



令和8年度版 埼玉県の産業と雇用のすがた

埼玉県産業労働部



埼玉県マスコット「さいたまっち&コバトン」

令和8年10月発行

御利用に当たって

「埼玉県の産業と雇用のすがた」は、埼玉県の産業や雇用に関する基本的な指標項目を、表やグラフにより分かりやすく御紹介するデータ集です。

各指標項目では、その項目に関して特に着目すべき点についてコメントを記すとともに、表やグラフによってその推移や割合などを分かりやすく示しています。

各指標項目の詳細につきましては、各項目の末尾にある担当までお問い合わせください。（＊指標は作成目的に鑑みて、一部抜粋・加工しています。また、各出典のかっこ内の年または年度は、直近の調査年または年度を記載しており、年次推計のグラフ等については記載しているもの以外の調査年、年度のデータも使用しております。）

また、本紙電子データは、下記の埼玉県ホームページにて御覧いただけます。
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html>

【参考：主な指標の元データホームページアドレス一覧】

埼玉県統計課「彩の国統計情報館」

<https://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html>

総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/>

経済産業省 統計関連ホームページ

<https://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

厚生労働省 統計データホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>

内閣府 統計情報ホームページ

<https://www.esri.cao.go.jp/>

目次

I 埼玉県経済を取りまく現状	1
1 県内総生産	
(1) 県内総生産の推移	1
(2) 県内総生産(名目)の上位都道府県との比較	2
(3) 実質経済成長率	2
(4) 経済活動別県内総生産(名目)	3
2 県民所得	
(1) 県民所得の推移	7
(2) 県民所得の上位都道府県との比較	8
(3) 県民所得の対前年度増加率	8
(4) 1人当たり県民所得	9
3 勤労者世帯の収入と消費	
(1) 実収入と勤め先収入	10
(2) 消費支出	11
(3) 可処分所得と平均消費性向	12
(4) 貯蓄純増と平均貯蓄率	13
4 埼玉県内の企業の動向	
(1) 事業所の開業率・廃業率	14
(2) 設備投資	17
(3) 県内中小企業の景況感	18
(4) 企業倒産	19
5 金融	
(1) 国内銀行の貸出残高	21
(2) 信用保証	22

II 埼玉県	産業	23
1	埼玉県の産業事情	
(1)	事業所数・従業者数・企業数	23
(2)	大学数、研究機関数、研究者数・技術者数	28
(3)	特許の登録件数	29
2	工場立地	
(1)	工場立地件数	30
(2)	業種別工場立地動向	31
3	製造業	
(1)	製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額	32
(2)	製造業の産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額	37
(3)	製造業の県内市町村別動向	45
(4)	鉱工業指数	49
4	物流	
(1)	貨物流動量	50
(2)	道路貨物運送業・倉庫業	51
5	商業	
(1)	商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額	52
(2)	商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額	55
(3)	商業の県内市町村別の動向	61
(4)	商業の従業者規模別事業所数	63
(5)	大規模小売店店舗数	66
(6)	百貨店・スーパー販売額	67
(7)	小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額	68
6	建設業	
(1)	建設業の事業所数・従業者数	69
(2)	新設住宅着工	71
7	サービス業	
(1)	事業所数	73
(2)	従業者数	75
8	観光	
(1)	観光入込客数	77
(2)	1人当たりの観光消費額等	78

Ⅲ 埼玉県労働	79
1 雇用動向	
(1) 完全失業率	79
(2) 有効求人倍率	80
(3) 新規求職申込件数及び新規求人数	81
(4) 一般新規求人状況	82
(5) 新規学卒者就職者数	83
(6) 民間企業における障害者雇用率	84
2 就業構造	
(1) 産業大分類別15歳以上就業者数	85
(2) 15歳以上の就業状態	87
(3) 年齢階層別就業率	88
(4) 非正規雇用者	89
3 賃金	
(1) 平均賃金	90
4 労働時間	
(1) 総実労働時間	92
5 休業制度	
(1) 育児・介護休業の取得状況	94
(2) 仕事と育児・介護の両立支援制度の整備状況	95
6 労使関係	96
(1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率	96
(2) 総争議件数	96
(3) 労働災害	97

I 埼玉県経済を取りまく現状

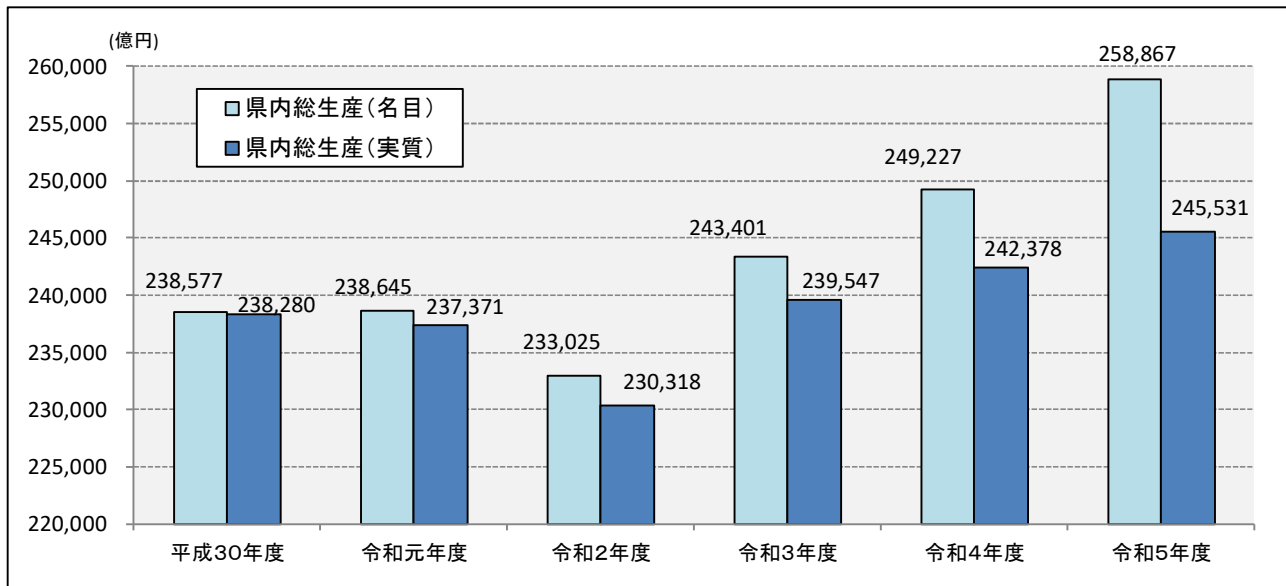
1 県内総生産

(1) 県内総生産の推移

○「令和5年度県民経済計算」によると、県内総生産は、**名目で25兆8,867億円**（前年度比3.9%増）となり、3年連続で増加した。

○**実質**では24兆5,531億円（同1.3%増）と3年連続で増加した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県内総生産(名目)	億円	238,577	238,645	233,025	243,401	249,227	258,867
対前年度増加率	%	0.4	0.0	-2.4	4.5	2.4	3.9
県内総生産(実質)	億円	238,280	237,371	230,318	239,547	242,378	245,531
対前年度増加率	%	0.3	-0.4	-3.0	4.0	1.2	1.3
(参考)国内総生産の推移							
国内総生産(名目)	億円	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843
対前年度増加率	%	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9
国内総生産(実質)	億円	5,545,320	5,501,172	5,286,570	5,446,723	5,521,705	5,557,843
対前年度増加率	%	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7

資料：県統計課「令和5年度県民経済計算」・内閣府「令和5年度国民経済計算」

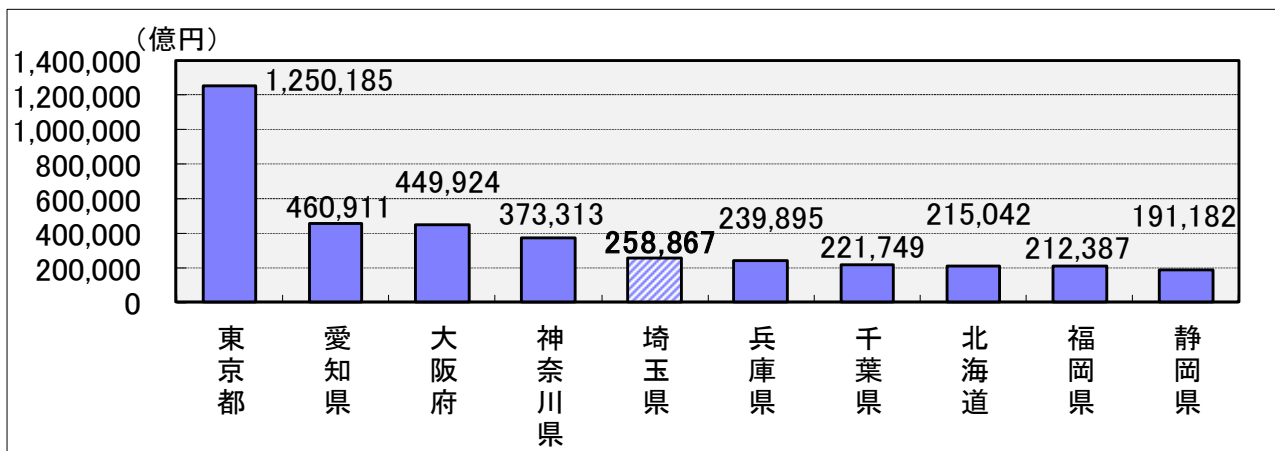
【用語解説】

名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。
実質値は、基準年（平成27暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

(2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位である（21年連続）。

【令和5年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



		令和5年度	
		県内総生産 （億円）	全国シェア （％）
第1位	東京都	1,250,185	21.0%
第2位	愛知県	460,911	7.7%
第3位	大阪府	449,924	7.6%
第4位	神奈川県	373,313	6.3%
第5位	埼玉県	258,867	4.3%
第6位	兵庫県	239,895	4.0%
第7位	千葉県	221,749	3.7%
第8位	北海道	215,042	3.6%
第9位	福岡県	212,387	3.6%
第10位	静岡県	191,182	3.2%

注：左記の全国シェアは、国内総生産（5,951,843億円）を分母として算出したものである。

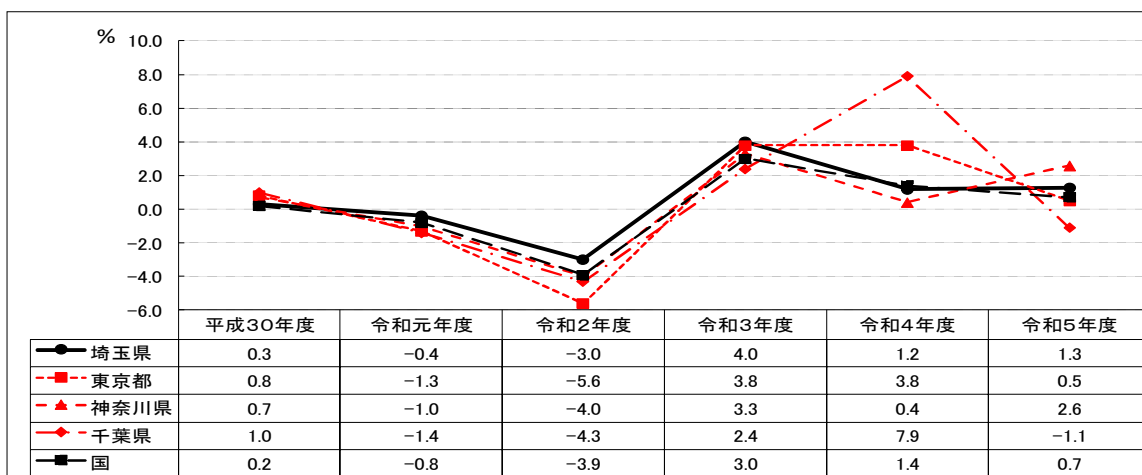
* 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。そのため、埼玉県の推計方法だと平成27年基準において13年連続で全国第5位となる。

資料：内閣府「令和5年度県民経済計算」

(3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はプラス1.3%で、3年連続のプラス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



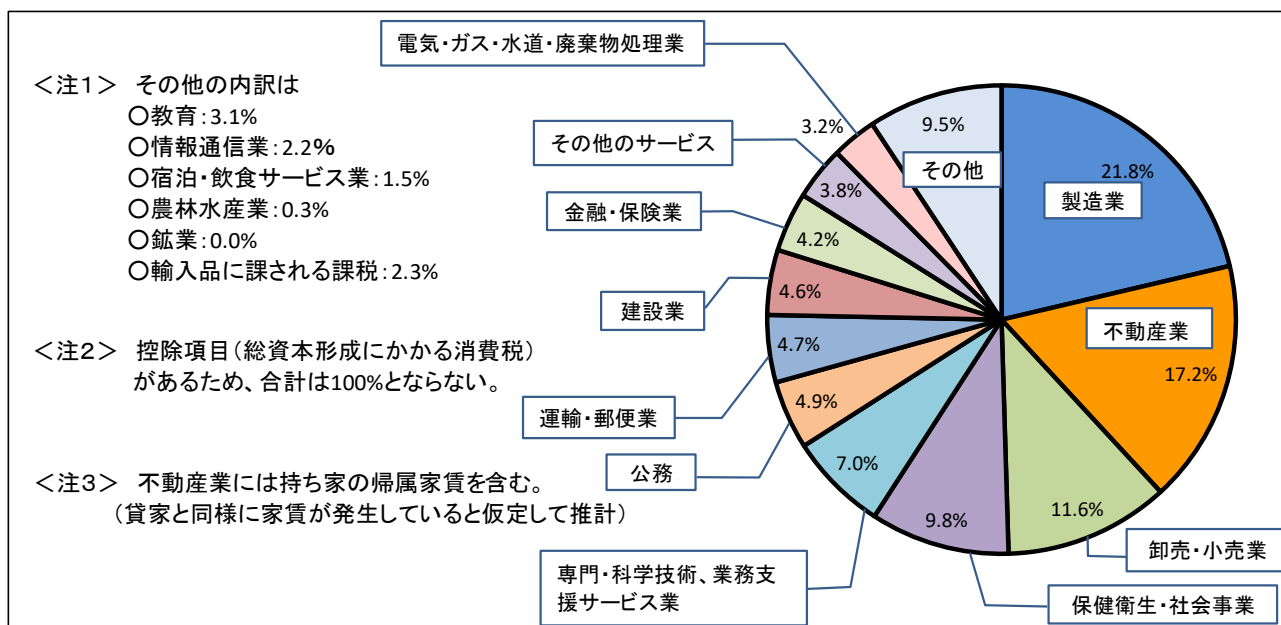
資料：各県 - 内閣府「令和5年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

(4) 経済活動別県内総生産（名目）

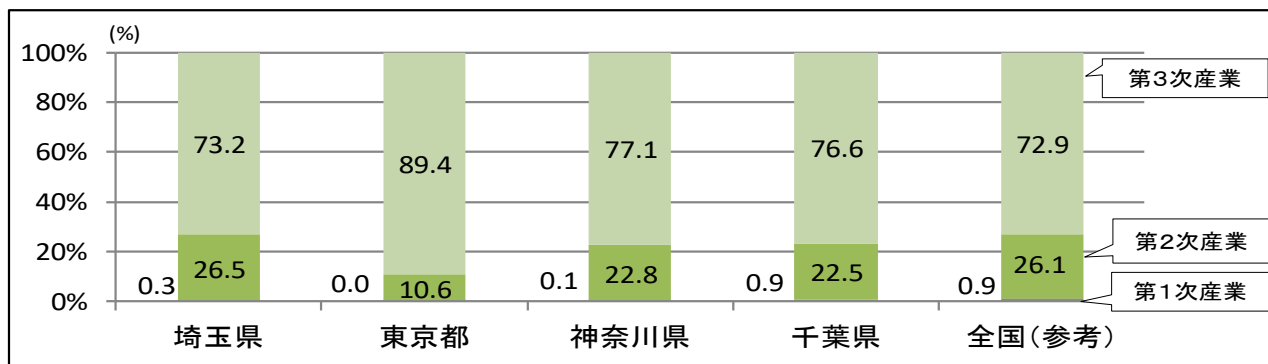
○業種別構成比を比較すると、「製造業」（21.8%）が最も高く、「不動産業」（17.2%）、
「卸売・小売業」（11.6%）の順に続いている。

○産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和5年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和5年度）】



(実数:億円、構成比:%)

項 目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	823	0.3%	401	0.0%	363	0.1%	1,879	0.9%	55,489	0.9%
第2次産業	67,794	26.5%	132,806	10.6%	84,338	22.8%	49,579	22.5%	1,535,035	26.1%
第3次産業	187,644	73.2%	1,120,661	89.4%	285,401	77.1%	168,415	76.6%	4,287,901	72.9%
合計	256,262	100.0%	1,253,868	100.0%	370,102	100.0%	219,872	100.0%	5,878,427	100.0%

* 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの。

* 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。

* 全国は年度の数値が公表されていないため、暦年の数値を用いている。

資料：各県 - 内閣府「令和5年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

【生産額】（名目）

（単位：百万円）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	96,695	90,046	89,562	79,177	74,341	82,282
(1) 農業	95,250	88,698	88,295	77,921	72,798	80,829
(2) 林業	1,119	1,050	995	1,011	1,298	1,192
(3) 水産業	326	298	272	245	245	261
2. 鉱業	9,821	9,690	9,516	8,986	11,107	11,046
3. 製造業	4,923,829	4,891,407	4,806,951	5,240,910	5,285,948	5,591,210
(1) 食料品	816,239	827,741	863,526	816,845	856,415	878,037
(2) 繊維製品	35,330	35,012	26,954	38,080	37,832	42,029
(3) パルプ・紙・紙加工品	171,861	178,860	184,064	184,337	188,942	216,323
(4) 化学	711,695	718,763	681,003	764,796	715,227	777,482
(5) 石油・石炭製品	12,615	11,493	14,106	16,103	14,429	15,405
(6) 窯業・土石製品	107,759	116,149	114,896	103,838	111,842	111,513
(7) 一次金属	225,029	217,700	212,835	250,435	294,258	300,742
(8) 金属製品	341,389	346,708	306,172	323,434	341,623	366,987
(9) はん用・生産用・業務用機械	640,292	642,037	597,722	619,690	630,342	737,567
(10) 電子部品・デバイス	144,963	130,876	84,354	124,843	130,291	145,393
(11) 電気機械	212,650	201,187	165,565	193,631	189,908	162,856
(12) 情報・通信機器	101,580	137,414	157,360	237,971	183,349	186,144
(13) 輸送用機械	610,247	531,670	544,988	672,772	731,419	778,223
(14) 印刷業	327,364	320,930	351,180	347,339	365,938	342,033
(15) その他の製造業	464,816	474,868	502,226	546,797	494,132	530,477
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	739,688	796,661	828,262	854,153	794,104	810,916
(1) 電気業	181,012	209,035	211,263	199,471	131,726	165,596
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	558,676	587,626	617,000	654,683	662,378	645,320
5. 建設業	1,208,175	1,153,722	1,120,695	1,135,397	1,151,511	1,177,174
6. 卸売・小売業	2,732,144	2,705,606	2,648,818	2,775,312	2,862,170	2,984,146
(1) 卸売業	947,590	924,380	833,427	924,821	981,569	981,360
(2) 小売業	1,784,554	1,781,226	1,815,391	1,850,491	1,880,601	2,002,785
7. 運輸業・郵便業	1,277,105	1,292,227	1,037,294	1,089,032	1,168,879	1,215,882
8. 宿泊・飲食サービス業	542,577	505,858	336,895	285,760	320,614	395,474
9. 情報通信業	560,362	549,227	570,692	550,729	525,806	551,609
(1) 通信・放送業	404,922	387,126	418,183	389,346	372,309	395,809
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	155,439	162,101	152,510	161,383	153,498	155,799
10. 金融・保険業	871,406	856,833	838,500	895,568	931,496	1,077,424
11. 不動産業	3,911,238	4,007,802	4,102,414	4,174,612	4,266,187	4,411,808
(1) 住宅賃貸業	3,422,721	3,541,754	3,659,914	3,758,706	3,853,209	3,947,481
(2) その他の不動産業	488,516	466,048	442,501	415,906	412,978	464,327
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,560,822	1,570,325	1,578,687	1,666,779	1,718,714	1,784,413
13. 公務	1,230,562	1,244,593	1,254,531	1,259,909	1,283,201	1,244,035
14. 教育	737,068	737,840	751,134	756,314	776,472	798,648
15. 保健衛生・社会事業	2,298,620	2,338,088	2,328,761	2,443,797	2,476,600	2,522,307
16. その他のサービス	1,003,727	978,957	873,342	922,802	963,364	967,787
17. 小計	23,703,838	23,728,882	23,176,056	24,139,235	24,610,516	25,626,162
18. 輸入品に課される税・関税	418,917	413,502	411,165	499,655	656,735	607,520
19. (控除)総資本形成に係る消費税	265,033	277,864	284,723	298,820	344,506	346,962
20. 県内総生産（17+18-19）	23,857,722	23,864,521	23,302,498	24,340,071	24,922,745	25,886,720

【対前年度増加率】（名目）

（単位：％）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	-14.1	-6.9	-0.5	-11.6	-6.1	10.7
(1) 農業	-14.1	-6.9	-0.5	-11.7	-6.6	11.0
(2) 林業	-14.0	-6.2	-5.2	1.6	28.5	-8.2
(3) 水産業	0.1	-8.5	-8.8	-9.8	-0.0	6.3
2. 鉱業	-2.2	-1.3	-1.8	-5.6	23.6	-0.6
3. 製造業	-0.5	-0.7	-1.7	9.0	0.9	5.8
(1) 食料品	9.7	1.4	4.3	-5.4	4.8	2.5
(2) 繊維製品	2.1	-0.9	-23.0	41.3	-0.7	11.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	6.8	4.1	2.9	0.1	2.5	14.5
(4) 化学	-0.3	1.0	-5.3	12.3	-6.5	8.7
(5) 石油・石炭製品	-15.7	-8.9	22.7	14.2	-10.4	6.8
(6) 窯業・土石製品	0.9	7.8	-1.1	-9.6	7.7	-0.3
(7) 一次金属	-1.1	-3.3	-2.2	17.7	17.5	2.2
(8) 金属製品	5.7	1.6	-11.7	5.6	5.6	7.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-3.2	0.3	-6.9	3.7	1.7	17.0
(10) 電子部品・デバイス	-1.6	-9.7	-35.5	48.0	4.4	11.6
(11) 電気機械	-0.4	-5.4	-17.7	17.0	-1.9	-14.2
(12) 情報・通信機器	4.7	35.3	14.5	51.2	-23.0	1.5
(13) 輸送用機械	-12.1	-12.9	2.5	23.4	8.7	6.4
(14) 印刷業	1.0	-2.0	9.4	-1.1	5.4	-6.5
(15) その他の製造業	-4.7	2.2	5.8	8.9	-9.6	7.4
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1.7	7.7	4.0	3.1	-7.0	2.1
(1) 電気業	2.5	15.5	1.1	-5.6	-34.0	25.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	5.2	5.0	6.1	1.2	-2.6
5. 建設業	1.5	-4.5	-2.9	1.3	1.4	2.2
6. 卸売・小売業	-0.3	-1.0	-2.1	4.8	3.1	4.3
(1) 卸売業	1.2	-2.4	-9.8	11.0	6.1	-0.0
(2) 小売業	-1.1	-0.2	1.9	1.9	1.6	6.5
7. 運輸業・郵便業	4.5	1.2	-19.7	5.0	7.3	4.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2.8	-6.8	-33.4	-15.2	12.2	23.3
9. 情報通信業	1.0	-2.0	3.9	-3.5	-4.5	4.9
(1) 通信・放送業	0.0	-4.4	8.0	-6.9	-4.4	6.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.5	4.3	-5.9	5.8	-4.9	1.5
10. 金融・保険業	3.1	-1.7	-2.1	6.8	4.0	15.7
11. 不動産業	-1.9	2.5	2.4	1.8	2.2	3.4
(1) 住宅賃貸業	-1.4	3.5	3.3	2.7	2.5	2.4
(2) その他の不動産業	-5.1	-4.6	-5.1	-6.0	-0.7	12.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.0	0.6	0.5	5.6	3.1	3.8
13. 公務	1.2	1.1	0.8	0.4	1.8	-3.1
14. 教育	-0.8	0.1	1.8	0.7	2.7	2.9
15. 保健衛生・社会事業	2.8	1.7	-0.4	4.9	1.3	1.8
16. その他のサービス	-0.1	-2.5	-10.8	5.7	4.4	0.5
17. 小計	0.4	0.1	-2.3	4.2	2.0	4.1
18. 輸入品に課される税・関税	7.6	-1.3	-0.6	21.5	31.4	-7.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	5.6	4.8	2.5	5.0	15.3	0.7
20. 県内総生産（17+18-19）	0.4	0.0	-2.4	4.5	2.4	3.9

【構成比】（名目）

（単位：％）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(1) 農業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	20.6	20.5	20.6	21.5	21.2	21.6
(1) 食料品	3.4	3.5	3.7	3.4	3.4	3.4
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
(4) 化学	3.0	3.0	2.9	3.1	2.9	3.0
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(7) 一次金属	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2
(8) 金属製品	1.4	1.5	1.3	1.3	1.4	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.8
(10) 電子部品・デバイス	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6
(11) 電気機械	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6
(12) 情報・通信機器	0.4	0.6	0.7	1.0	0.7	0.7
(13) 輸送用機械	2.6	2.2	2.3	2.8	2.9	3.0
(14) 印刷業	1.4	1.3	1.5	1.4	1.5	1.3
(15) その他の製造業	1.9	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.1	3.3	3.6	3.5	3.2	3.1
(1) 電気業	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5	0.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.5	2.6	2.7	2.7	2.5
5. 建設業	5.1	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5
6. 卸売・小売業	11.5	11.3	11.4	11.4	11.5	11.5
(1) 卸売業	4.0	3.9	3.6	3.8	3.9	3.8
(2) 小売業	7.5	7.5	7.8	7.6	7.5	7.7
7. 運輸業・郵便業	5.4	5.4	4.5	4.5	4.7	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	1.4	1.2	1.3	1.5
9. 情報通信業	2.3	2.3	2.4	2.3	2.1	2.1
(1) 通信・放送業	1.7	1.6	1.8	1.6	1.5	1.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
10. 金融・保険業	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	4.2
11. 不動産業	16.4	16.8	17.6	17.2	17.1	17.0
(1) 住宅賃貸業	14.3	14.8	15.7	15.4	15.5	15.2
(2) その他の不動産業	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7	1.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.5	6.6	6.8	6.8	6.9	6.9
13. 公務	5.2	5.2	5.4	5.2	5.1	4.8
14. 教育	3.1	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
15. 保健衛生・社会事業	9.6	9.8	10.0	10.0	9.9	9.7
16. その他のサービス	4.2	4.1	3.7	3.8	3.9	3.7
17. 小計	99.4	99.4	99.5	99.2	98.7	99.0
18. 輸入品に課される税・関税	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.3
20. 県内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

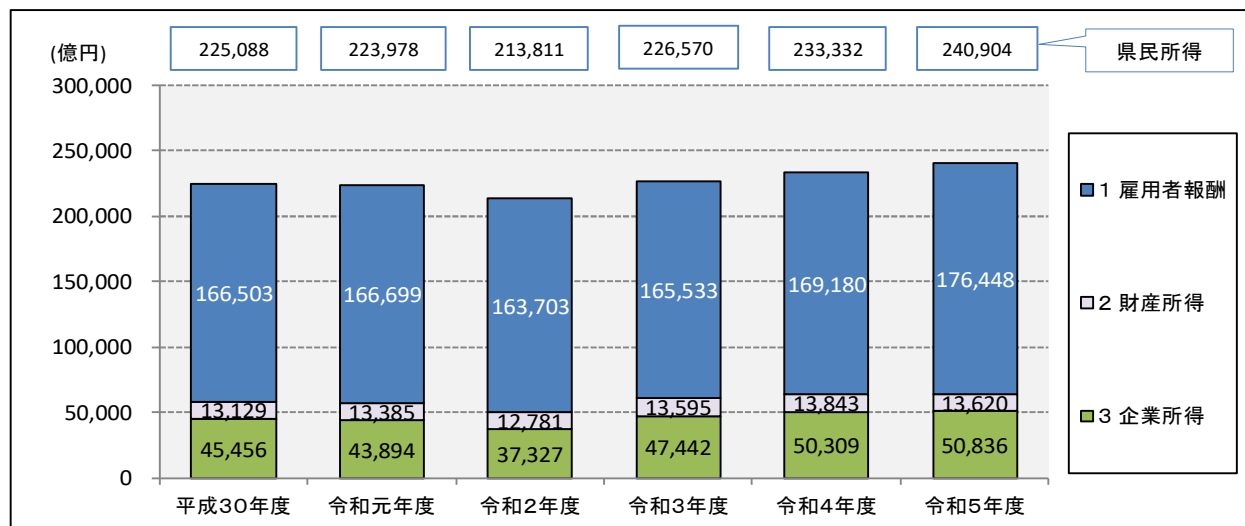
資料：県統計課「令和5年度県民経済計算」

2 県民所得

(1) 県民所得の推移

○県民所得は24兆904億円（前年度比3.2%増）と3年連続で増加した。

【県民所得の推移】



	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 雇用者報酬	(億円)	166,503	166,699	163,703	165,533	169,180	176,448
対前年増加率	%		3.2	0.1	-1.8	1.1	2.2
2 財産所得	(億円)	13,129	13,385	12,781	13,595	13,843	13,620
対前年増加率	%		0.0	1.9	-4.5	6.4	1.8
3 企業所得	(億円)	45,456	43,894	37,327	47,442	50,309	50,836
対前年増加率	%		-11.5	-3.4	-15.0	27.1	6.0
県民所得(1+2+3)	(億円)	225,088	223,978	213,811	226,570	233,332	240,904
対前年増加率	%		-0.3	-0.5	-4.5	6.0	3.0

(参考) 国民所得の推移

	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 雇用者報酬	(億円)	2,824,240	2,879,947	2,835,496	2,895,264	2,966,408	3,023,644
対前年増加率	%		3.2	2.0	-1.5	2.1	2.5
2 財産所得	(億円)	262,079	256,260	256,856	270,707	299,579	330,926
対前年増加率	%		5.6	-2.2	0.2	5.4	10.7
3 企業所得	(億円)	944,672	888,171	667,576	787,192	829,517	1,023,205
対前年増加率	%		-7.5	-6.0	-24.8	17.9	5.4
国民所得(1+2+3)	(億円)	4,030,991	4,024,378	3,759,928	3,953,163	4,095,504	4,377,775
対前年増加率	%		0.6	-0.2	-6.6	5.1	3.6

資料：県民所得 - 県統計課「令和5年度県民経済計算」、国民所得 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

【用語解説】

雇用者報酬：賃金、手当、退職金等

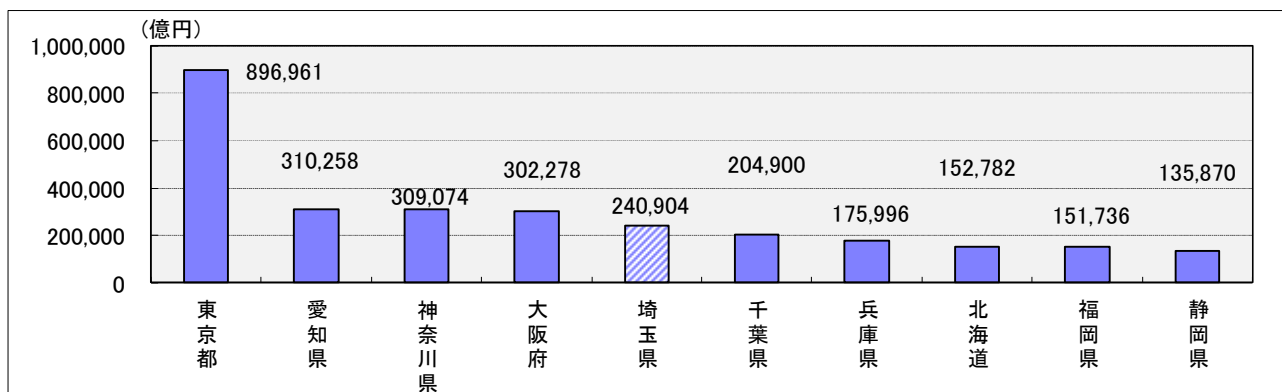
財産所得：利子、配当、賃貸料等

企業所得：企業の営業余剰（利益から支払給与、株式配当、受払利子、減価償却を差し引いたもの）

(2) 県民所得の上位都道府県との比較

○県民所得は、全国第5位の規模である。

【令和5年度県民所得の上位都道府県】



	令和5年度		
		県民所得 (億円)	全国シェア (%)
第1位	東京都	896,961	20.5%
第2位	愛知県	310,258	7.1%
第3位	神奈川県	309,074	7.1%
第4位	大阪府	302,278	6.9%
第5位	埼玉県	240,904	5.5%
第6位	千葉県	204,900	4.7%
第7位	兵庫県	175,996	4.0%
第8位	北海道	152,782	3.5%
第9位	福岡県	151,736	3.5%
第10位	静岡県	135,870	3.1%

* 左記の全国シェアは、国民所得（4,377,775億円）を分母として算出したものである。

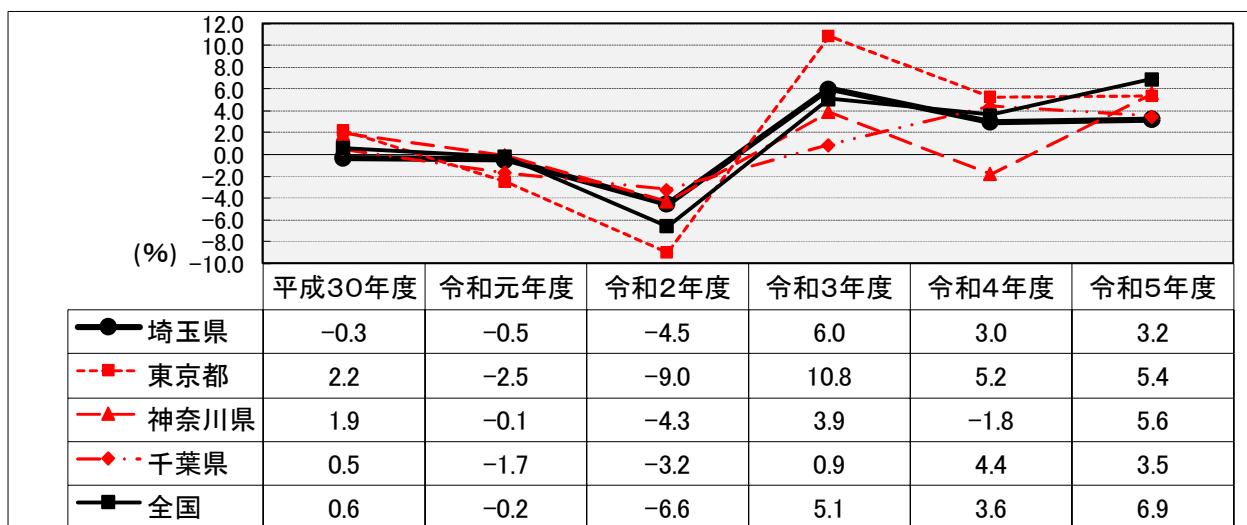
* 県民所得は各都道府県が推計している一方、国民所得は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全都道府県の合計値と国民所得の値は一致しない。

資料：内閣府「令和5年度県民経済計算」

(3) 県民所得の対前年度増加率

○対前年度増加率は3.2%増で、3年連続で増加した。

【県民所得の対前年度増加率の推移】



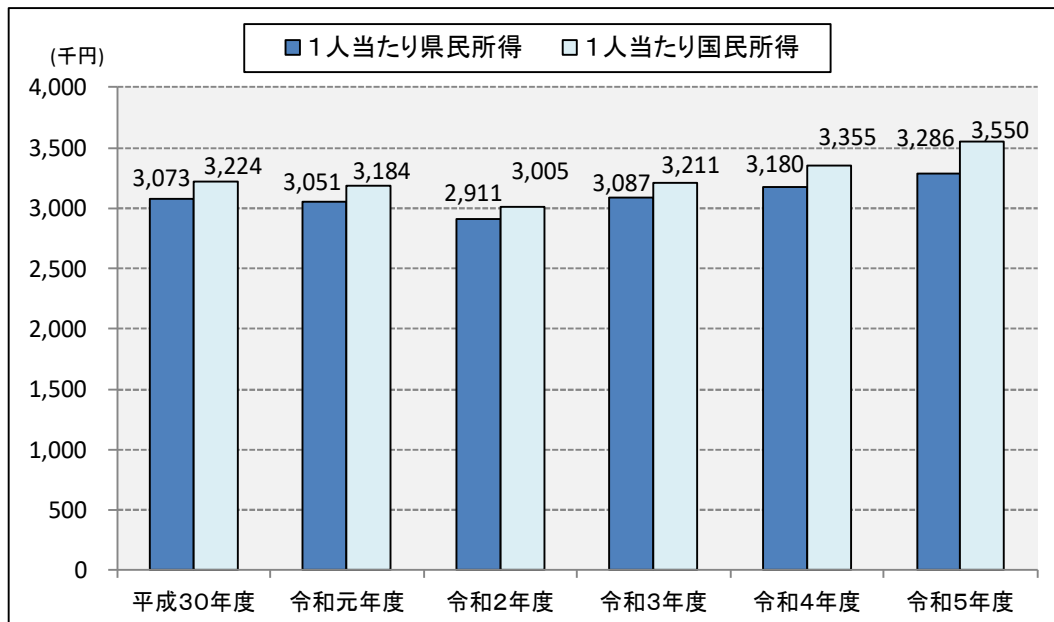
資料：各県 - 内閣府「令和5年度県民経済計算」、全国 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

(4) 1人当たり県民所得

○ 1人当たり県民所得*は、328.6万円（前年度比3.3%増）と3年連続で前年度比プラスとなった。

* 令和5年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

【1人当たり県民所得の推移】



	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1人当たり県民所得	千円	3,073	3,051	2,911	3,087	3,180	3,286
対前年増加率	%		-0.6	-0.7	-4.6	6.0	3.0

(参考) 1人当たり国民所得

	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1人当たり国民所得	千円	3,224	3,184	3,005	3,211	3,355	3,550
対前年増加率	%		1.5	-1.3	-5.6	6.9	4.5

資料：埼玉県 - 県統計課「令和5年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和5年度国民経済計算」

【1人当たり県民所得の上位都道府県（令和4年度）】

単位：千円

第1位	東京都	6,037	第11位	広島県	3,275
第2位	愛知県	3,819	第12位	大阪府	3,257
第3位	茨城県	3,481	第13位	三重県	3,227
第4位	静岡県	3,478	第14位	岐阜県	3,192
第5位	群馬県	3,467	第15位	神奈川県	3,180
第6位	栃木県	3,435	第16位	徳島県	3,170
第7位	和歌山県	3,375	第17位	千葉県	3,163
第8位	山梨県	3,362	第18位	兵庫県	3,150
第9位	富山県	3,347	第19位	埼玉県	3,138
第10位	滋賀県	3,292	第20位	京都府	3,129

資料：内閣府「令和4年度国民経済計算」

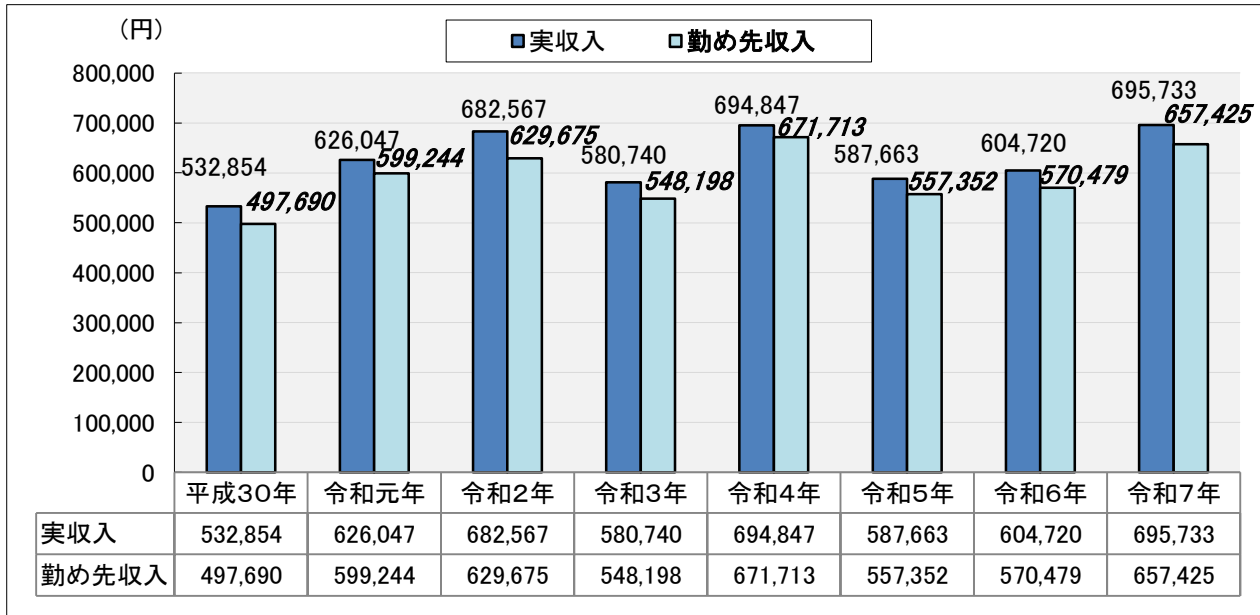
* 令和4年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

3 勤労者世帯の収入と消費

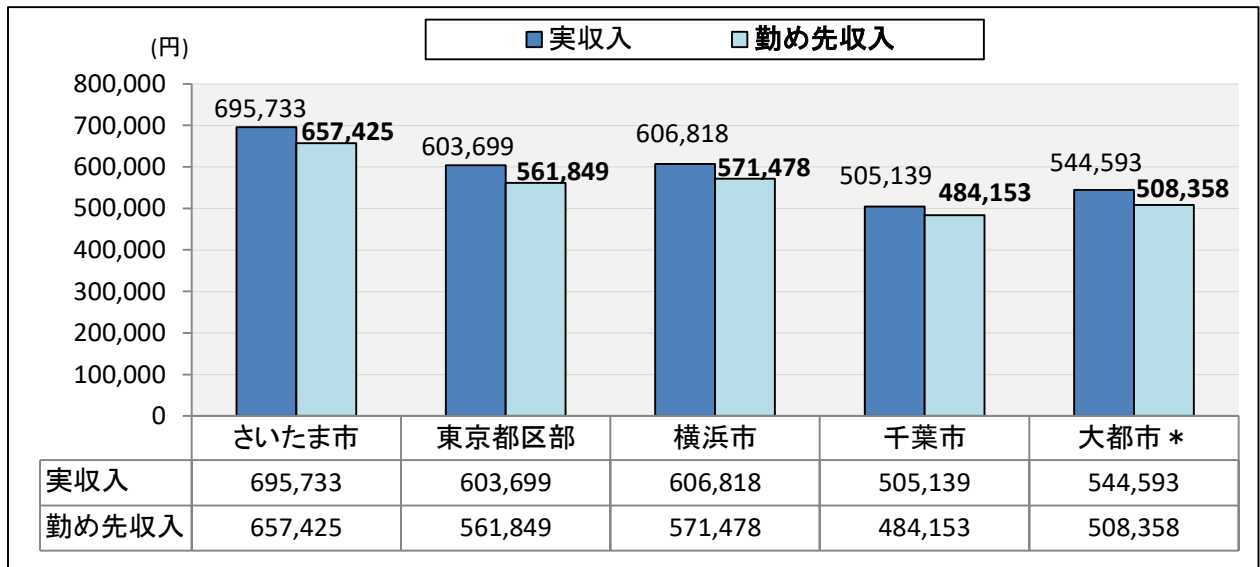
(1) 実収入と勤め先収入

○令和7年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの実収入は695,733円（前年比15.1%増）、勤め先収入は657,425円（前年比15.2%増）であった。

【実収入・勤め先収入の推移（さいたま市の勤労者世帯）】



【1都3県の主要都市等及び大都市との比較（令和7年）】



* 大都市は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料：総務省「家計調査」（令和7年）

【用語解説】

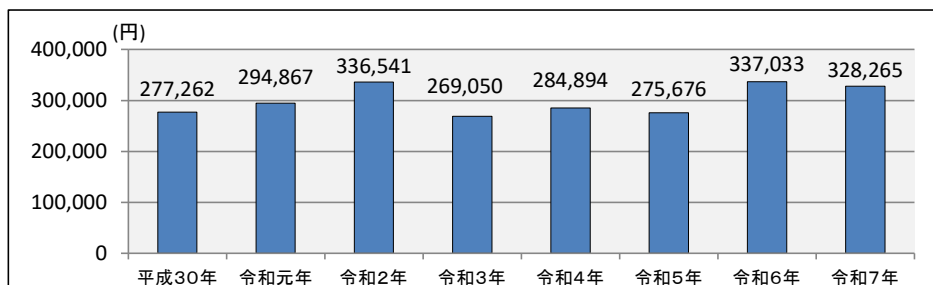
実収入：いわゆる税込み収入で、勤め先収入、事業・内職収入などの経常収入と受贈金などの特別収入とからなる。

勤め先収入：世帯主や世帯員が勤め先から報酬として受けた一切の収入。

(2) 消費支出

○令和7年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの消費支出は328,265円（前年比2.6%減）であった。

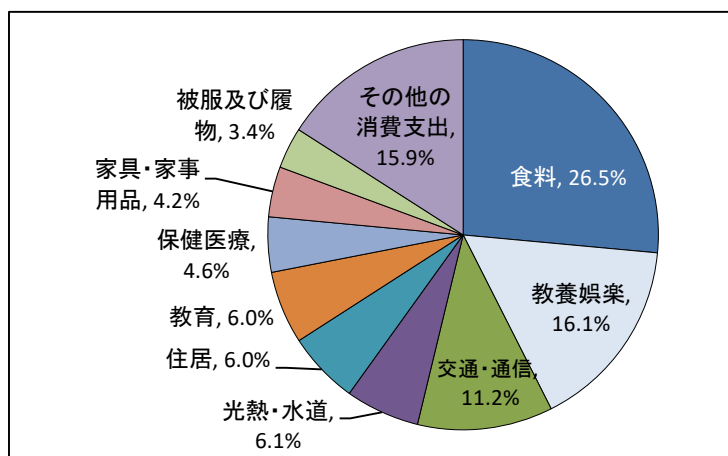
【消費支出の推移（さいたま市）】



(単位: 円)

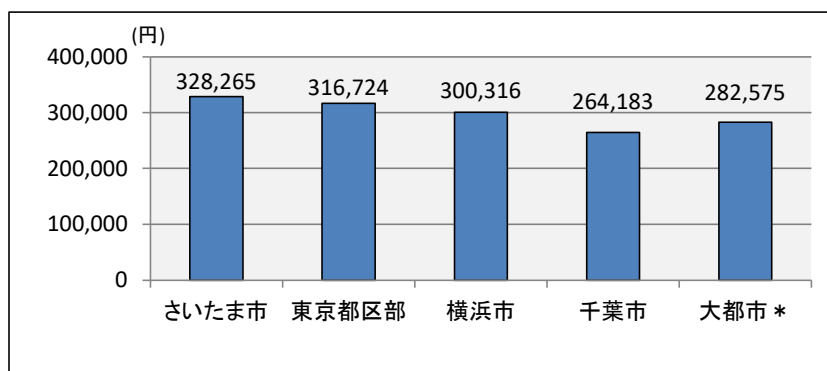
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
消費支出	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894	275,676	337,033	328,265
食料	69,235	71,275	82,630	70,896	63,697	68,215	80,294	86,936
住居	17,073	32,688	20,068	17,388	32,906	28,357	31,877	19,667
光熱・水道	20,249	18,301	18,171	17,755	18,625	17,956	17,851	20,141
家具・家事用品	8,548	9,883	13,091	11,006	13,224	10,291	13,546	13,673
被服及び履物	11,480	13,881	13,641	11,100	15,725	11,453	14,308	11,219
保健医療	11,384	14,275	13,309	18,558	11,533	16,367	15,736	14,974
交通・通信	43,289	37,243	57,215	38,742	31,435	41,814	39,006	36,788
教育	22,979	15,911	22,350	11,653	12,003	11,890	20,815	19,810
教養娯楽	30,713	30,806	37,477	27,552	31,889	27,625	45,258	52,749
その他の消費支出	42,312	50,603	58,588	44,400	53,857	41,710	58,341	52,309

【消費支出の構成比（さいたま市・令和7年）】



消費支出の構成比	
食料	26.5%
教養娯楽	16.1%
交通・通信	11.2%
光熱・水道	6.1%
住居	6.0%
教育	6.0%
保健医療	4.6%
家具・家事用品	4.2%
被服及び履物	3.4%
その他の消費支出	15.9%

【1都3県の主要都市等及び大都市との消費支出の比較（令和7年）】



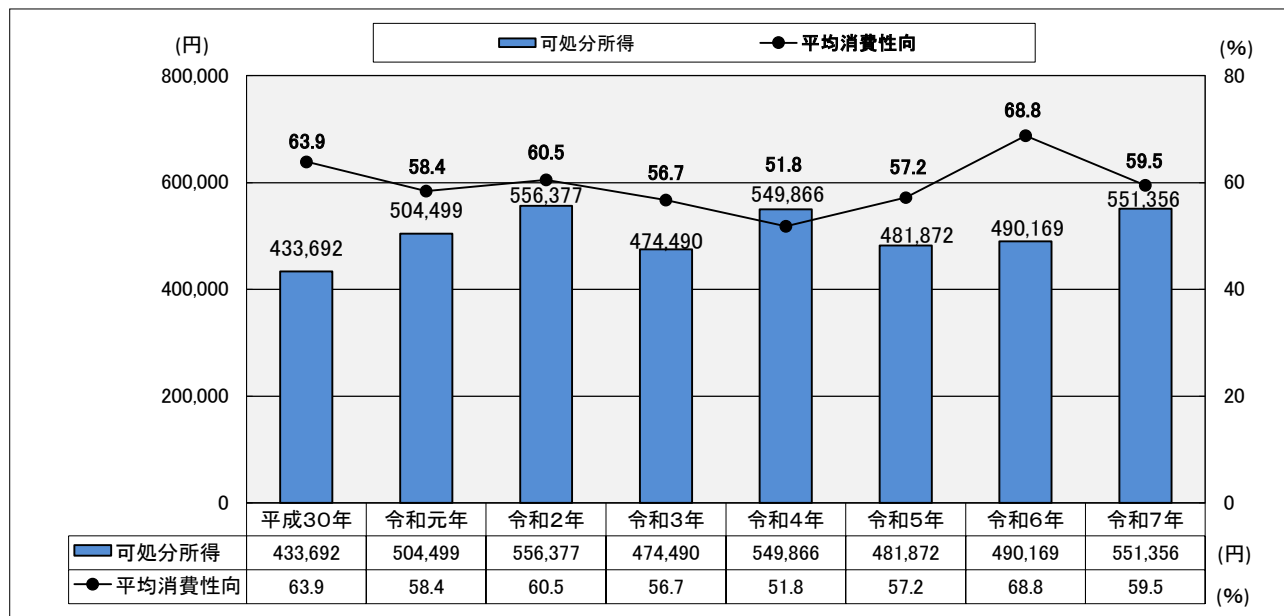
* 大都市は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料: 総務省「家計調査」(令和7年)

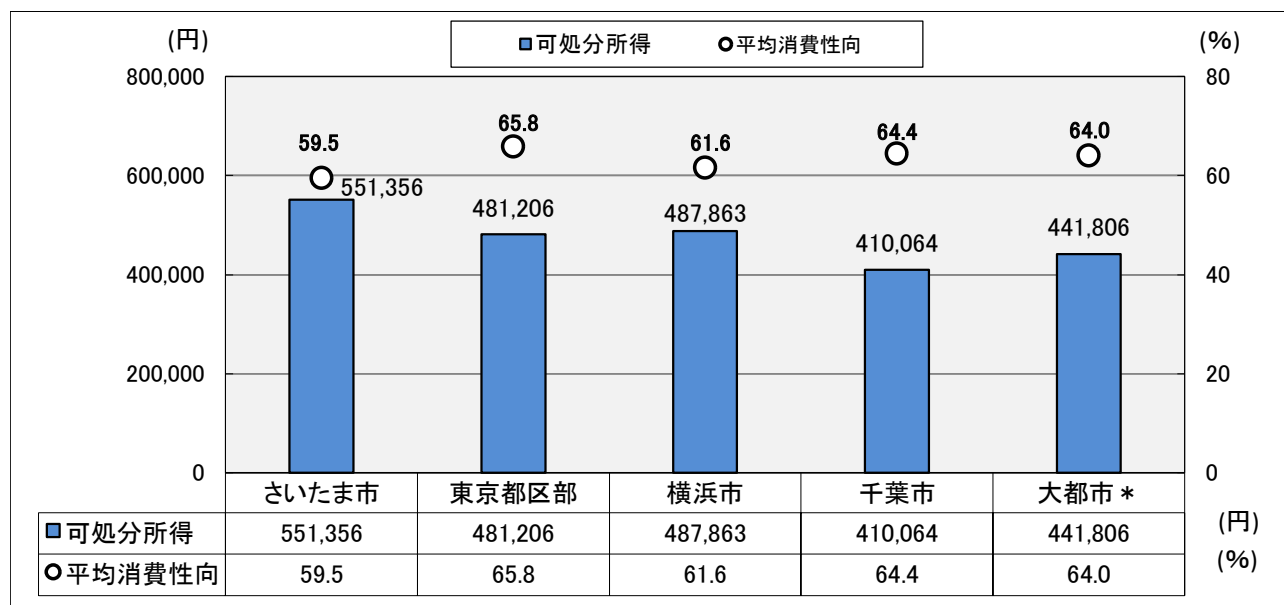
（３）可処分所得と平均消費性向

○令和７年のさいたま市における勤労者世帯１世帯の１か月当たりの可処分所得は
５５１，３５６円（前年比１２．５％増）であった。平均消費性向は５９．５％（前年比
 ９．３％減）であった。

【可処分所得と平均消費性向の推移（さいたま市）】



【１都３県の主要都市等及び大都市との比較（さいたま市・令和７年）】



* 大都市は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料：総務省「家計調査」（令和７年）

【用語解説】

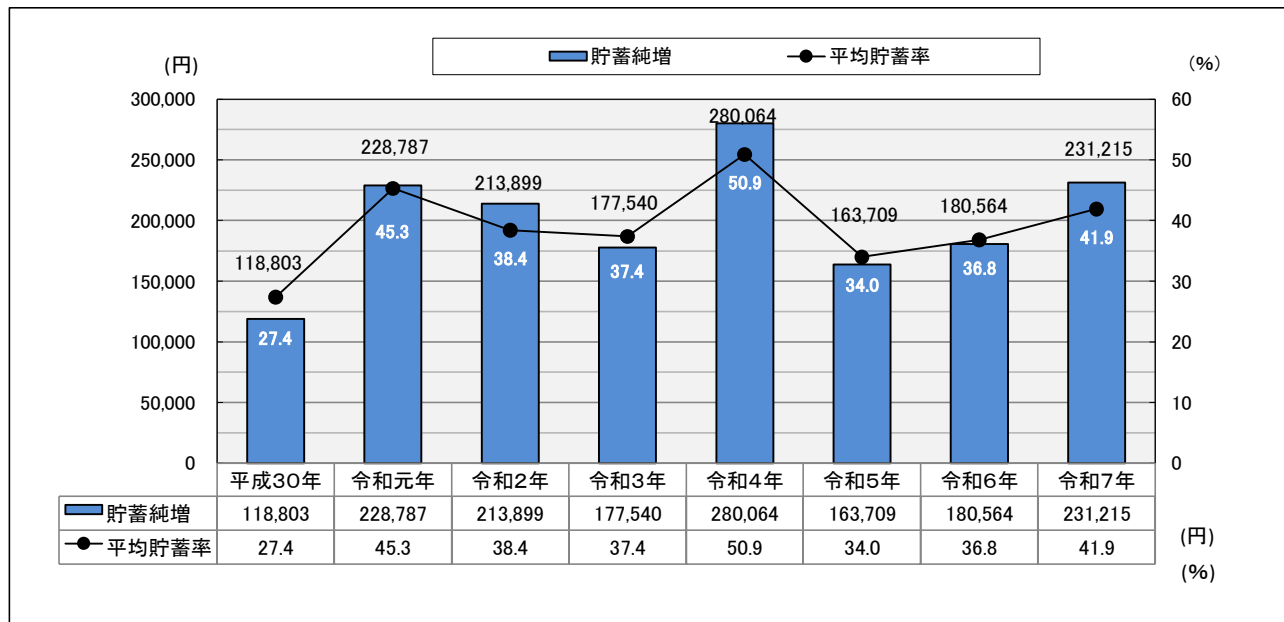
可処分所得：受け取った所得から税金や社会保険料など義務的な支出を差し引いた、自分の意志で使える所得。

平均消費性向：家計の可処分所得に占める消費支出の割合。

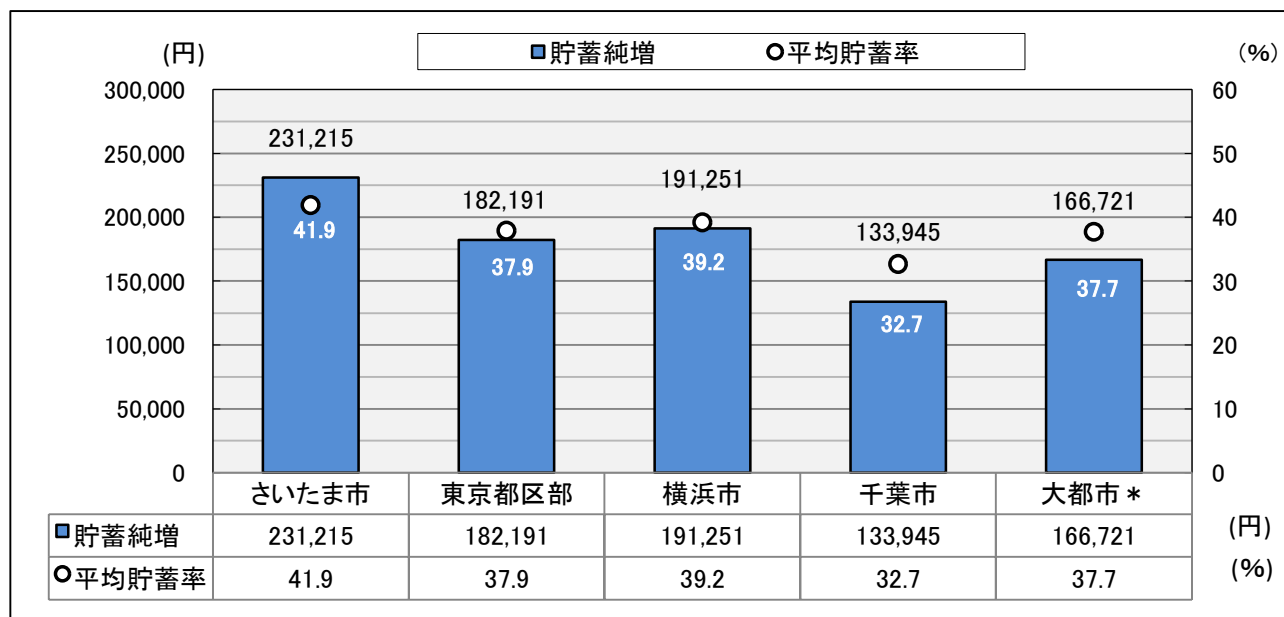
(4) 貯蓄純増と平均貯蓄率

○令和7年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの貯蓄純増は231,215円（前年比28.1%増）であった。平均貯蓄率は41.9%（前年比5.1%増）であった。

【貯蓄純増と平均貯蓄率の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び大都市との比較（さいたま市・令和7年）】



* 大都市は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和7年）

【用語解説】

貯蓄純増：純粋な貯蓄の増加額。

平均貯蓄率：家計の可処分所得に占める貯蓄純増の割合。

4 埼玉県内の企業の動向

(1) 事業所の開業率・廃業率

①開業率・廃業率の推移

○埼玉県の平成28～令和3年の開業率は年率換算4.5%（全国第13位）であり、
1都3県及び全国と比べると、最も低い水準であった。

○埼玉県の平成28～令和3年の廃業率は5.5%（全国第37位）であり、1都3県及び全国で
比べると、東京都、神奈川県、千葉県より低く全国と同水準であった。

【開業率・廃業率の推移】

<開業率>			事業所・企業統計調査		経済センサス			
			H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	県	6.6	2.3	1.8	6.5	5.0	4.5
東	京	都	8.0	2.3	2.0	8.4	6.1	6.5
神	奈	川	6.7	3.0	2.1	7.2	5.4	5.3
千	葉	県	6.8	2.3	1.9	6.6	5.2	4.9
全		国	6.4	2.6	1.9	6.4	5.0	4.7

<廃業率>			事業所・企業統計調査		経済センサス			
			H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	県	6.0	6.0	6.0	6.5	7.5	5.5
東	京	都	7.9	7.5	7.4	8.0	9.6	6.5
神	奈	川	6.5	6.3	6.5	7.0	8.2	5.7
千	葉	県	6.2	6.1	6.0	6.4	7.6	5.7
全		国	6.5	6.4	6.3	6.5	7.5	5.5

*1：2023年版中小企業白書一付属統計資料第10表の定義により、県が独自に試算したものである。

開業率：「①新規に開設された事業所の年平均」の「②期首において既に存在していた事業所」

（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

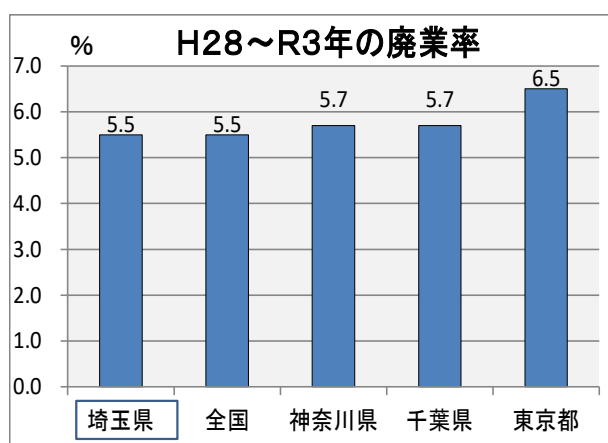
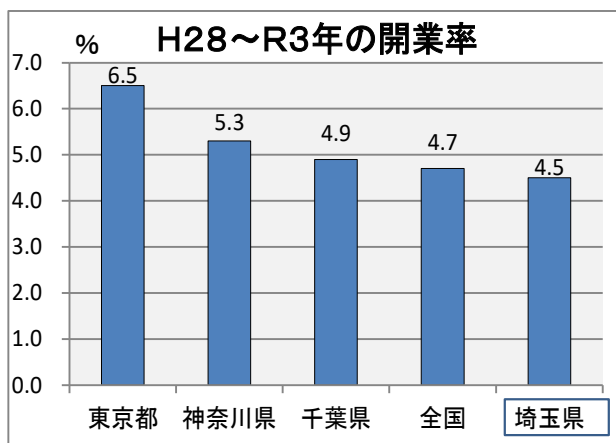
廃業率：「①廃業となった事業所の年平均」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続

事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

*2：平成21、24年経済センサスは、新設事業所の捕捉定義が平成18年までの事業所・企業統計調査と異なる。

また、平成26年経済センサス及び28年経済センサスの数値においても、過去の調査票の精査結果に基づいて修正を行っていることから、開業率と廃業率の推移を単純に比較することはできない。

【1都3県及び全国との比較】



②産業大分類別開業率・廃業率

【産業大分類別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】 * 事業内容不詳を除く

高	開業率	埼玉県		低	廃業率	埼玉県	
		開業率	開業数 (年換算)			廃業率	廃業数 (年換算)
↑	電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	↓	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.8%	16
	情 報 通 信 業	12.5%	211		鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2.6%	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	7.6%	661		電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3.9%	6
	医 療 , 福 祉	6.0%	1,219		運 輸 業 , 郵 便 業	4.4%	303
	サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773		医 療 , 福 祉	4.5%	905
	運 輸 業 , 郵 便 業	5.7%	388		サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601
	不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	5.7%	966		製 造 業	4.6%	1,217
	金 融 業 , 保 険 業	5.1%	156		建 設 業	4.9%	1,267
	建 設 業	4.6%	1,201		不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	5.1%	861
	教 育 , 学 習 支 援 業	4.5%	409		金 融 業 , 保 険 業	5.2%	159
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.2%	1,191		学術研究, 専門・技術サービス業	5.4%	464
	卸 売 業 , 小 売 業	4.1%	2,330		生活関連サービス業, 娯楽業	5.5%	1,255
	生活関連サービス業, 娯楽業	3.3%	754		卸 売 業 , 小 売 業	6.0%	3,457
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2.6%	1		教 育 , 学 習 支 援 業	6.1%	562
	製 造 業	2.5%	667		情 報 通 信 業	6.7%	113
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.3%	12		宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7.8%	2,199
	合 計 (民 営 非 農 林)	4.5%	10,961		合 計 (民 営 非 農 林)	5.5%	13,385

開業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2.6%	1	5.4%	4	2.6%	1	4.0%	3	3.2%	62
建 設 業	4.6%	1,201	5.9%	2,352	5.6%	1,566	4.9%	971	4.4%	21,535
製 造 業	2.5%	667	3.5%	1,507	3.2%	599	3.1%	349	2.7%	12,056
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	28.2%	122	15.6%	25	29.4%	46	21.9%	1,127
情 報 通 信 業	12.5%	211	13.9%	3,067	12.3%	465	13.6%	200	11.1%	7,092
運 輸 業 , 郵 便 業	5.7%	388	4.8%	716	5.3%	401	6.0%	329	4.6%	5,981
卸 売 業 , 小 売 業	4.1%	2,330	5.4%	8,196	4.6%	3,057	4.3%	2,051	3.9%	53,446
金 融 業 , 保 険 業	5.1%	156	9.6%	1,016	5.3%	202	4.8%	133	5.5%	4,581
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	5.7%	966	8.1%	4,578	5.7%	1,583	6.4%	802	6.0%	21,617
学術研究, 専門・技術サービス業	7.6%	661	11.4%	4,765	9.3%	1,209	8.4%	584	7.9%	17,898
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.2%	1,191	4.7%	4,260	4.6%	1,770	4.2%	1,052	4.4%	30,797
生活関連サービス業, 娯楽業	3.3%	754	4.9%	2,318	3.9%	977	3.5%	673	3.6%	17,003
教 育 , 学 習 支 援 業	4.5%	409	7.0%	1,311	5.4%	621	5.3%	370	5.1%	8,681
医 療 , 福 祉	6.0%	1,219	6.4%	3,115	6.6%	1,893	6.0%	1,009	5.8%	24,889
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.3%	12	1.3%	23	1.1%	11	0.7%	7	1.0%	338
サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773	8.9%	3,347	6.8%	1,079	6.1%	705	5.8%	20,080
合 計 (民 営 非 農 林)	4.5%	10,961	6.5%	40,696	5.3%	15,459	4.9%	9,282	4.6%	247,183

廃業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2.6%	1	8.1%	5	4.3%	1	2.2%	1	3.7%	71
建 設 業	4.9%	1,267	5.3%	2,113	4.9%	1,365	4.8%	969	4.7%	23,396
製 造 業	4.6%	1,217	5.7%	2,474	4.5%	822	4.4%	487	4.4%	19,944
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6	4.7%	20	4.8%	8	4.9%	8	6.4%	330
情 報 通 信 業	6.7%	113	8.1%	1,777	6.5%	247	6.9%	102	7.1%	4,530
運 輸 業 , 郵 便 業	4.4%	303	7.1%	1,065	5.1%	385	5.1%	281	4.8%	6,294
卸 売 業 , 小 売 業	6.0%	3,457	6.8%	10,408	6.3%	4,217	6.2%	2,945	5.9%	80,869
金 融 業 , 保 険 業	5.2%	159	6.8%	720	5.5%	209	5.0%	139	5.5%	4,611
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	5.1%	861	5.4%	3,084	5.0%	1,382	5.4%	679	5.2%	18,620
学術研究, 専門・技術サービス業	5.4%	464	7.1%	2,947	5.6%	734	5.3%	371	5.6%	12,779
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7.8%	2,199	7.9%	7,094	7.6%	2,925	7.8%	1,963	7.3%	51,629
生活関連サービス業, 娯楽業	5.5%	1,255	6.4%	2,997	5.7%	1,425	5.4%	1,060	5.3%	25,219
教 育 , 学 習 支 援 業	6.1%	562	6.2%	1,159	6.0%	692	6.4%	445	5.9%	10,159
医 療 , 福 祉	4.5%	905	4.8%	2,366	4.6%	1,314	4.6%	769	4.3%	18,350
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.8%	16	1.3%	23	1.2%	12	1.5%	15	1.7%	569
サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601	6.2%	2,355	5.0%	790	4.7%	539	4.5%	15,573
合 計 (民 営 非 農 林)	5.5%	13,385	6.5%	40,607	5.7%	16,528	5.7%	10,774	5.5%	292,942

* 表の太枠部分は1都3県及び全国の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

③市町村別開業率・廃業率

○市区町村別開業率で最も高かったのは、吉川市（８．２％）であり、最も低かったのは、小鹿野町（１．４％）であった。

○市区町村別廃業率で最も高かったのは、吉川市（７．９％）であり、最も低かったのは、美里町（３．１％）であった。

【市町村別開業率・廃業率（平成２８～令和３年）】

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
全 国	4.7%	250,202	5.5%	294,057
埼 玉 県	4.5%	11,011	5.5%	13,403
さいたま市	5.2%	2,171	5.9%	2,464
西 区	4.6%	101	5.6%	123
北 区	4.2%	200	5.4%	253
大宮区	6.2%	473	7.1%	539
見沼区	5.3%	218	6.1%	251
中央区	6.1%	186	6.6%	202
桜 区	4.8%	117	5.0%	122
浦和区	4.9%	293	6.1%	367
南区	5.4%	243	5.0%	227
緑 区	5.7%	163	5.2%	150
岩槻区	4.2%	178	5.4%	230
川 越 市	5.0%	540	5.0%	536
熊 谷 市	4.0%	331	5.0%	412
川 口 市	4.4%	916	6.2%	1,301
行 田 市	2.8%	93	4.8%	160
秩 父 市	2.7%	90	4.1%	135
所 沢 市	4.8%	466	5.4%	522
飯 能 市	4.0%	116	5.0%	145
加 須 市	3.5%	143	5.3%	218
本 庄 市	6.3%	221	7.8%	270
東 松 山 市	4.9%	170	5.4%	188
春 日 部 市	3.8%	289	5.6%	427
狭 山 市	4.3%	198	5.3%	247
羽 生 市	5.0%	108	5.6%	122
鴻 巣 市	3.8%	135	5.8%	207
深 谷 市	3.3%	176	4.2%	229
上 尾 市	5.5%	348	6.4%	407
草 加 市	4.7%	342	5.3%	392
越 谷 市	5.0%	557	6.0%	675
蕨 市	3.8%	98	5.8%	151
戸 田 市	5.3%	278	5.6%	295
入 間 市	4.6%	220	5.1%	245
朝 霞 市	5.0%	181	5.0%	181
志 木 市	7.1%	143	6.8%	137
和 光 市	6.5%	114	4.3%	75
新 座 市	4.4%	211	5.6%	268
桶 川 市	4.9%	111	5.6%	128
久 喜 市	3.8%	192	5.0%	252
北 本 市	4.6%	91	5.4%	107
八 潮 市	4.7%	207	5.0%	220
富 士 見 市	5.3%	159	6.1%	181

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
三 郷 市	4.0%	217	5.4%	293
蓮 田 市	5.9%	96	5.5%	90
坂 戸 市	3.4%	101	5.7%	171
幸 手 市	2.5%	53	4.9%	102
鶴ヶ島市	4.3%	91	5.5%	116
日 高 市	4.1%	76	5.6%	103
吉 川 市	8.2%	167	7.9%	161
ふじみ野市	4.2%	126	5.7%	172
白 岡 市	3.8%	54	4.7%	66
北 足 立 郡	4.0%	52	5.0%	66
伊 奈 町	4.0%	52	5.0%	66
入 間 郡	3.6%	114	4.6%	147
三 芳 町	3.9%	63	4.6%	74
毛呂山町	3.4%	38	4.7%	53
越 生 町	2.8%	13	4.4%	20
比 企 郡	3.1%	154	4.5%	224
滑 川 町	3.5%	19	4.2%	23
嵐 山 町	2.9%	20	3.6%	25
小 川 町	2.8%	33	5.7%	68
川 島 町	2.7%	25	4.0%	36
吉 見 町	3.0%	20	4.5%	29
鳩 山 町	4.2%	18	5.5%	23
ときがわ町	3.6%	19	3.6%	19
秩 父 郡	2.3%	48	3.9%	81
横 瀬 町	2.6%	8	3.7%	12
皆 野 町	2.5%	13	5.0%	27
長 瀬 町	3.3%	13	3.5%	14
小鹿野町	1.4%	9	3.4%	21
東秩父村	2.7%	4	4.2%	6
児 玉 郡	3.4%	66	4.6%	89
美 里 町	3.2%	13	3.1%	13
神 川 町	3.1%	15	4.6%	22
上 里 町	3.6%	37	5.2%	53
大 里 郡	4.4%	52	4.6%	54
寄 居 町	4.4%	52	4.6%	54
南 埼 玉 郡	3.3%	33	4.7%	47
宮 代 町	3.3%	33	4.7%	47
北 葛 飾 郡	3.9%	97	5.0%	123
杉 戸 町	4.5%	65	4.7%	68
松 伏 町	3.2%	33	5.4%	56

* 表の太枠部分は県内市区町村の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

* 開業率・廃業率は、２０２３年版中小企業白書一付属統計資料第 10 表の定義により、県が独自に試算したものである。

資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

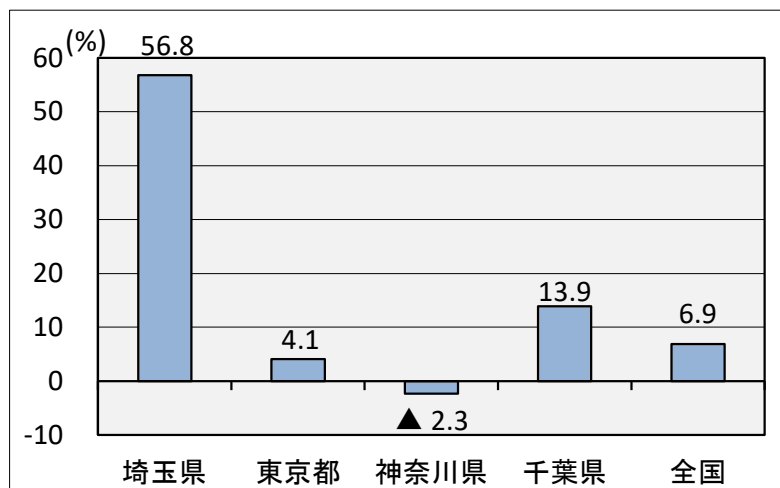
(2) 設備投資

○日本政策投資銀行の調査によると、埼玉県の設備投資実績額（令和7年度）は前年度比56.8%増であり、設備投資計画額（令和8年度）は前年度比1.4%増であった。

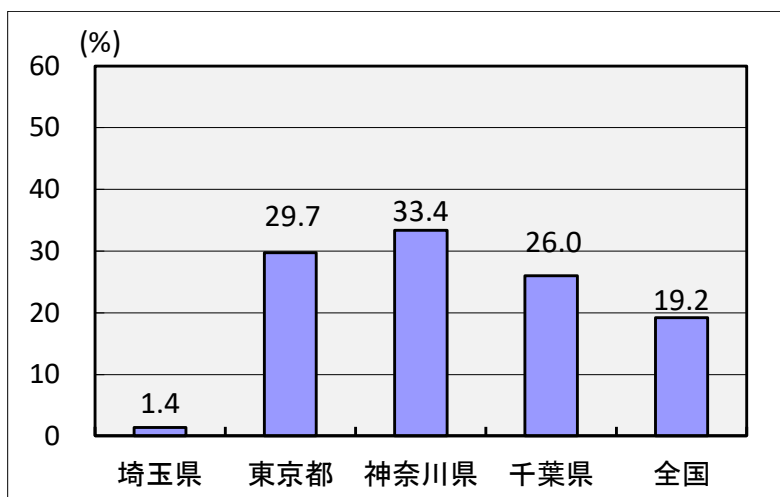
【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

	令和7年度実績額の 伸び率(%) (令和6年度実績対比)		令和8年度計画額の 伸び率(%) (令和7年度実績対比)
埼玉県	56.8	埼玉県	1.4
東京都	4.1	東京都	29.7
神奈川県	▲ 2.3	神奈川県	33.4
千葉県	13.9	千葉県	26.0
全国	6.9	全国	19.2

【令和7年度実績額の伸び率(%) (令和6年度実績対比)】



【令和8年度計画額の伸び率(%) (令和7年度実績対比)】

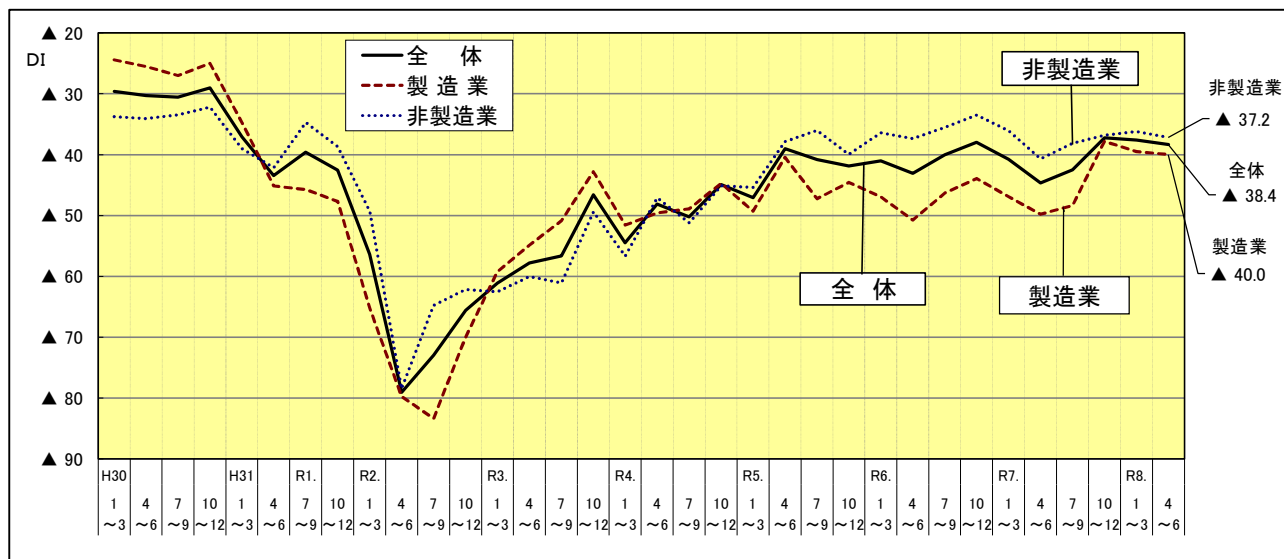


資料：日本政策投資銀行「2025・26・27年度首都圏設備投資計画調査」

（３）県内中小企業の景況感

○景況感は、リーマンショック以降、徐々に改善したが、令和２年４月～６月期にコロナウイルスの感染拡大の影響で大きく悪化、平成１２年の調査開始以来最大の下げ幅となった。その後、令和４年１月～３月期から令和４年７～９月に一時持ち直しの動きに足踏み感がみられたものの、令和４年１０～１２月期以降から非製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。

【県内中小企業の景況感ＤＩ推移】



【県内中小企業の景況感ＤＩ推移（製造業・非製造業別）】

	R6.4-6	7-9	10-12	R7.1-3	4-6	7-9	10-12	R8.1-3	4-6
全体	▲ 43.1	▲ 40.0	▲ 38.0	▲ 40.8	▲ 44.7	▲ 42.5	▲ 37.3	▲ 37.6	▲ 38.4
製造業	▲ 50.8	▲ 46.3	▲ 43.9	▲ 46.9	▲ 49.8	▲ 48.4	▲ 37.8	▲ 39.5	▲ 40.0
非製造業	▲ 37.4	▲ 35.5	▲ 33.5	▲ 36.1	▲ 40.7	▲ 38.2	▲ 36.8	▲ 36.2	▲ 37.2

資料：「埼玉県四半期経営動向調査」

（参考）四半期経営動向調査（令和８年４月～６月期調査）の概要

○アンケート調査：２，２００社（製造業９６０社、非製造業１，２４０社）

○回答企業：１，５７３社（回答率７１.５％）

○ヒアリング調査：５３社・団体（製造業３２社、非製造業２１社）

【用語解説】

景況感ＤＩ：景気動向指数のこと。

企業へのアンケート調査において、「好況である」と回答した企業の割合から、

「不況である」と回答した企業の割合を差し引いた指数。

<例> 「好況」５０％ 「普通」２０％ 「不況」３０％

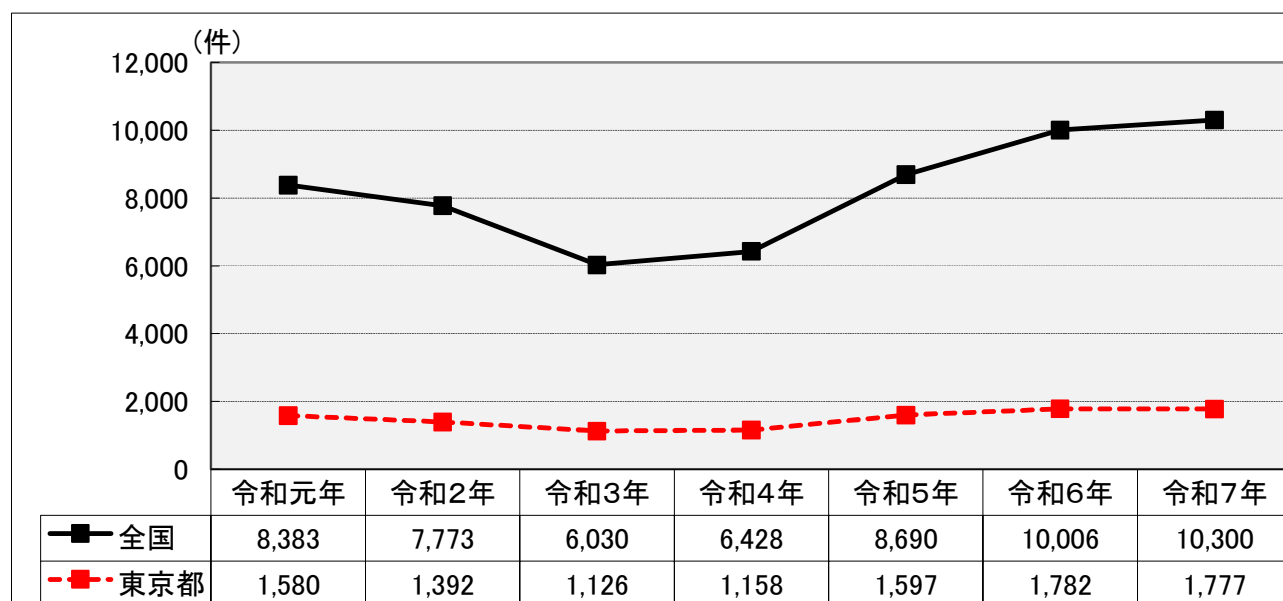
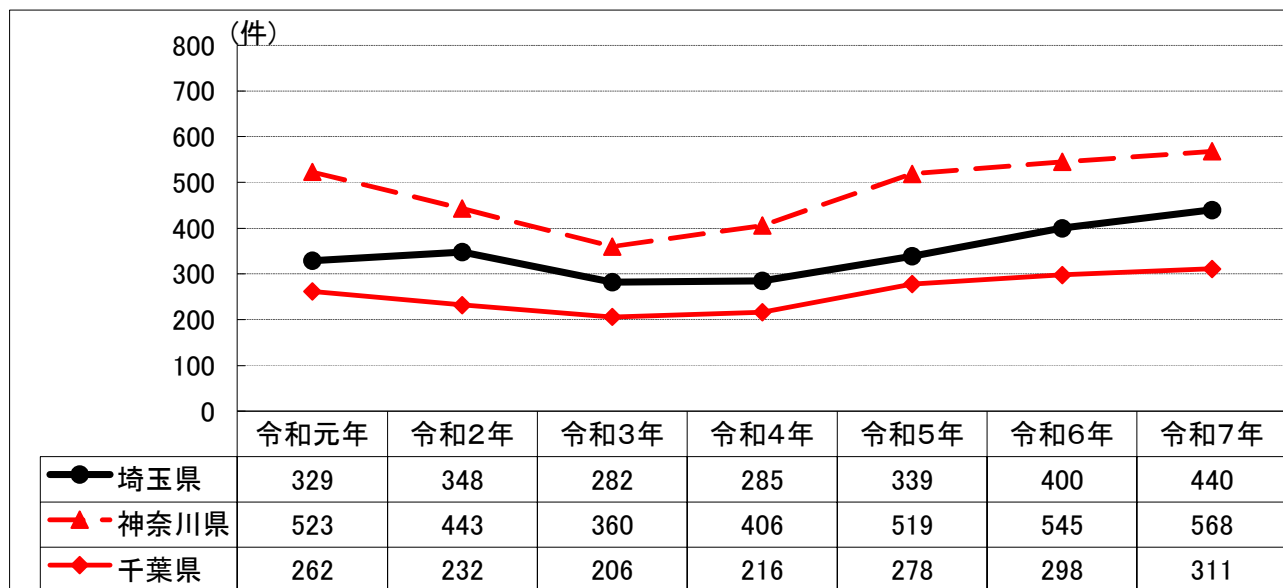
$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(4) 企業倒産

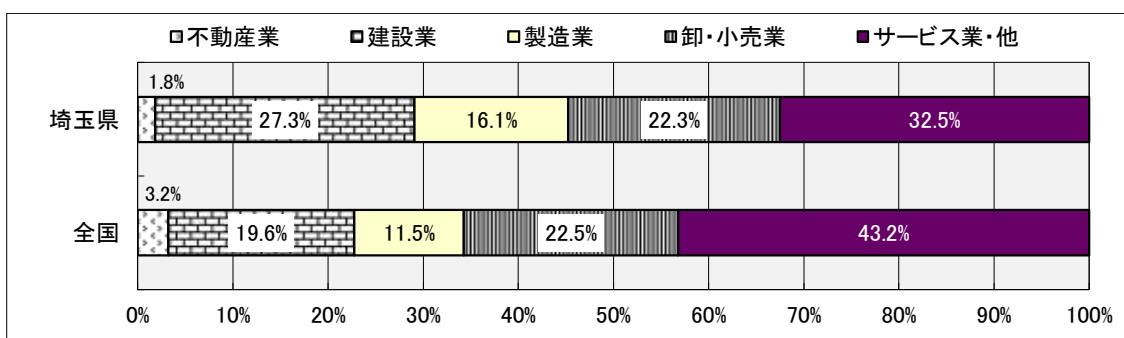
○埼玉県の企業倒産（負債総額1,000万円以上）件数（令和7年）は、440件（前年比10.0%増）で、全国で7番目に多かった。

○負債総額は、500億1,600万円（前年比17.1%減）で、全国で8番目に多かった。

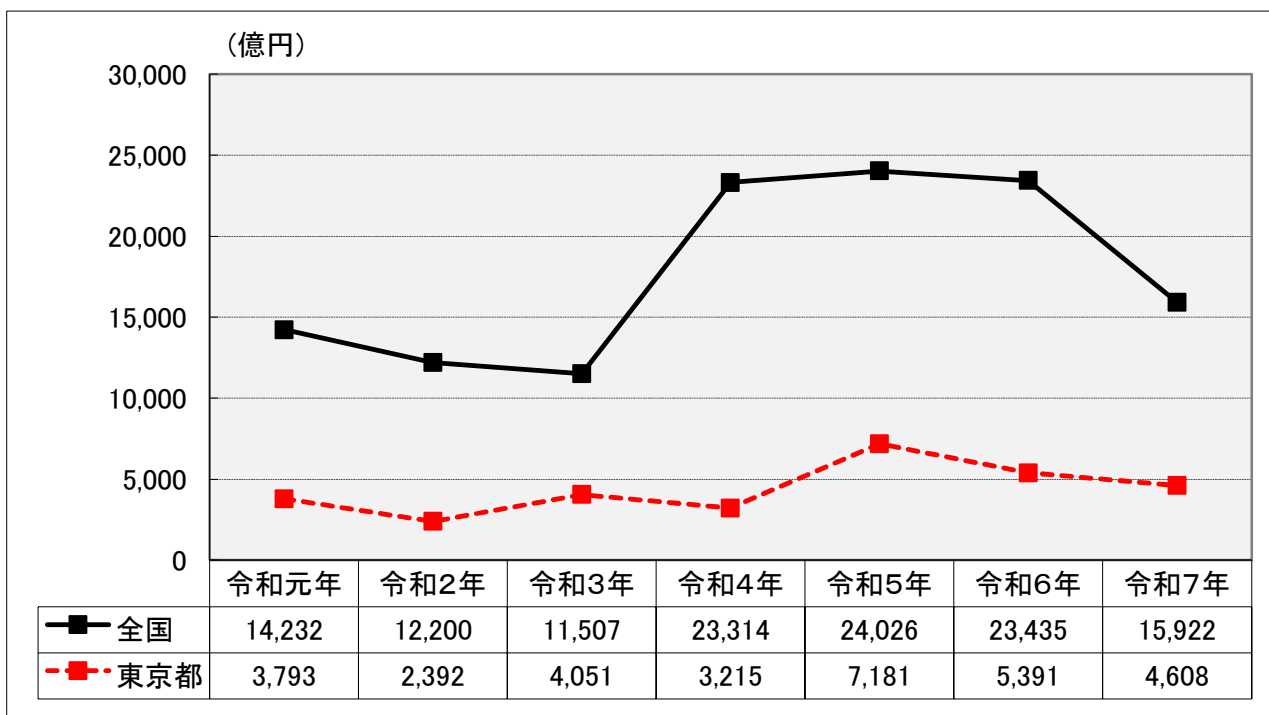
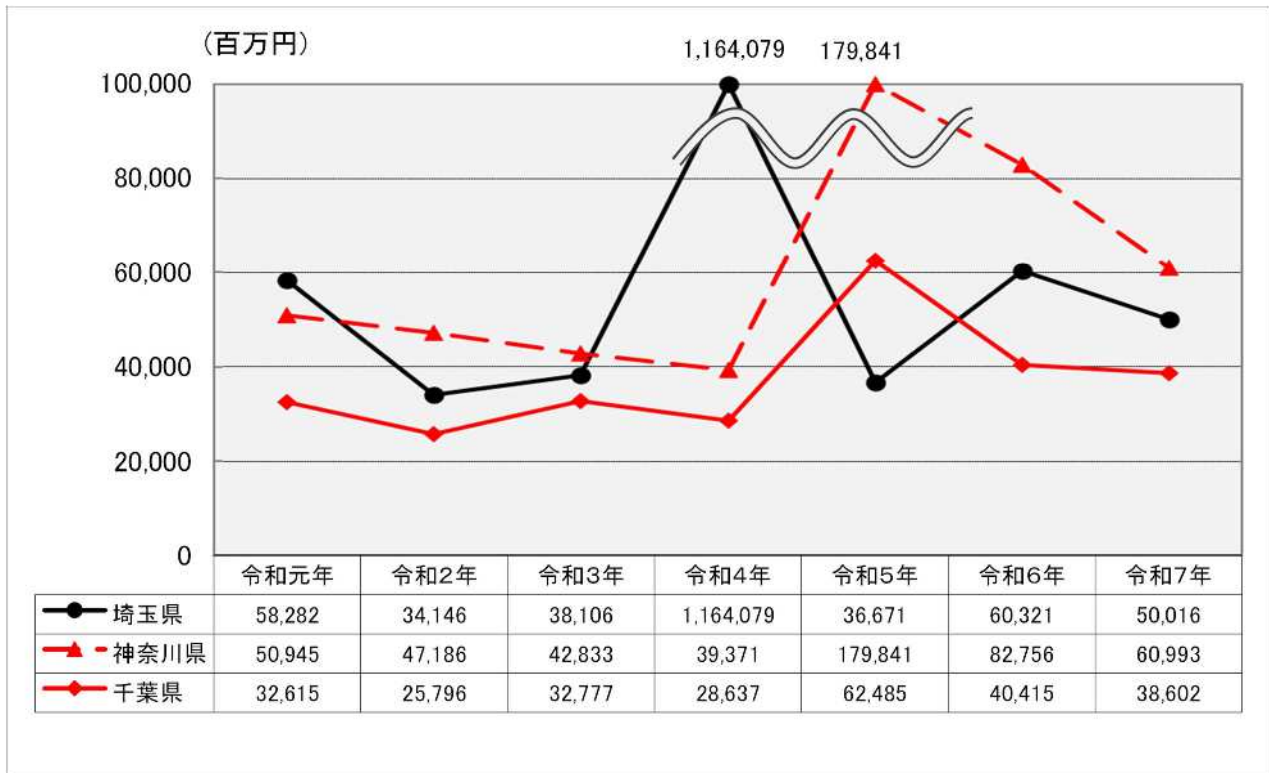
【企業倒産件数の推移】



【企業倒産件数の業種別割合（令和7年）】



【企業倒産負債総額の推移】



資料：(株)東京商工リサーチ 「2025年 埼玉県下企業倒産状況」

「2025年 全国企業倒産状況」

【用語解説】

倒産：企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。

「法的倒産」と「私的倒産」の2つに大別され、「法的倒産」では再建型の「会社更生法」と「民事再生法」、清算型の「破産」と「特別清算」に4分類される。「私的倒産」は、「銀行取引停止」と「内整理」に分けられる。

5 金融

(1) 国内銀行の貸出残高

○県内における貸出残高は、令和7年度末現在で1 8 兆 3, 1 1 8 億円（前年度比2. 6%増）であった。（全国第6位、全国シェア2. 8%）

○全国の国内銀行（銀行勘定）の年度末貸出残高は、6 5 5 兆 2, 4 6 6 億円（前年度比6. 3%増）であった。

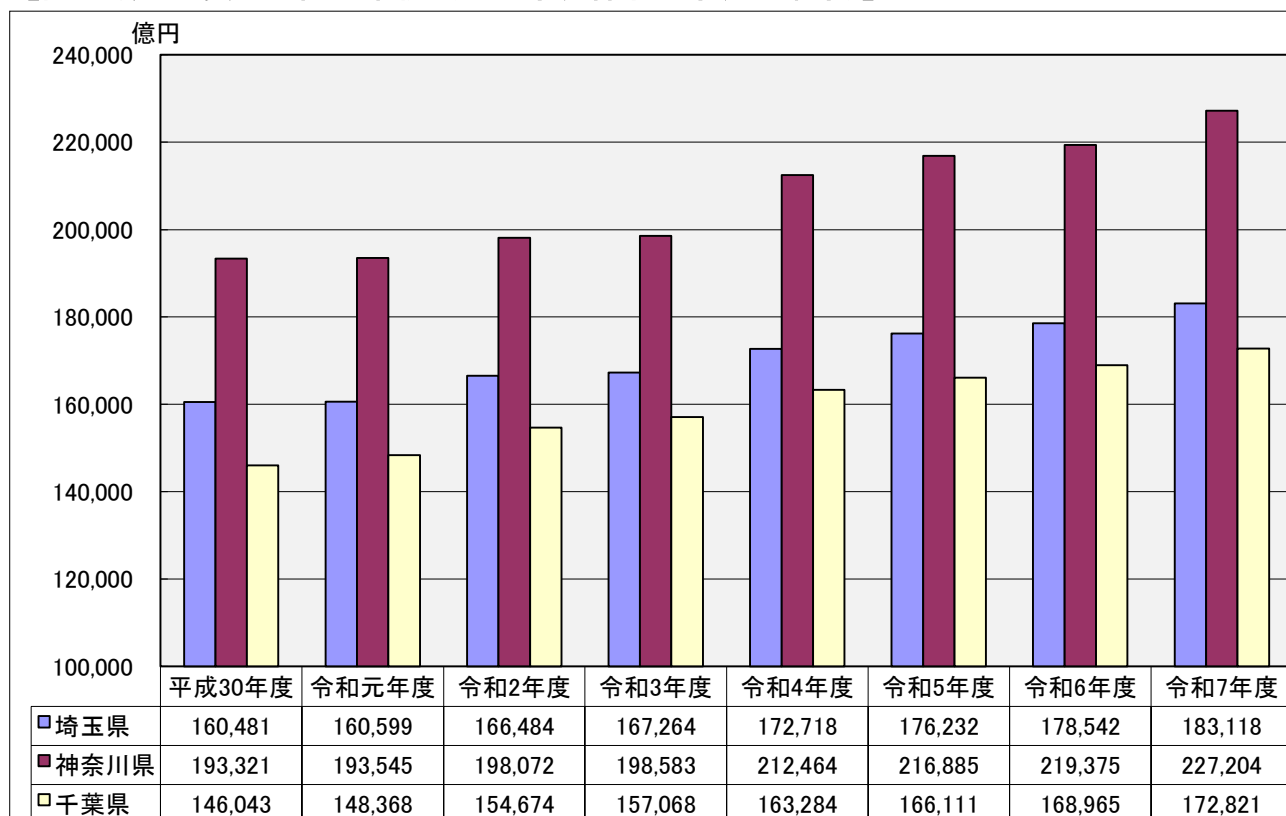
【国内銀行の貸出残高の推移】

（単位：億円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
埼玉県	160,481	160,599	166,484	167,264	172,718	176,232	178,542	183,118
東京都	2,153,539	2,204,930	2,319,053	2,382,921	2,469,810	2,646,350	2,781,189	3,003,628
神奈川県	193,321	193,545	198,072	198,583	212,464	216,885	219,375	227,204
千葉県	146,043	148,368	154,674	157,068	163,284	166,111	168,965	172,821
全国	5,038,046	5,142,689	5,390,605	5,483,397	5,703,065	5,960,061	6,162,027	6,552,466

* 各年度末現在

【国内銀行の貸出残高の推移（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（令和8年6月30日確定公表値）

(2) 信用保証

○本県の令和7年度の保証承諾額は、3,789億円（前年度比15.4%増）であった。

○全国の保証承諾額は8兆8,552億円（前年度比2.7%増）であった。

○令和7年度末の保証債務残高は、本県が前年度比1.4%減、全国が前年度比4.0%減となった。

【保証承諾の推移】

（単位：件、億円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
埼玉県	件数	23,311	24,465	75,266	15,409	18,756	21,850	21,603	23,537
	金額	2,750	3,042	13,420	2,100	2,831	3,508	3,282	3,789
東京都	件数	78,374	92,930	294,844	85,493	80,432	78,682	74,291	71,658
	金額	10,972	13,316	62,786	12,395	11,597	11,990	11,064	10,857
神奈川県	件数	15,784	15,366	43,065	14,582	18,005	16,965	17,856	18,152
	金額	2,721	2,846	9,010	2,542	3,496	3,249	3,421	3,529
千葉県	件数	34,193	32,636	61,733	25,122	25,597	27,834	27,916	27,722
	金額	4,816	4,610	11,391	3,671	3,724	4,496	4,336	4,209
全国	件数	633,614	671,583	1,946,610	547,134	559,867	619,782	574,573	584,578
	金額	80,728	89,390	351,234	77,220	82,123	99,983	86,204	88,552

【保証債務残高の推移】

（単位：件、億円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
埼玉県	件数	97,868	94,576	130,342	128,393	125,229	112,452	111,225	111,891
	金額	7,746	7,599	16,260	15,572	14,668	12,770	12,077	11,909
東京都	件数	338,729	329,972	463,039	478,337	488,449	466,364	461,581	443,458
	金額	28,964	28,947	67,612	67,634	64,022	56,248	51,076	47,030
神奈川県	件数	63,973	60,731	77,321	78,886	82,322	80,876	81,953	82,993
	金額	7,216	7,055	11,654	11,502	11,751	11,342	11,135	11,061
千葉県	件数	91,028	88,243	111,796	112,788	112,383	104,299	102,911	100,659
	金額	9,484	9,388	15,486	15,063	14,258	13,176	12,612	12,084
全国	件数	2,332,923	2,241,042	3,116,098	3,155,786	3,164,036	2,943,038	2,911,237	2,883,254
	金額	210,809	208,053	419,817	418,817	404,202	364,597	342,670	329,005

資料：各都県の信用保証協会及び一般社団法人全国信用保証協会連合会

Ⅱ 埼玉県の産業

1 埼玉県の産業事情

(1) 事業所数・従業者数・企業数

①事業所数

○県内の事業所数（「非農林漁業」、「公務」を除く）は233,202事業所であり、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次ぎ全国第5位であった。

○産業大分類別にみると、「卸売業・小売業（51,720事業所・構成比22.2%）」が最も多い。

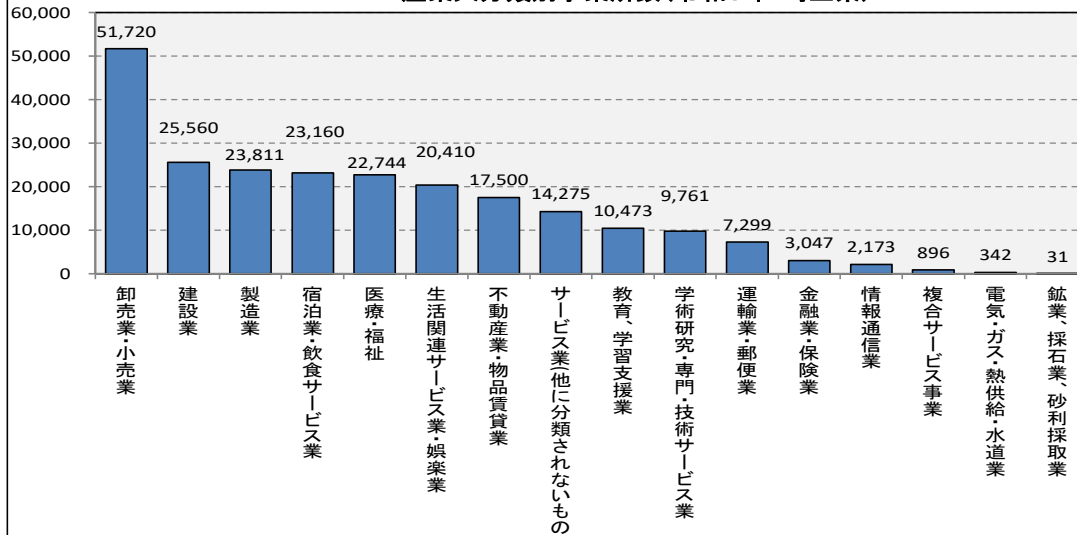
○産業大分類別の構成比を1都3県及び全国で比較すると、埼玉県は「製造業」、「建設業」の割合が最も高く、「宿泊業・飲食サービス業」、「情報通信業」などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別事業所数（埼玉県）】

* 令和3年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	58,581	6	56,851	6	51,720	6	4.2%
建設業	27,107	4	25,762	4	25,560	5	5.3%
製造業	28,571	4	26,691	4	23,811	4	5.8%
宿泊業・飲食サービス業	28,628	8	27,883	7	23,160	8	3.9%
医療・福祉	19,275	5	20,058	5	22,744	5	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	23,496	5	22,637	5	20,410	5	4.2%
不動産業・物品賃貸業	18,090	5	16,584	5	17,500	5	4.7%
サービス業(他に分類されないもの)	13,604	8	13,127	8	14,275	8	3.8%
教育、学習支援業	9,266	5	9,056	5	10,473	5	4.9%
学術研究・専門・技術サービス業	8,770	6	8,573	6	9,761	6	3.8%
運輸業・郵便業	6,966	5	6,909	5	7,299	5	5.7%
金融業・保険業	3,141	8	3,049	8	3,047	7	3.6%
情報通信業	1,834	7	1,684	7	2,173	7	2.8%
複合サービス事業	976	12	937	11	896	11	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	133	12	132	9	342	13	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	34	33	24	31	23	1.7%
合 計	248,465	5	239,966	5	233,202	5	4.5%

産業大分類別事業所数(令和3年・埼玉県)

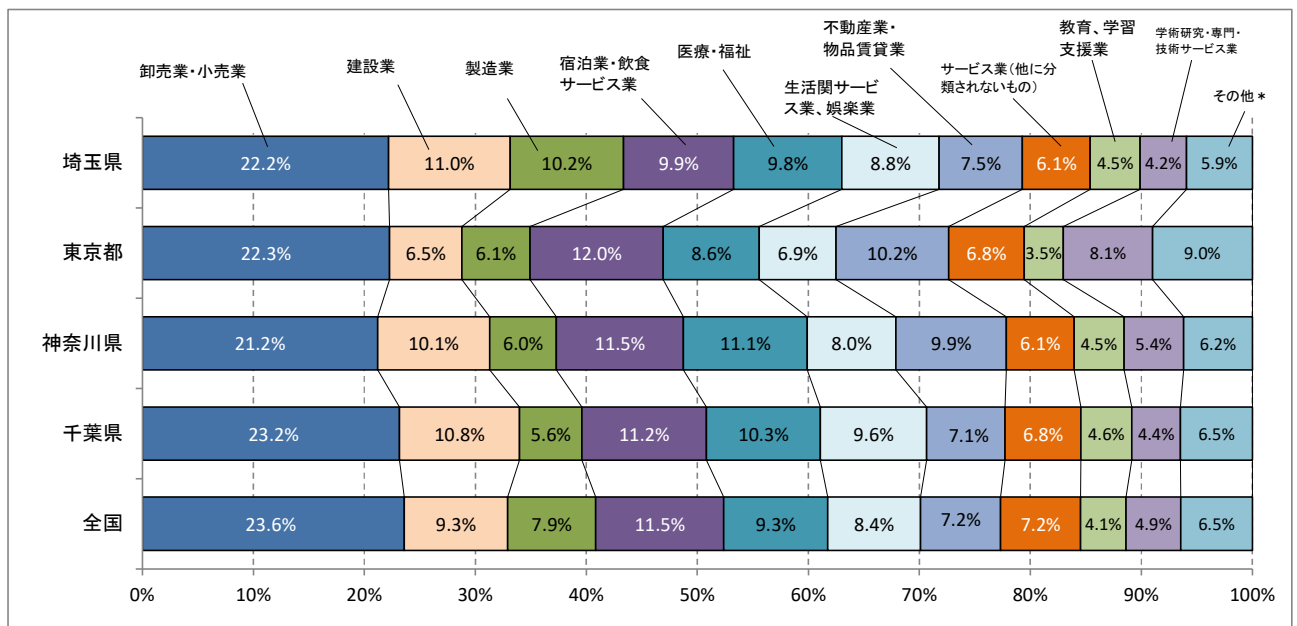


【産業大分類別事業所数（１都３県及び全国 令和３年）】

* 埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
卸売業・小売業	51,720	22.2%	141,057	22.3%	61,012	21.2%	42,852	23.2%	1,228,968	23.6%
建設業	25,560	11.0%	41,348	6.5%	28,997	10.1%	20,005	10.8%	485,139	9.3%
製造業	23,811	10.2%	38,766	6.1%	17,326	6.0%	10,411	5.6%	412,682	7.9%
宿泊業・飲食サービス業	23,160	9.9%	76,165	12.0%	32,958	11.5%	20,723	11.2%	601,300	11.5%
医療・福祉	22,744	9.8%	54,714	8.6%	32,026	11.1%	19,024	10.3%	485,925	9.3%
生活関連サービス業、娯楽業	20,410	8.8%	43,775	6.9%	23,023	8.0%	17,680	9.6%	436,687	8.4%
不動産業・物品賃貸業	17,500	7.5%	64,293	10.2%	28,612	9.9%	13,102	7.1%	375,097	7.2%
サービス業（他に分類されないもの）	14,275	6.1%	43,154	6.8%	17,542	6.1%	12,604	6.8%	375,073	7.2%
教育、学習支援業	10,473	4.5%	22,294	3.5%	12,969	4.5%	8,497	4.6%	213,536	4.1%
学術研究・専門・技術サービス業	9,761	4.2%	51,071	8.1%	15,500	5.4%	8,121	4.4%	256,079	4.9%
運輸業・郵便業	7,299	3.1%	13,382	2.1%	7,642	2.7%	5,735	3.1%	128,861	2.5%
金融業・保険業	3,047	1.3%	12,049	1.9%	3,757	1.3%	2,751	1.5%	83,871	1.6%
情報通信業	2,173	0.9%	28,504	4.5%	4,888	1.7%	1,962	1.1%	76,604	1.5%
複合サービス事業	896	0.4%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.5%	32,161	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	342	0.1%	1,047	0.2%	381	0.1%	476	0.3%	12,605	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.0%	58	0.0%	21	0.0%	71	0.0%	1,868	0.0%
合 計	233,202	100.0%	633,405	100.0%	287,716	100.0%	184,960	100.0%	5,206,456	100.0%

【産業大分類別事業所数の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】



* その他：

運輸業・郵便業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、
 鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和３年経済センサス - 活動調査」

②従業者数

○令和3年の県内の従業者数（「非農林漁業」、「公務」を除く）は2,699,030人（全国第5位、全国シェア4.5%）であった。

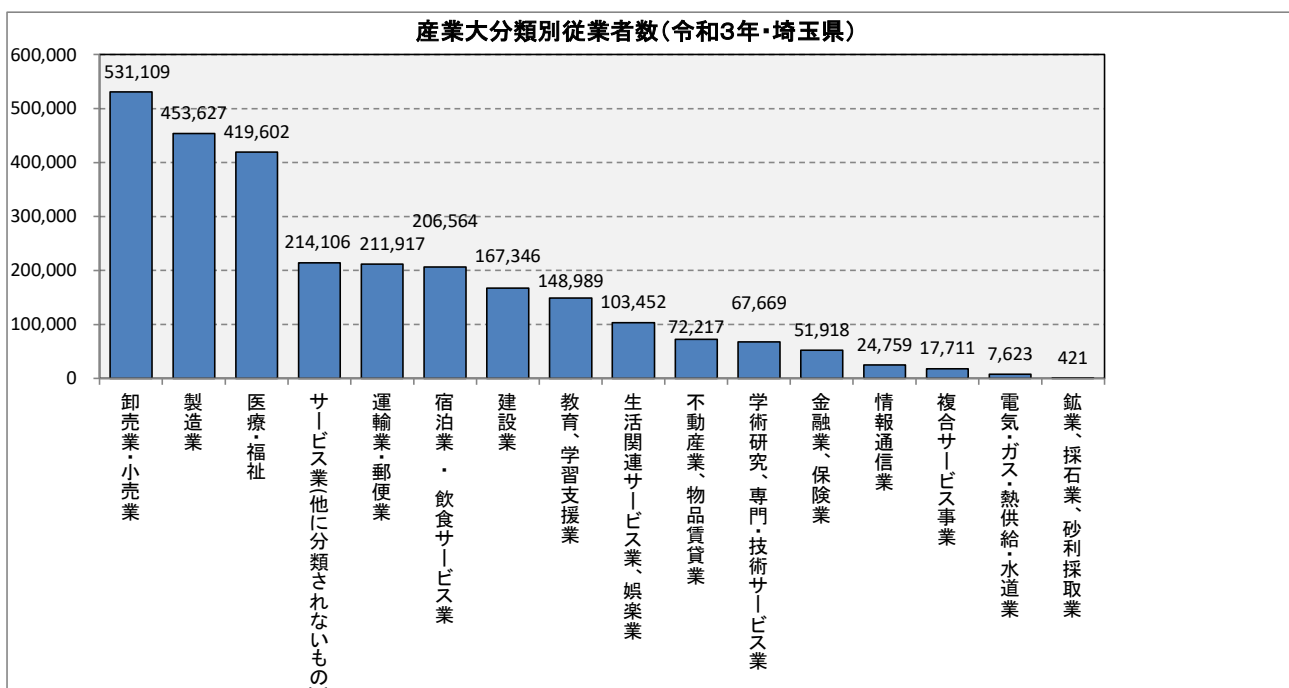
○産業大分類別にみると、「卸売業・小売業（531,109人・構成比19.7%）」が最も多い。

○産業大分類別の構成比を1都3県及び全国と比較すると、埼玉県は「製造業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「サービス業」などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別従業者数（埼玉県）】

* 令和3年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	543,077	5	543,203	5	531,109	5	4.6%
製造業	477,329	5	464,446	4	453,627	4	5.2%
医療・福祉	323,026	6	335,992	6	419,602	5	4.7%
サービス業（他に分類されないもの）	192,328	7	195,777	7	214,106	6	4.0%
運輸業・郵便業	195,976	5	203,709	5	211,917	5	6.4%
宿泊業・飲食サービス業	232,637	5	232,300	5	206,564	5	4.4%
建設業	170,839	6	164,889	6	167,346	6	4.5%
教育、学習支援業	82,830	5	83,922	5	148,989	6	4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	121,273	6	117,077	6	103,452	6	4.7%
不動産業、物品賃貸業	66,656	5	64,771	5	72,217	5	4.5%
学術研究、専門・技術サービス業	58,891	7	62,779	7	67,669	8	3.1%
金融業、保険業	51,913	6	53,466	6	51,918	6	3.5%
情報通信業	23,236	9	21,080	10	24,759	9	1.2%
複合サービス事業	25,301	5	21,440	4	17,711	5	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	5,058	13	4,141	14	7,623	10	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	352	23	436	17	421	19	2.1%
合計	2,570,722	5	2,569,428	5	2,699,030	5	4.5%

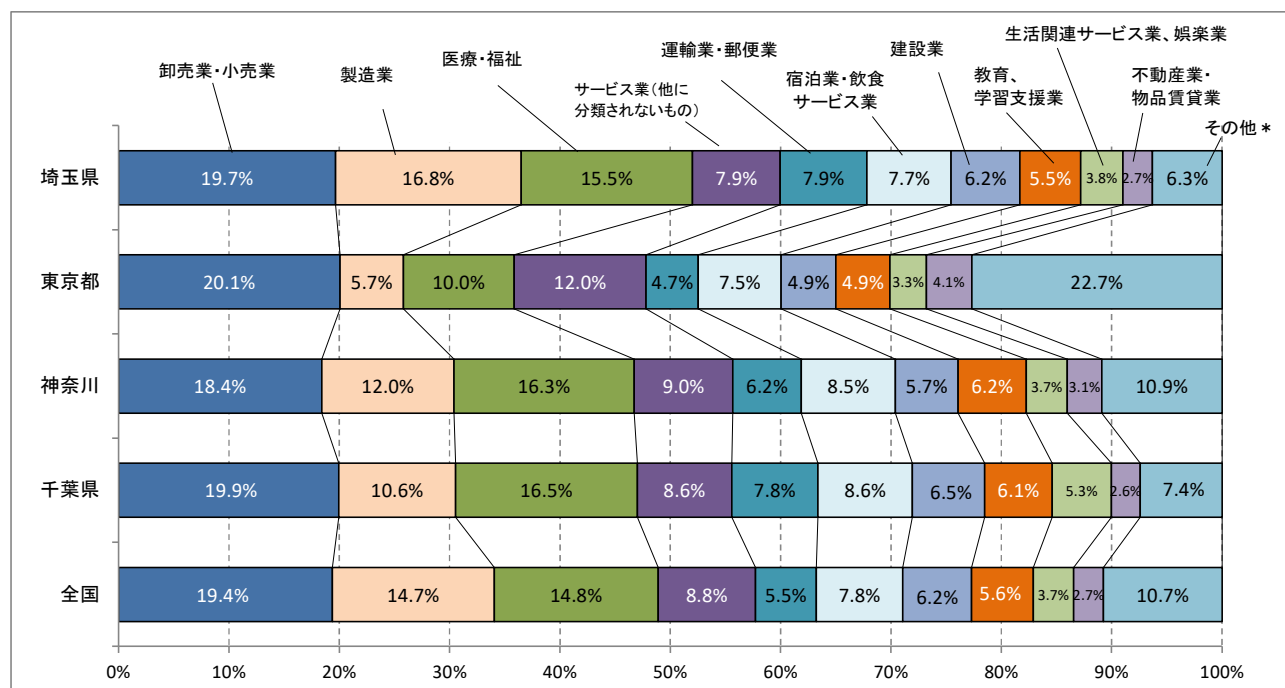


【産業大分類別従業者数（１都３県及び全国 令和３年）】

* 埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
卸売業・小売業	531,109	19.7%	1,968,713	20.1%	673,439	18.4%	446,932	19.9%	11,612,174	19.4%
製造業	453,627	16.8%	561,902	5.7%	438,054	12.0%	237,440	10.6%	8,804,194	14.7%
医療・福祉	419,602	15.5%	985,437	10.0%	596,235	16.3%	369,067	16.5%	8,886,182	14.8%
サービス業（他に分類されないもの）	214,106	7.9%	1,172,889	12.0%	327,579	9.0%	191,781	8.6%	5,303,693	8.8%
運輸業・郵便業	211,917	7.9%	464,581	4.7%	226,675	6.2%	174,719	7.8%	3,293,955	5.5%
宿泊業・飲食サービス業	206,564	7.7%	736,357	7.5%	311,213	8.5%	192,128	8.6%	4,701,797	7.8%
建設業	167,346	6.2%	484,543	4.9%	208,570	5.7%	146,365	6.5%	3,737,447	6.2%
教育、学習支援業	148,989	5.5%	483,303	4.9%	225,408	6.2%	137,401	6.1%	3,347,777	5.6%
生活関連サービス業、娯楽業	103,452	3.8%	320,214	3.3%	135,893	3.7%	119,816	5.3%	2,195,981	3.7%
不動産業、物品賃貸業	72,217	2.7%	404,240	4.1%	115,060	3.1%	58,799	2.6%	1,622,094	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	67,669	2.5%	631,430	6.4%	179,815	4.9%	63,501	2.8%	2,218,223	3.7%
金融業、保険業	51,918	1.9%	433,956	4.4%	62,886	1.7%	46,784	2.1%	1,494,577	2.5%
情報通信業	24,759	0.9%	1,085,948	11.1%	126,045	3.4%	30,509	1.4%	1,987,138	3.3%
複合サービス事業	17,711	0.7%	31,615	0.3%	17,477	0.5%	15,655	0.7%	436,032	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,623	0.3%	39,626	0.4%	11,185	0.3%	8,796	0.4%	280,696	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	421	0.0%	1,708	0.0%	224	0.0%	881	0.0%	19,716	0.0%
合計	2,699,030	100.0%	9,806,462	100.0%	3,655,758	100.0%	2,240,574	100.0%	59,941,676	100.0%

【産業大分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】



* その他：

学術研究・専門・技術サービス業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電機・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和３年経済センサス - 活動調査」

③企業数

都道府県別企業数（民営、非一次産業、[令和3年]）

* 小規模企業以外を算出

	中小企業						大企業		合計	
	うち小規模企業		小規模企業以外 *				企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)
	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)				
北海道	131,874	99.8	111,552	84.4	20,322	15.4	242	0.2	132,116	100.0
青森県	35,887	99.9	30,741	85.6	5,146	14.3	42	0.1	35,929	100.0
岩手県	33,245	99.8	28,411	85.3	4,834	14.5	50	0.2	33,295	100.0
宮城県	56,023	99.8	47,232	84.1	8,791	15.7	119	0.2	56,142	100.0
秋田県	29,042	99.9	25,147	86.5	3,895	13.4	24	0.1	29,066	100.0
山形県	34,593	99.8	30,178	87.1	4,415	12.7	53	0.2	34,646	100.0
福島県	53,235	99.9	45,930	86.2	7,305	13.7	55	0.1	53,290	100.0
茨城県	72,818	99.9	63,189	86.7	9,629	13.2	82	0.1	72,900	100.0
栃木県	53,541	99.9	46,468	86.7	7,073	13.2	80	0.1	53,621	100.0
群馬県	58,555	99.9	50,779	86.6	7,776	13.3	87	0.1	58,642	100.0
埼玉県	150,113	99.8	129,638	86.2	20,475	13.6	228	0.2	150,341	100.0
千葉県	114,104	99.8	97,252	85.1	16,852	14.7	209	0.2	114,313	100.0
東京都	419,013	98.9	340,304	80.3	78,709	18.6	4,582	1.1	423,595	100.0
神奈川県	183,675	99.7	156,138	84.8	27,537	14.9	522	0.3	184,197	100.0
新潟県	67,093	99.8	57,987	86.3	9,106	13.5	123	0.2	67,216	100.0
富山県	31,390	99.7	26,750	85.0	4,640	14.7	82	0.3	31,472	100.0
石川県	36,839	99.8	31,827	86.2	5,012	13.6	78	0.2	36,917	100.0
福井県	26,868	99.8	23,382	86.9	3,486	13.0	46	0.2	26,914	100.0
山梨県	28,526	99.9	25,185	88.2	3,341	11.7	26	0.1	28,552	100.0
長野県	66,551	99.8	58,519	87.8	8,032	12.0	111	0.2	66,662	100.0
岐阜県	64,426	99.9	55,559	86.1	8,867	13.7	88	0.1	64,514	100.0
静岡県	108,727	99.8	93,732	86.1	14,995	13.8	190	0.2	108,917	100.0
愛知県	195,313	99.7	161,194	82.3	34,119	17.4	599	0.3	195,912	100.0
三重県	46,382	99.8	39,503	85.0	6,879	14.8	77	0.2	46,459	100.0
滋賀県	32,195	99.8	27,434	85.1	4,761	14.8	55	0.2	32,250	100.0
京都府	74,822	99.8	64,233	85.6	10,589	14.1	177	0.2	74,999	100.0
大阪府	261,653	99.6	218,624	83.2	43,029	16.4	966	0.4	262,619	100.0
兵庫県	134,030	99.8	113,737	84.7	20,293	15.1	272	0.2	134,302	100.0
奈良県	30,062	99.9	25,807	85.8	4,255	14.1	21	0.1	30,083	100.0
和歌山県	31,817	99.9	27,879	87.6	3,938	12.4	19	0.1	31,836	100.0
鳥取県	14,623	99.9	12,318	84.1	2,305	15.7	18	0.1	14,641	100.0
島根県	19,550	99.9	16,866	86.2	2,684	13.7	22	0.1	19,572	100.0
岡山県	50,112	99.8	42,494	84.6	7,618	15.2	88	0.2	50,200	100.0
広島県	77,919	99.8	66,177	84.8	11,742	15.0	150	0.2	78,069	100.0
山口県	34,128	99.9	28,834	84.4	5,294	15.5	46	0.1	34,174	100.0
徳島県	23,237	99.9	20,414	87.8	2,823	12.1	22	0.1	23,259	100.0
香川県	28,593	99.8	24,590	85.9	4,003	14.0	48	0.2	28,641	100.0
愛媛県	39,605	99.8	34,069	85.9	5,536	14.0	63	0.2	39,668	100.0
高知県	22,403	99.9	19,678	87.8	2,725	12.2	19	0.1	22,422	100.0
福岡県	130,936	99.8	109,179	83.2	21,757	16.6	304	0.2	131,240	100.0
佐賀県	22,383	99.9	19,048	85.0	3,335	14.9	22	0.1	22,405	100.0
長崎県	38,236	99.9	32,972	86.2	5,264	13.8	31	0.1	38,267	100.0
熊本県	46,778	99.9	40,033	85.5	6,745	14.4	52	0.1	46,830	100.0
大分県	31,967	99.9	27,383	85.6	4,584	14.3	32	0.1	31,999	100.0
宮崎県	31,861	99.9	27,508	86.2	4,353	13.6	39	0.1	31,900	100.0
鹿児島県	45,780	99.9	39,777	86.8	6,003	13.1	47	0.1	45,827	100.0
沖縄県	44,368	99.9	37,705	84.9	6,663	15.0	56	0.1	44,424	100.0
合計	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	511,535	15.2	10,364	0.3	3,375,255	100.0

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業者数とする。

資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」掲載データを加工

2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100とならない場合がある。

3. 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

4. 企業の区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)による。(凡例参照)

5. 4の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

6. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

7. 経済センサス-基礎調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

8. 数値は、令和3年6月時点のものである。

(2) 大学数、研究機関数、研究者数・技術者数

①大学数

○令和7年度の大学数は計28校（国立：1校、公立：1校、私立：26校）であり、全国第9位である。

【大学数】 (校)

	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	全国
国立大学	1	11	2	1	85
公立大学	1	2	3	1	103
私立大学	26	130	28	25	624
合計	28	143	33	27	812
全国順位	9位	1位	8位	10位	

* 大学本部の所在地による。

②研究機関数

○令和3年の学術・開発研究機関の数は268（全国第9位）であり、そのうち自然科学研究所の数は236、人文・社会科学研究所の数は30となっている。

【研究機関の数】

	埼玉県				東京都		神奈川県		千葉県		全国
	平成26年	平成28年	令和3年		令和3年						
	実数			全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数
学術・開発研究機関	235	213	268	9位	1,280	1位	567	2位	303	6位	7,219
自然科学研究所	202	199	236	9位	1012	1位	512	2位	273	6位	6,168
人文・社会科学研究所	33	13	30	7位	256	1位	54	3位	29	9位	1,001
管理、補助的経済活動を行う事業所	0	1	2	5位	12	1位	1	12位	1	12位	50

③研究者及び技術者数

○令和2年の研究者数は5,670人(全国第6位)、技術者数は185,490人（全国第4位）となっている。

【研究者数の推移】 (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	12,569	10,508	8,793	7,600	6,150	5,670	6位
東京都	24,531	20,330	19,530	15,750	16,980	18,070	1位
神奈川県	29,551	25,295	20,919	16,610	15,210	13,710	2位
千葉県	11,777	10,466	11,295	7,860	7,510	7,410	4位
全国	175,961	159,430	148,460	115,880	114,940	103,910	

【技術者数の推移】 (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	149,634	163,486	143,674	145,420	160,500	185,490	4位
東京都	285,142	319,309	296,216	316,750	365,790	488,470	1位
神奈川県	294,613	318,513	294,563	300,770	316,000	365,170	2位
千葉県	139,129	151,214	139,434	133,860	144,730	160,620	6位
全国	2,370,303	2,523,885	2,140,612	2,153,670	2,379,060	2,693,290	

資料：大学数-文部科学省「学校基本調査（令和7年度）」、研究機関の数-経済産業省「令和3年経済センサス（活動調査）」、研究者及び技術者の数-総務省「令和2年国勢調査」

(3) 特許の登録件数

○令和7年の埼玉県の特許登録件数は1,349件（前年比111件減）となった。

平成29年以降、減少傾向で推移していたが、令和4年及び令和5年は増加に転じた。その後、令和6年に再び減少に転じ、令和7年も減少が続いている。全国では40都道府県が前年比で減少している。

○全国順位は第8位（全国シェア約1.0%）である。

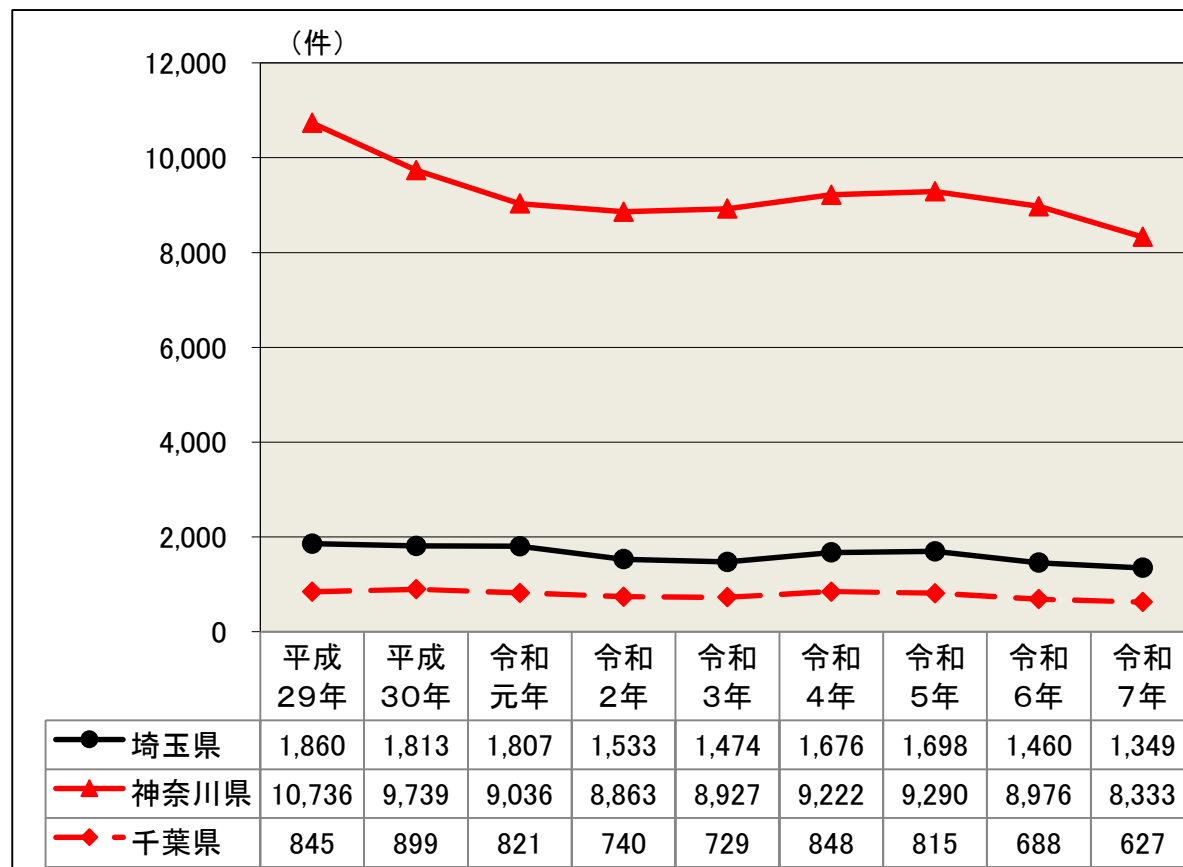
○なお、大企業の本社、研究機関、大学が集中している東京都（67,596件）と、近県の神奈川県（8,333件）、千葉県（627件）の1都3県で令和7年の全国シェアは59.1%に上る。

【特許の登録件数（1都3県）】

（単位：件）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
埼玉県	1,860	1,813	1,807	1,533	1,474	1,676	1,698	1,460	1,349
全国シェア	1.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%
全国順位	9	9	8	8	8	8	9	9	8
東京都	80,020	77,208	71,581	72,187	71,860	77,762	81,260	75,652	67,596
神奈川県	10,736	9,739	9,036	8,863	8,927	9,222	9,290	8,976	8,333
千葉県	845	899	821	740	729	848	815	688	627
全国	156,844	152,440	140,865	140,322	141,853	155,177	158,587	146,778	131,890

【特許の登録件数（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



資料：特許庁「特許行政年次報告書2026年版」

2 工場立地

(1) 工場立地件数

○令和7年の埼玉県の工場立地件数は47件（前年比7件増）となった。

1都3県で比較すると埼玉県が最も多く、次いで千葉県、神奈川県、東京都となっている。

○埼玉県の工場立地件数は、関東地方（1都6県）では茨城県（49件）に次いで第2位、全国では第5位であった。*群馬県（28件）、栃木県（37件）

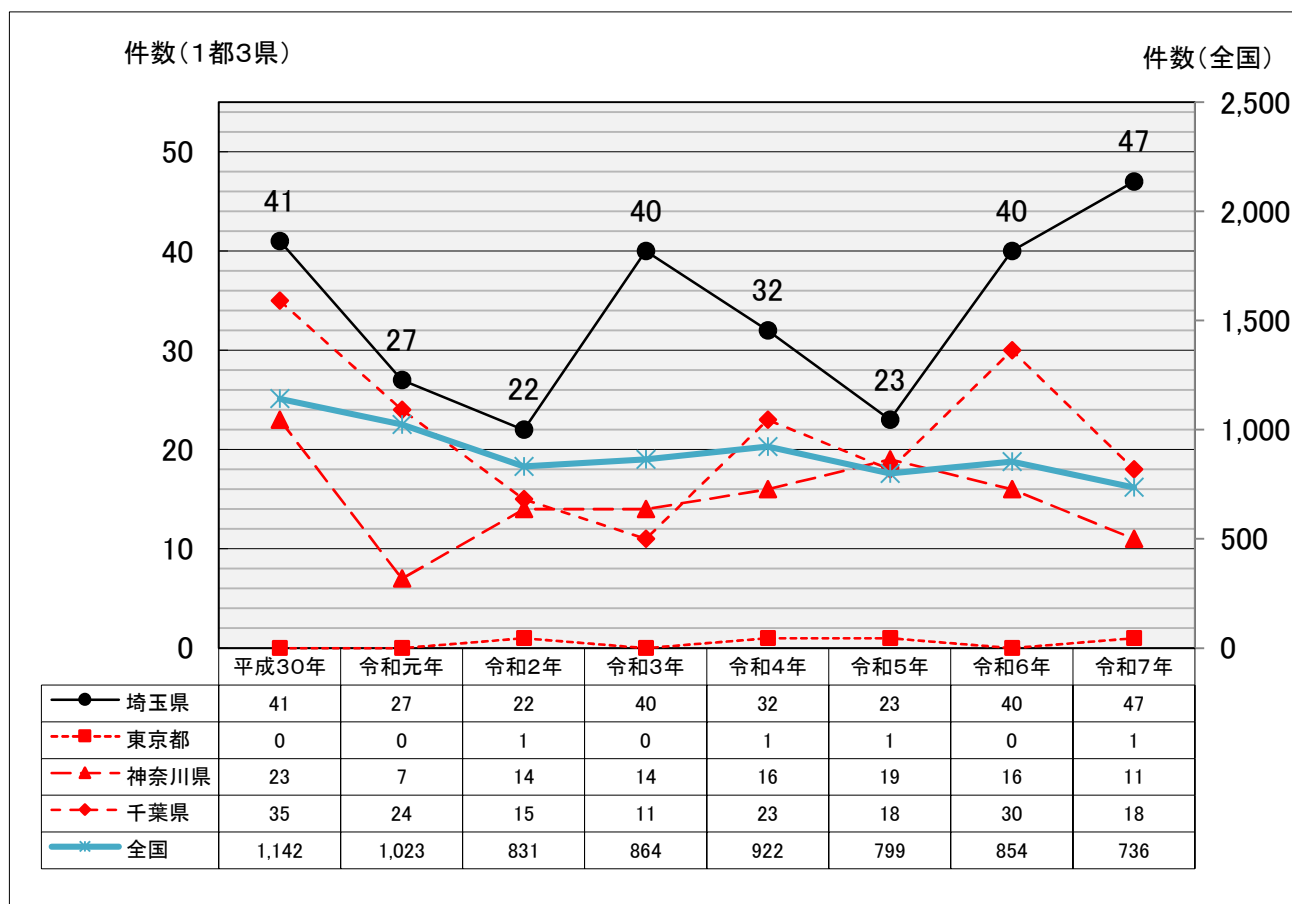
○全国の工場立地件数は736件（前年比13.8%減）となった。

【工場立地件数】

(件)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
埼玉県	41	27	22	40	32	23	40	47
全国順位	9位	13位	12位	7位	9位	11位	7位	5位
東京都	0	0	1	0	1	1	0	1
神奈川県	23	7	14	14	16	19	16	11
千葉県	35	24	15	11	23	18	30	18
全 国	1,142	1,023	831	864	922	799	854	736

【工場立地件数（1都3県及び全国）】



* 調査対象：

製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの

資料：経済産業省「工場立地動向調査」（令和7年）

(2) 業種別工場立地動向

○令和7年の工場立地件数47件を業種別にみると、「金属製品製造業」(13件)が最も多く、次いで、「食料品製造業」(6件)、「印刷・同関連業」(4件)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(3件)、「非鉄金属製造業」(3件)、「輸送用機械器具製造業」(3件)、「化学工業」(2件)、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」(2件)、「窯業・土石製品製造業」(2件)、「生産用機械器具製造業」(2件)となった。

【業種別工場立地件数の推移(埼玉県)】

(単位: 件・千㎡)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
食料品	4	13	8	41	6	55	10	200	11	263	4	23	7	33	6	38
飲料・たばこ・飼料	1	x							1	x			1	x		
繊維							1	x	1	x					1	x
木材・木製品															1	x
家具・装備品	2	x														
パルプ・紙加工品	3	40			1	x	1	x	1	x			2	x	3	52
印刷・同関連			2	x	1	x	2	x			2	x	1	x	4	19
化学	5	71	3	8	1	x	2	x	2	x	3	27	3	71	2	x
石油・石炭製品	1	x														
プラスチック製品	3	77			1	x	2	x	1	x	1	x	1	x	2	x
ゴム製品									1	x						
皮革・同製品																
窯業・土石															2	x
鉄鋼	1	x	2	x			3	28	1	x			2	x		
非鉄金属			1	x							1	x	1	x	3	9
金属製品	7	42	3	22	3	12	4	48	4	13	3	38	6	28	13	62
はん用機械	3	6	1	x	2	x	2	x	3	11					1	x
生産用機械	3	21	2	x	1	x	6	78	4	40	4	42	2	x	2	x
業務用機械	1	x			1	x	2	x	1	x	2	x	1	x	1	x
電子部品・デバイス	1	x			1	x	1	x					1	x	1	x
電気機械	1	x	1	x	1	x					1	x	5	47	1	x
情報通信機械																
輸送用機械	4	153	4	39	1	x	3	92	1	x	1	x	2	x	3	27
その他の製造業	1	x			2	x	1	x			1	x	5	33		
電気業															1	x
ガス業																
熱供給業																
合 計	41	524	27	163	22	180	40	527	32	425	23	252	40	363	47	439

* 平成20年から日本標準産業分類第12回改定、平成26年から同第13回改定を適用。

* 2件以下の場合、個別企業の面積が推計可能となるため、企業情報取扱い厳格化の観点から「X」と表示。

資料: 経済産業省「工場立地動向調査」(令和7年)

3 製造業

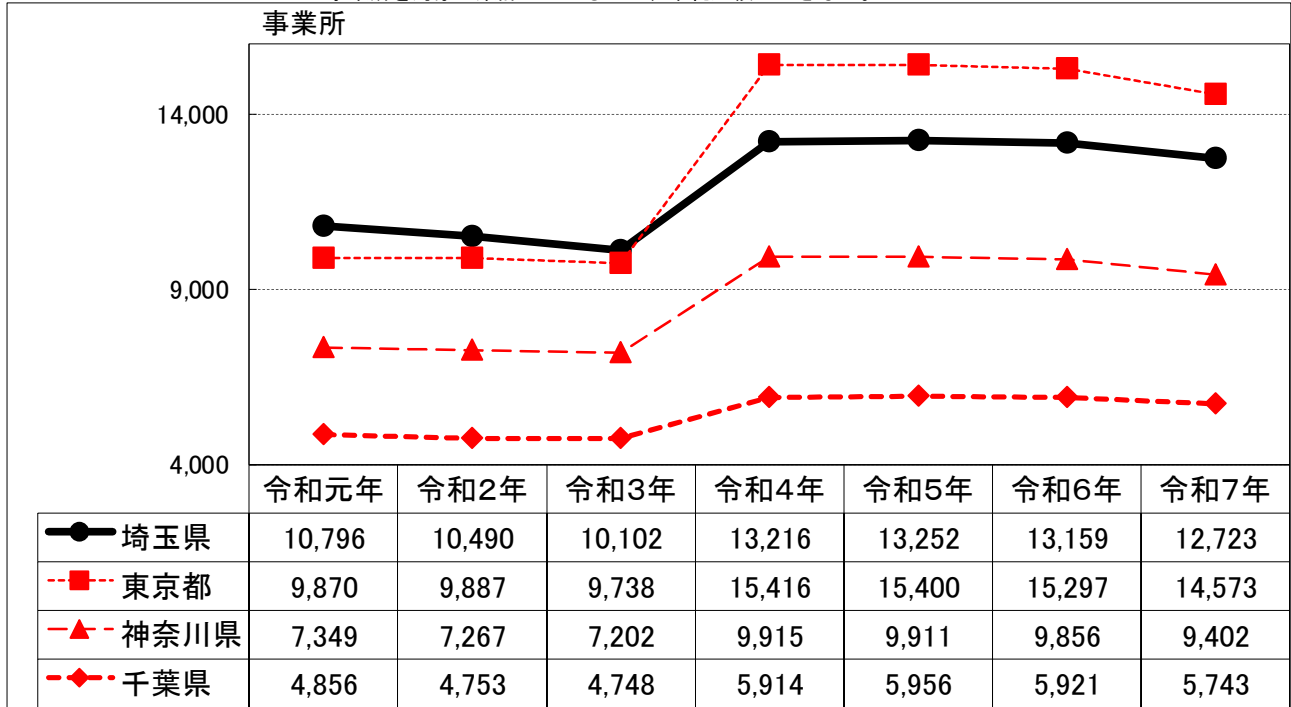
(1) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

①製造業の事業所数

○令和7年の埼玉県の製造業の事業所数は 12,723事業所 (全国第4位、全国シェア5.9%) となった。

【事業所数】

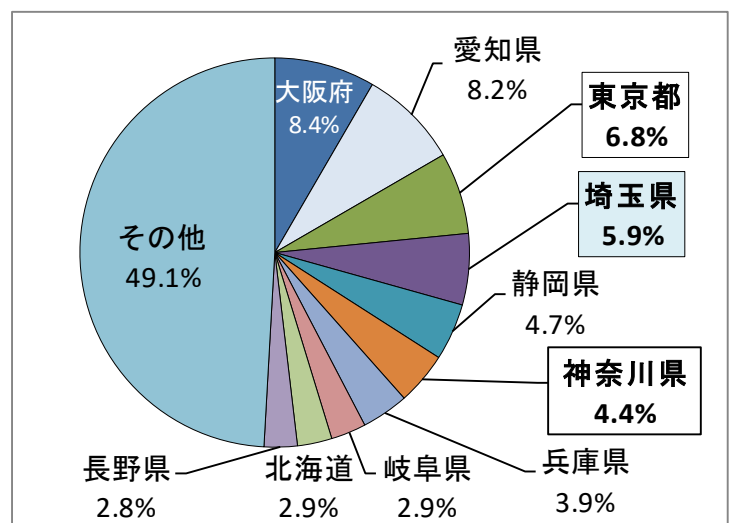
* 令和3年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和4年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



事業所数	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 国	185,116	181,877	176,858	222,770	223,391	222,200	214,719

【製造業の事業所数の都道府県別構成比 (全国シェア・令和7年)】

順位	都道府県	実 数	全国シェア
	全 国	214,719	100%
1	大阪府	17,995	8.4%
2	愛知県	17,695	8.2%
3	東京都	14,573	6.8%
4	埼玉県	12,723	5.9%
5	静岡県	10,160	4.7%
6	神奈川県	9,402	4.4%
7	兵庫県	8,385	3.9%
8	岐阜県	6,251	2.9%
9	北海道	6,144	2.9%
10	長野県	5,924	2.8%
	その他	105,467	49.1%



資料：令和4年～令和7年

平成28年、令和3年

上記以外

経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査 (全事業所)」

経済産業省「経済センサス - 活動調査 (従業者4人以上)」

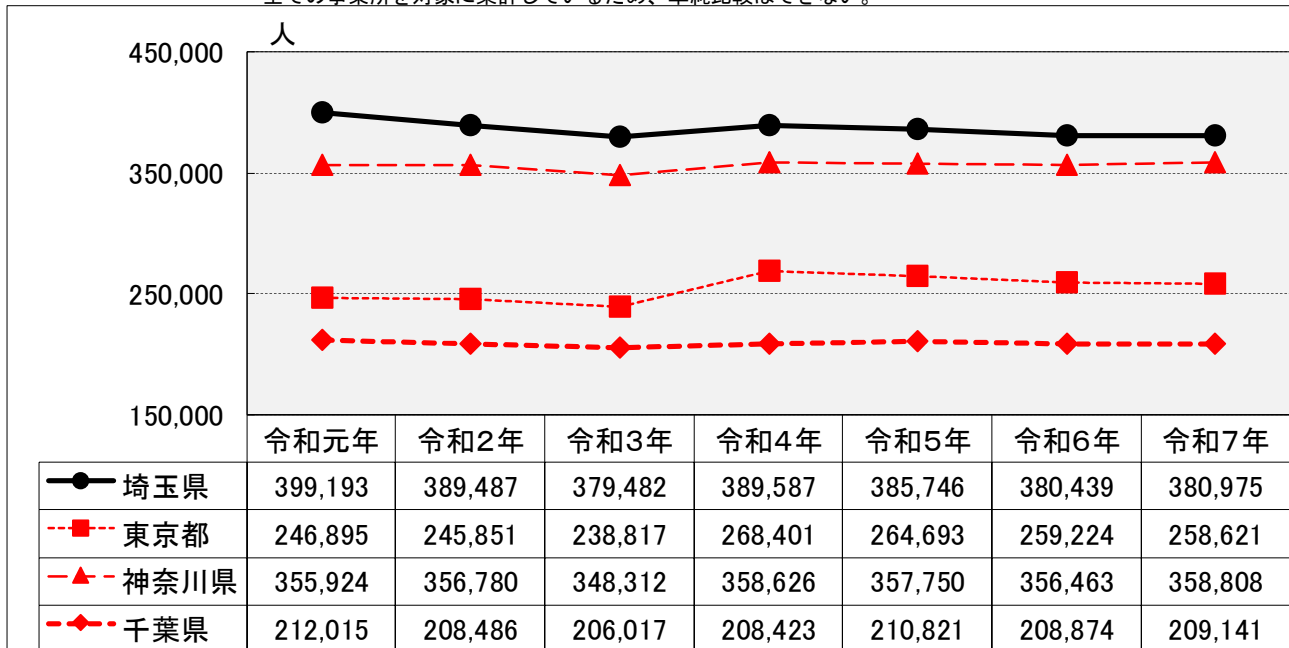
経済産業省「工業統計調査 (従業者4人以上)」

②製造業の従業者数

○令和7年の従業者数は380,975人（全国第4位、全国シェア5.0%）となった。

【従業者数】

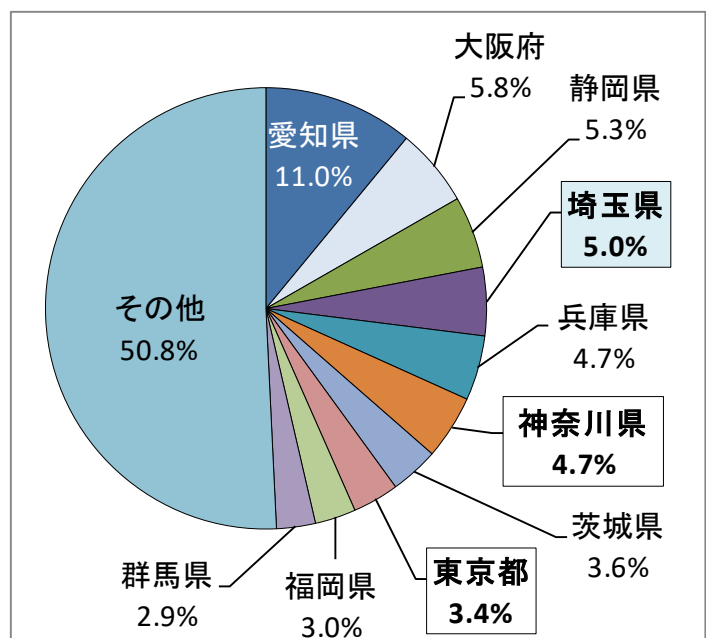
* 令和3年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和4年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



従業者数	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 国	7,778,124	7,717,646	7,465,556	7,714,495	7,751,935	7,616,564	7,612,095

【製造業の従業者数の都道府県別構成比（全国シェア・令和7年）】

順位	都道府県	実 数 (人)	全国シェア
	全 国	7,612,095	100%
1	愛知県	835,442	11.0%
2	大阪府	438,245	5.8%
3	静岡県	400,319	5.3%
4	埼玉県	380,975	5.0%
5	兵庫県	360,797	4.7%
6	神奈川県	358,808	4.7%
7	茨城県	270,395	3.6%
8	東京都	258,621	3.4%
9	福岡県	227,898	3.0%
10	群馬県	217,261	2.9%
	その他	3,863,334	50.8%



資料：令和4年～令和7年
平成28年、令和3年
上記以外

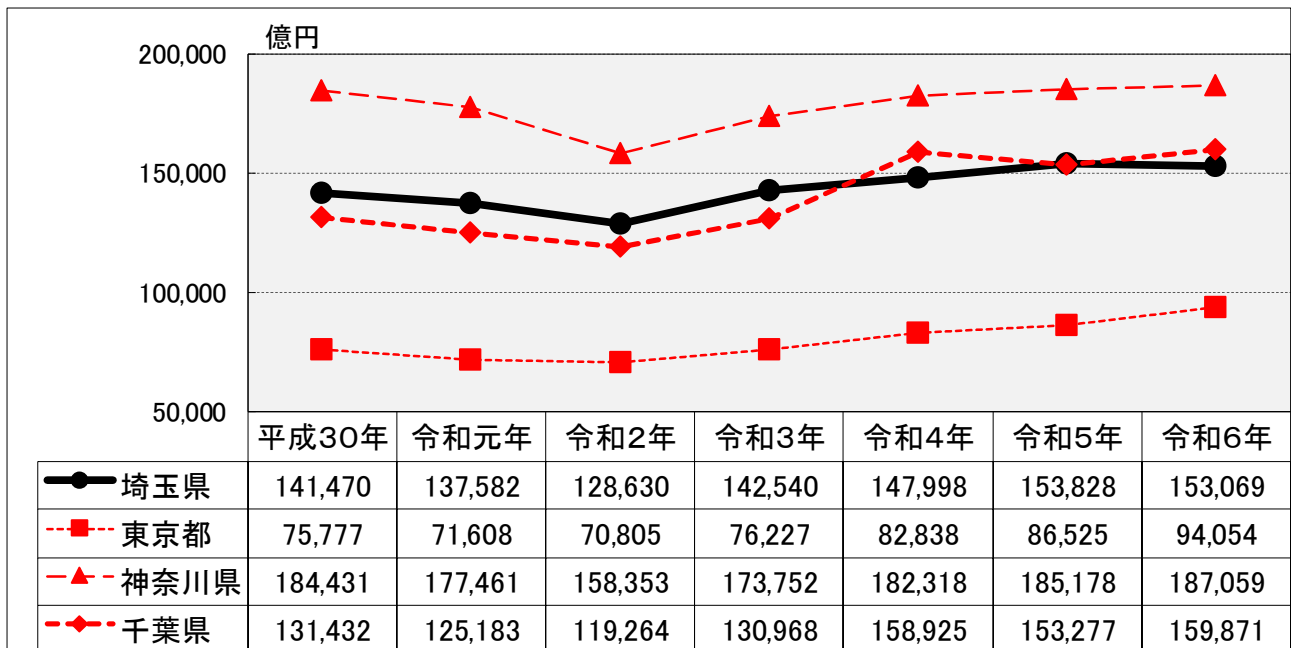
経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」
経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」
経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

③製造業の製造品出荷額等

○令和6年の製造品出荷額等は15兆3,069億円（全国第7位、全国シェア4.0%）となった。

【製造品出荷額等】

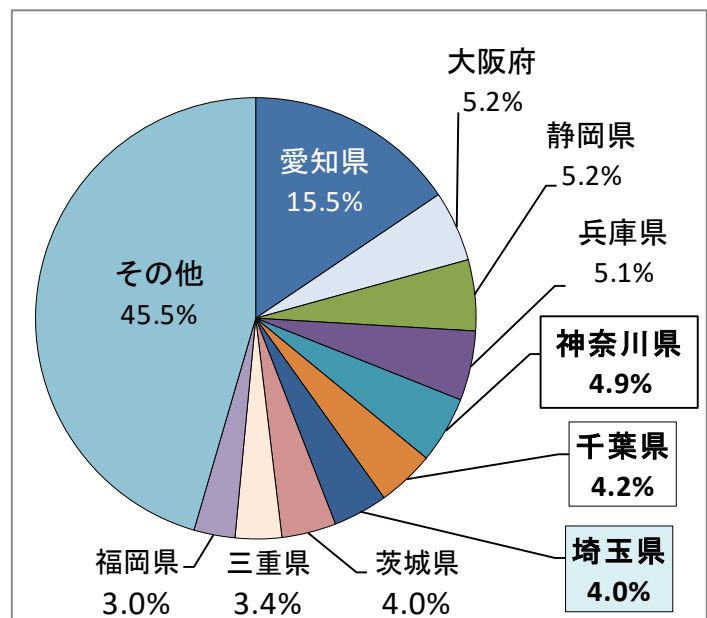
* 令和2年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和3年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



製造品出荷額等	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国（億円）	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,303,093	3,618,774	3,744,079	3,816,540

【製造品出荷額等の都道府県別構成比（全国シェア・令和6年）】

順位		金額 （億円）	全国シェア
	全国	3,816,540	100.0%
1	愛知県	593,144	15.5%
2	大阪府	198,049	5.2%
3	静岡県	197,716	5.2%
4	兵庫県	194,948	5.1%
5	神奈川県	187,059	4.9%
6	千葉県	159,871	4.2%
7	埼玉県	153,069	4.0%
8	茨城県	152,066	4.0%
9	三重県	130,243	3.4%
10	福岡県	114,989	3.0%
	その他	1,735,387	45.5%



資料：令和4年～令和7年

平成28年、令和3年

上記以外

経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業員4人以上）」

経済産業省「工業統計調査（従業員4人以上）」

* 令和6年製造品出荷額等については令和6年1月～12月の数値 令和7年経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

【用語解説】

製造品出荷額等

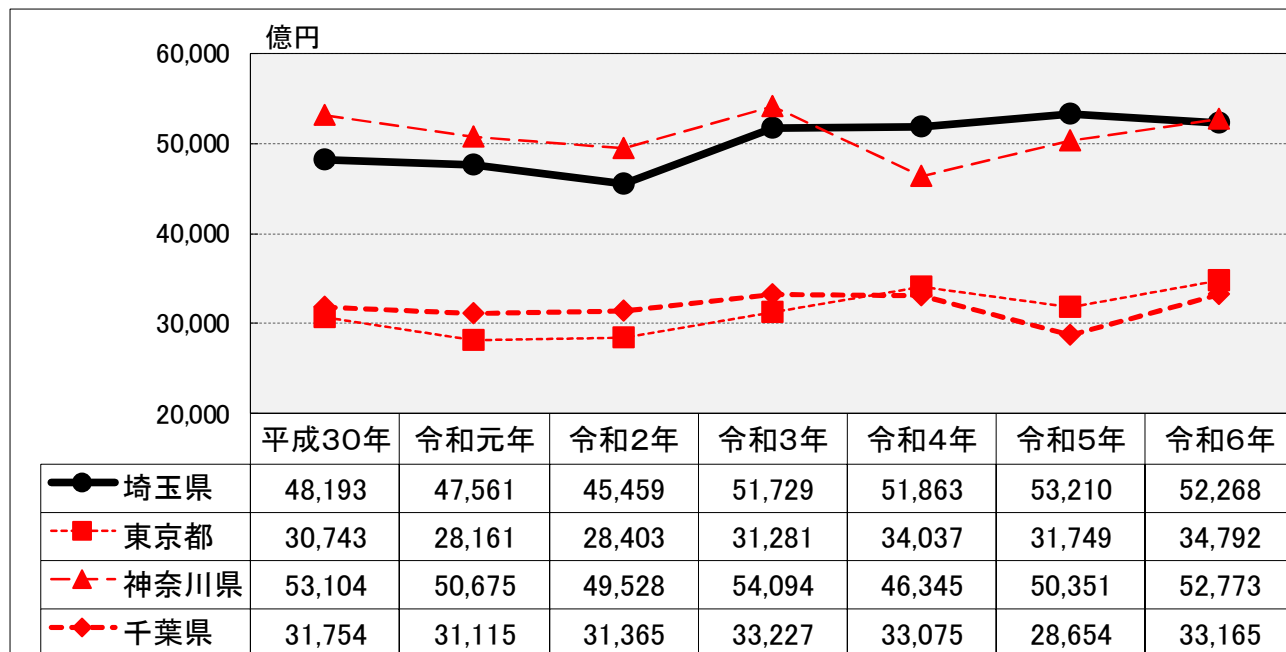
1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額とその他の収入の合計である。

④製造業の付加価値額 *従業者29人以下は、粗付加価値額

○令和6年の付加価値額は5兆2,268億円（全国第6位、全国シェア4.5%）となった。

【付加価値額】

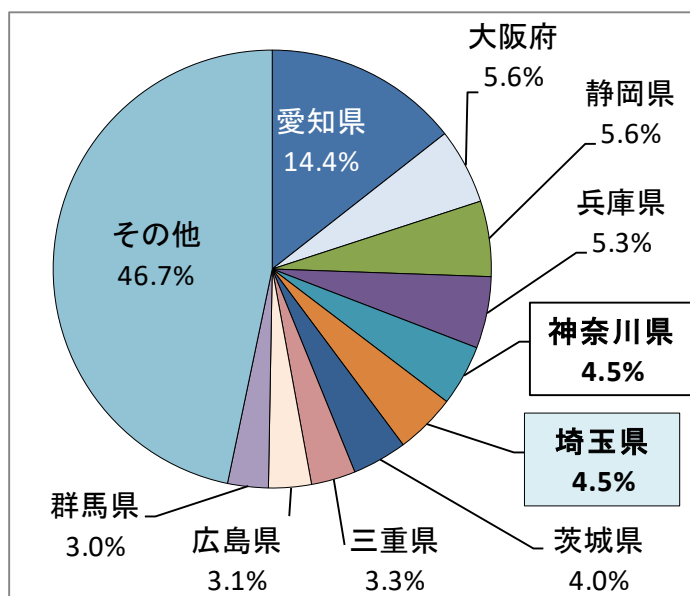
*令和2年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和3年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。



付加価値額	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国（億円）	1,043,007	1,002,348	968,255	1,066,375	1,082,838	1,111,861	1,172,071

【製造業の付加価値額の都道府県別構成比（全国シェア・令和6年）】

順位		金額 (億円)	全国シェア
	全国	1,172,071	100%
1	愛知県	168,826	14.4%
2	大阪府	65,425	5.6%
3	静岡県	65,233	5.6%
4	兵庫県	62,135	5.3%
5	神奈川県	52,773	4.5%
6	埼玉県	52,268	4.5%
7	茨城県	47,435	4.0%
8	三重県	38,333	3.3%
9	広島県	36,798	3.1%
10	群馬県	35,296	3.0%
	その他	547,548	46.7%



資料：令和4年～令和7年 経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

平成28年、令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

*令和6年付加価値創出額については令和6年1月～12月の数値 令和7年経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

(参考資料)

【製造業の都道府県別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額】

	事業所数(R7年)		従業者数(R7年)		製造品出荷額等(R6年)		付加価値額(R6年)	
	実 数	構成比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)
全 国	214,719	100.0	7,612,095	100.0	3,816,540	100.0	1,172,071	100.0
北海道	6,144	2.9	162,042	2.1	69,603	1.8	19,472	1.7
青 森	1,433	0.7	53,819	0.7	17,510	0.5	5,462	0.5
岩 手	2,016	0.9	85,061	1.1	34,231	0.9	9,891	0.8
宮 城	3,013	1.4	112,779	1.5	58,334	1.5	14,491	1.2
秋 田	1,692	0.8	58,269	0.8	16,296	0.4	6,940	0.6
山 形	2,607	1.2	95,296	1.3	31,270	0.8	11,234	1.0
福 島	3,770	1.8	149,433	2.0	57,852	1.5	20,871	1.8
茨 城	5,502	2.6	270,395	3.6	152,066	4.0	47,435	4.0
栃 木	4,713	2.2	191,643	2.5	98,185	2.6	29,654	2.5
群 馬	5,505	2.6	217,261	2.9	103,518	2.7	35,296	3.0
埼 玉	12,723	5.9	380,975	5.0	153,069	4.0	52,268	4.5
千 葉	5,743	2.7	209,141	2.7	159,871	4.2	33,165	2.8
東 京	14,573	6.8	258,621	3.4	94,054	2.5	34,792	3.0
神奈川	9,402	4.4	358,808	4.7	187,059	4.9	52,773	4.5
新 潟	5,570	2.6	174,840	2.3	56,116	1.5	21,180	1.8
富 山	2,830	1.3	119,625	1.6	42,505	1.1	14,209	1.2
石 川	3,088	1.4	97,037	1.3	32,386	0.8	11,542	1.0
福 井	2,463	1.1	75,426	1.0	26,936	0.7	9,456	0.8
山 梨	2,058	1.0	72,451	1.0	29,112	0.8	10,930	0.9
長 野	5,924	2.8	201,828	2.7	73,906	1.9	25,462	2.2
岐 阜	6,251	2.9	204,769	2.7	69,454	1.8	22,921	2.0
静 岡	10,160	4.7	400,319	5.3	197,716	5.2	65,233	5.6
愛 知	17,695	8.2	835,442	11.0	593,144	15.5	168,826	14.4
三 重	3,754	1.7	200,139	2.6	130,243	3.4	38,333	3.3
滋 賀	3,020	1.4	171,452	2.3	94,292	2.5	29,801	2.5
京 都	5,053	2.4	144,771	1.9	63,929	1.7	24,251	2.1
大 阪	17,995	8.4	438,245	5.8	198,049	5.2	65,425	5.6
兵 庫	8,385	3.9	360,797	4.7	194,948	5.1	62,135	5.3
奈 良	1,870	0.9	60,309	0.8	20,612	0.5	7,301	0.6
和歌山	1,713	0.8	52,253	0.7	24,994	0.7	8,850	0.8
鳥 取	822	0.4	30,564	0.4	9,174	0.2	2,737	0.2
島 根	1,169	0.5	40,235	0.5	13,790	0.4	4,406	0.4
岡 山	3,796	1.8	148,881	2.0	99,408	2.6	18,763	1.6
広 島	5,673	2.6	209,508	2.8	112,752	3.0	36,798	3.1
山 口	1,927	0.9	96,622	1.3	73,492	1.9	24,329	2.1
徳 島	1,252	0.6	47,469	0.6	23,900	0.6	11,520	1.0
香 川	2,284	1.1	71,515	0.9	33,726	0.9	8,865	0.8
愛 媛	2,535	1.2	80,603	1.1	57,329	1.5	12,603	1.1
高 知	1,056	0.5	23,486	0.3	6,487	0.2	2,310	0.2
福 岡	5,884	2.7	227,898	3.0	114,989	3.0	30,440	2.6
佐 賀	1,405	0.7	62,827	0.8	23,258	0.6	7,936	0.7
長 崎	1,569	0.7	53,182	0.7	23,544	0.6	11,035	0.9
熊 本	2,154	1.0	93,053	1.2	36,766	1.0	13,408	1.1
大 分	1,623	0.8	65,999	0.9	57,448	1.5	11,273	1.0
宮 崎	1,487	0.7	53,044	0.7	19,140	0.5	6,643	0.6
鹿児島	2,460	1.1	70,744	0.9	24,914	0.7	7,809	0.7
沖 縄	958	0.4	23,219	0.3	5,166	0.1	1,598	0.1

(2) 製造業の産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

①事業所数

○事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品」(2, 156事業所)が最も多く、「生産用機械」

(1, 401事業所)、「プラスチック製品」(976事業所)の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、埼玉県は「プラスチック製品」(7.7%)、「パルプ・紙」

(3.8%)などが高い。

【産業中分類別事業所数の推移(埼玉県)】

* 令和7年の構成比順

産 業	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年		
	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数	構成比 (%)	増減率 (%)
合 計	10,796	10,490	10,102	13,216	13,252	13,159	12,723	100.0	▲ 3.3
金属製品	1,717	1,699	1,625	2,209	2,224	2,201	2,156	16.9	▲ 2.0
生産用機械	1,021	981	1,005	1,472	1,478	1,464	1,401	11.0	▲ 4.3
プラスチック製品	900	863	838	1,028	1,030	1,026	976	7.7	▲ 4.9
印刷	861	814	765	1,035	1,030	1,008	967	7.6	▲ 4.1
食料品	876	855	816	904	921	911	881	6.9	▲ 3.3
輸送用機械	534	521	493	605	613	606	591	4.6	▲ 2.5
電気機械	507	485	475	613	604	604	590	4.6	▲ 2.3
はん用機械	385	384	361	494	497	498	478	3.8	▲ 4.0
パルプ・紙	443	436	422	493	494	494	478	3.8	▲ 3.2
家具・装備品	302	291	279	472	464	462	444	3.5	▲ 3.9
業務用機械	354	360	347	457	460	458	440	3.5	▲ 3.9
化学	360	355	378	409	408	407	403	3.2	▲ 1.0
窯業・土石	327	322	312	358	359	355	355	2.8	0.0
繊維	316	293	244	362	370	367	336	2.6	▲ 8.4
非鉄金属	282	279	244	306	305	304	300	2.4	▲ 1.3
電子部品	229	221	211	256	257	255	246	1.9	▲ 3.5
ゴム製品	226	224	199	238	241	241	237	1.9	▲ 1.7
鉄鋼	206	206	190	232	236	236	232	1.8	▲ 1.7
木材・木製品	122	115	128	192	191	190	186	1.5	▲ 2.1
なめし革	81	68	68	99	97	96	94	0.7	▲ 2.1
情報通信機械	103	96	85	94	94	94	92	0.7	▲ 2.1
飲料・飼料	82	74	79	98	96	96	91	0.7	▲ 5.2
石油・石炭製品	38	38	38	43	46	45	44	0.3	▲ 2.2
その他	524	510	500	747	737	741	705	5.5	▲ 4.9

* 令和3年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和4年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

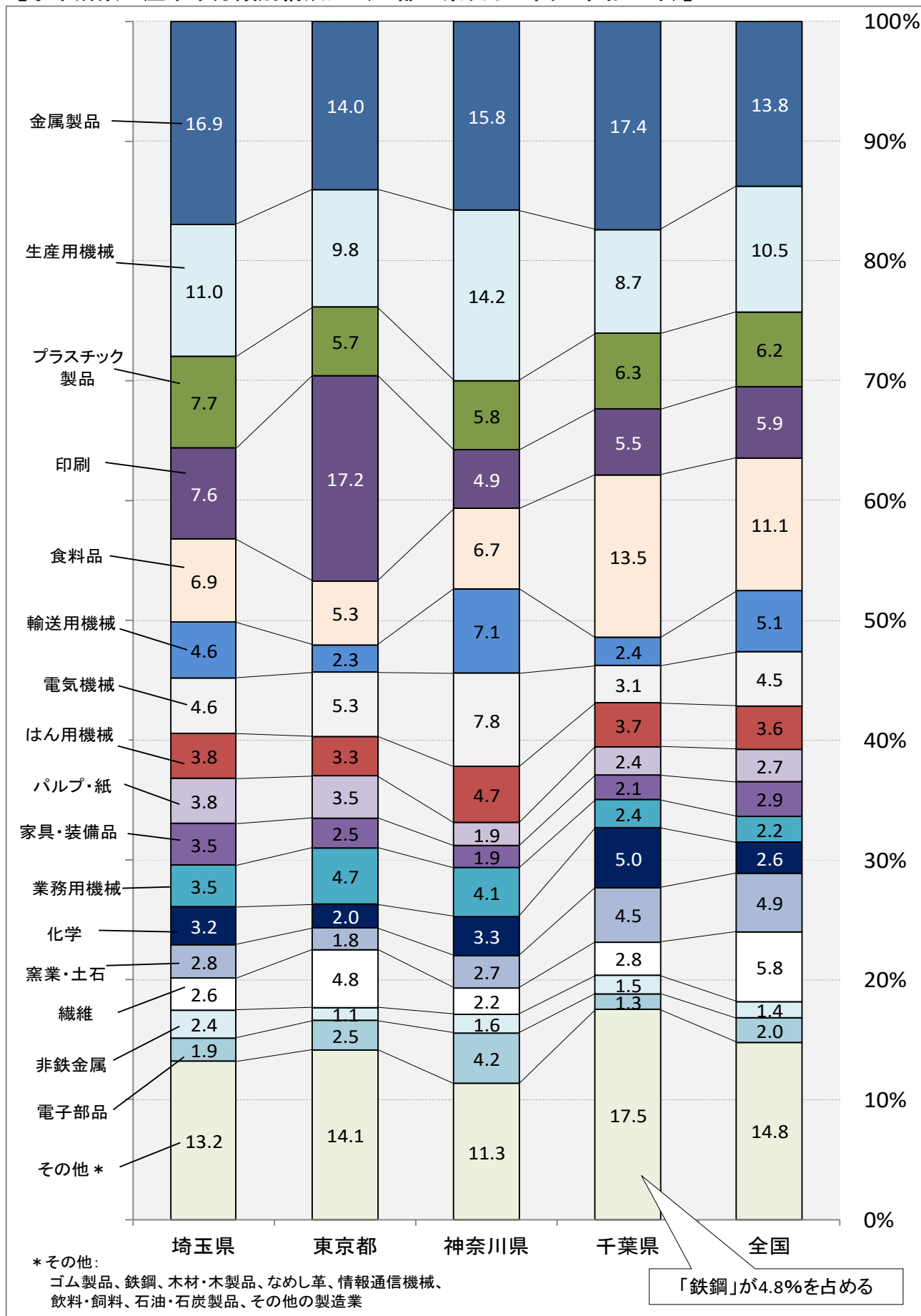
【産業中分類別事業所数(1都3県及び全国 令和7年)】

* 埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
合 計	12,723	100.0	14,573	100.0	9,402	100.0	5,743	100.0	214,719	100.0
金属製品	2,156	16.9	2,045	14.0	1,484	15.8	999	17.4	29,549	13.8
生産用機械	1,401	11.0	1,435	9.8	1,337	14.2	497	8.7	22,562	10.5
プラスチック製品	976	7.7	829	5.7	543	5.8	363	6.3	13,340	6.2
印刷	967	7.6	2,502	17.2	460	4.9	316	5.5	12,766	5.9
食料品	881	6.9	773	5.3	629	6.7	778	13.5	23,820	11.1
輸送用機械	591	4.6	336	2.3	664	7.1	135	2.4	10,976	5.1
電気機械	590	4.6	778	5.3	732	7.8	179	3.1	9,664	4.5
はん用機械	478	3.8	482	3.3	440	4.7	210	3.7	7,780	3.6
パルプ・紙	478	3.8	508	3.5	180	1.9	136	2.4	5,844	2.7
家具・装備品	444	3.5	363	2.5	174	1.9	118	2.1	6,149	2.9
業務用機械	440	3.5	686	4.7	381	4.1	135	2.4	4,662	2.2
化学	403	3.2	289	2.0	308	3.3	286	5.0	5,574	2.6
窯業・土石	355	2.8	263	1.8	253	2.7	260	4.5	10,497	4.9
繊維	336	2.6	704	4.8	206	2.2	161	2.8	12,498	5.8
非鉄金属	300	2.4	161	1.1	148	1.6	88	1.5	2,968	1.4
電子部品	246	1.9	358	2.5	396	4.2	75	1.3	4,302	2.0
ゴム製品	237	1.9	206	1.4	82	0.9	99	1.7	2,304	1.1
鉄鋼	232	1.8	134	0.9	140	1.5	277	4.8	4,835	2.3
木材・木製品	186	1.5	110	0.8	97	1.0	108	1.9	6,012	2.8
なめし革	94	0.7	357	2.4	12	0.1	46	0.8	1,202	0.6
情報通信機械	92	0.7	154	1.1	175	1.9	26	0.5	1,240	0.6
飲料・飼料	91	0.7	70	0.5	75	0.8	116	2.0	5,002	2.3
石油・石炭製品	44	0.3	23	0.2	58	0.6	55	1.0	1,280	0.6
その他	705	5.5	1,007	6.9	428	4.6	280	4.9	9,893	4.6

* 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値

【事業所数の産業中分類別構成比（１都３県及び全国・令和７年）】



資料：令和４年～令和７年

令和３年

上記以外

経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

②従業者数

○従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」（72,734人）が最も多く、「輸送用機械」（37,894人）、「金属製品」（33,335人）の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、埼玉県は「プラスチック製品」（6.4%）、「パルプ・紙」（3.6%）などが高い。

【産業中分類別従業者数の推移（埼玉県）】

* 令和7年の構成比順

産 業	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年		
	実数 (人)	実数 (人)	実数 (人)	実数 (人)	実数 (人)	実数 (人)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
合 計	399,193	389,487	379,482	389,587	385,746	380,439	380,975	100.0	0.1
食料品	72,701	71,454	70,993	71,416	72,525	72,663	72,734	19.1	0.1
輸送用機械	46,428	43,260	40,208	39,586	39,815	39,316	37,894	9.9	▲ 3.6
金属製品	33,085	33,184	31,344	34,154	34,546	33,760	33,335	8.7	▲ 1.3
印刷	32,375	31,419	30,749	30,235	29,371	28,901	29,709	7.8	2.8
プラスチック製品	24,842	24,995	24,351	25,204	25,314	24,613	24,531	6.4	▲ 0.3
化学	25,390	25,130	25,291	24,960	24,046	23,215	24,183	6.3	4.2
生産用機械	22,626	21,318	21,558	23,755	23,704	23,170	23,745	6.2	2.5
電気機械	19,459	18,631	18,587	17,646	16,810	16,622	17,044	4.5	2.5
はん用機械	13,851	13,593	12,748	13,685	14,239	14,103	13,759	3.6	▲ 2.4
パルプ・紙	14,006	13,681	13,918	13,844	13,550	13,633	13,613	3.6	▲ 0.1
業務用機械	13,620	14,018	13,001	13,986	13,819	13,719	13,446	3.5	▲ 2.0
電子部品	12,945	12,711	12,968	13,474	12,335	12,144	12,030	3.2	▲ 0.9
非鉄金属	10,384	10,054	9,214	9,910	9,619	9,612	9,669	2.5	0.6
窯業・土石	7,266	7,421	6,920	7,268	7,301	7,089	7,261	1.9	2.4
情報通信機械	8,297	7,998	6,691	7,340	7,036	6,410	6,637	1.7	3.5
ゴム製品	6,915	6,940	6,309	6,531	6,579	6,843	6,607	1.7	▲ 3.4
鉄鋼	5,960	6,044	5,270	5,829	5,808	5,687	5,578	1.5	▲ 1.9
家具・装備品	4,909	4,995	5,905	6,698	5,319	5,212	5,157	1.4	▲ 1.1
繊維	5,649	5,125	4,604	5,083	5,080	4,965	4,855	1.3	▲ 2.2
木材・木製品	2,002	2,015	2,343	2,819	2,684	2,433	2,555	0.7	5.0
飲料・飼料	2,938	2,532	2,695	2,807	2,570	2,345	2,211	0.6	▲ 5.7
なめし革	1,196	1,105	994	1,038	954	913	922	0.2	1.0
石油・石炭製品	557	533	447	434	512	482	486	0.1	0.8
その他	11,792	11,331	12,374	11,885	12,210	12,589	13,014	3.4	3.4

* 令和3年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和4年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

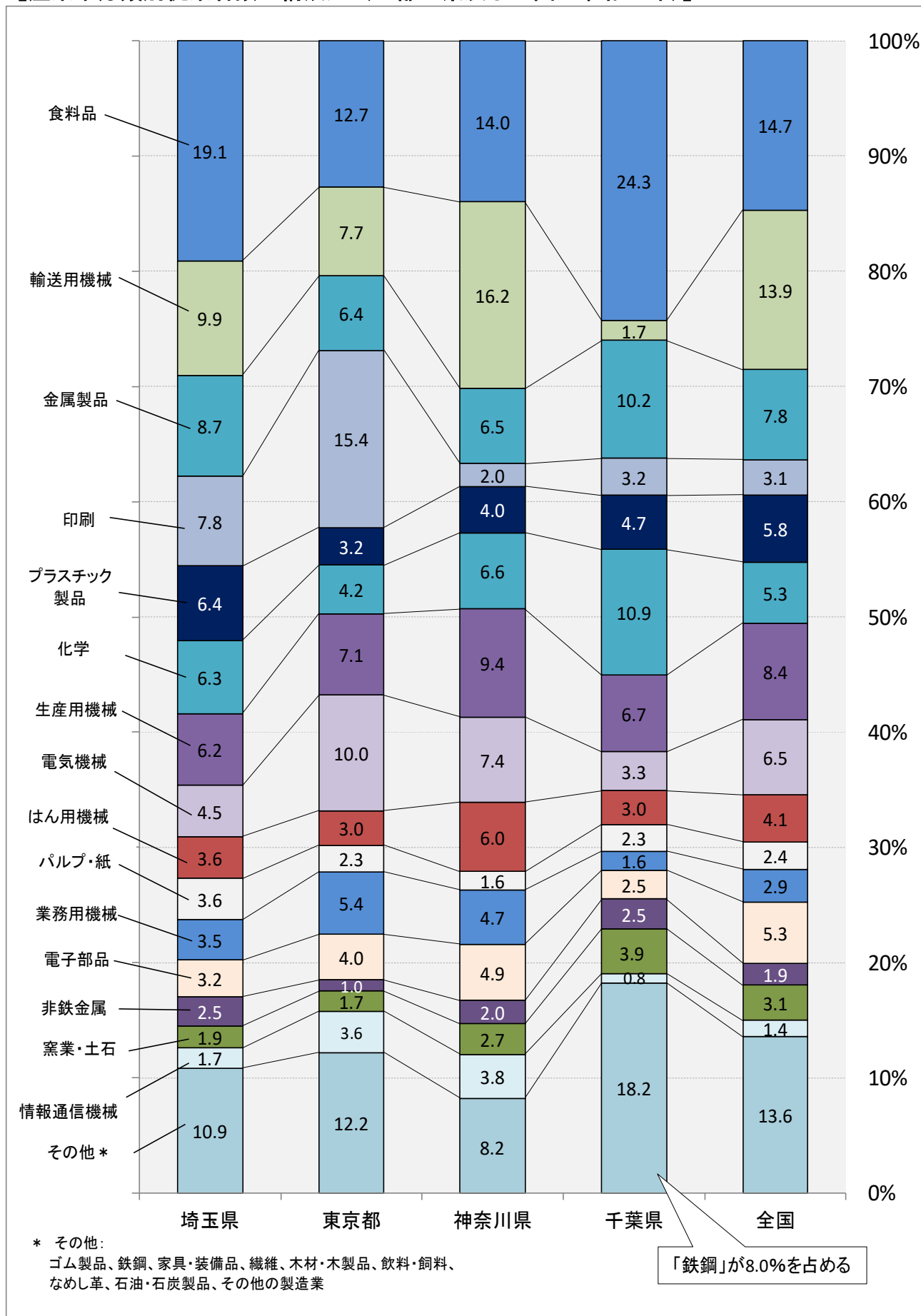
【産業中分類別従業者数（1都3県及び全国 令和7年）】

* 埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
合 計	380,975	100.0	258,621	100.0	358,808	100.0	209,141	100.0	7,612,095	100.0
食料品	72,734	19.1	32,875	12.7	50,110	14.0	50,816	24.3	1,117,773	14.7
輸送用機械	37,894	9.9	19,913	7.7	58,194	16.2	3,601	1.7	1,055,683	13.9
金属製品	33,335	8.7	16,679	6.4	23,275	6.5	21,385	10.2	592,653	7.8
印刷	29,709	7.8	39,834	15.4	7,118	2.0	6,669	3.2	235,064	3.1
プラスチック製品	24,531	6.4	8,402	3.2	14,444	4.0	9,886	4.7	443,646	5.8
化学	24,183	6.3	10,904	4.2	23,765	6.6	22,782	10.9	401,026	5.3
生産用機械	23,745	6.2	18,259	7.1	33,706	9.4	13,940	6.7	639,002	8.4
電気機械	17,044	4.5	25,928	10.0	26,491	7.4	6,980	3.3	495,568	6.5
はん用機械	13,759	3.6	7,744	3.0	21,555	6.0	6,230	3.0	312,299	4.1
パルプ・紙	13,613	3.6	5,966	2.3	5,807	1.6	4,839	2.3	179,652	2.4
業務用機械	13,446	3.5	14,007	5.4	16,855	4.7	3,420	1.6	218,064	2.9
電子部品	12,030	3.2	10,274	4.0	17,544	4.9	5,246	2.5	402,212	5.3
非鉄金属	9,669	2.5	2,500	1.0	7,196	2.0	5,326	2.5	144,056	1.9
窯業・土石	7,261	1.9	4,514	1.7	9,586	2.7	8,192	3.9	235,646	3.1
情報通信機械	6,637	1.7	9,300	3.6	13,674	3.8	1,672	0.8	106,838	1.4
ゴム製品	6,607	1.7	2,063	0.8	4,743	1.3	2,074	1.0	111,673	1.5
鉄鋼	5,578	1.5	2,667	1.0	5,939	1.7	16,786	8.0	213,387	2.8
家具・装備品	5,157	1.4	3,584	1.4	2,508	0.7	2,330	1.1	87,382	1.1
繊維	4,855	1.3	5,430	2.1	2,504	0.7	1,940	0.9	220,090	2.9
木材・木製品	2,555	0.7	868	0.3	1,055	0.3	2,390	1.1	89,964	1.2
飲料・飼料	2,211	0.6	1,403	0.5	3,266	0.9	3,968	1.9	105,951	1.4
なめし革	922	0.2	3,109	1.2	127	0.0	681	0.3	17,023	0.2
石油・石炭製品	486	0.1	442	0.2	3,965	1.1	3,584	1.7	29,154	0.4
その他	13,014	3.4	11,956	4.6	5,381	1.5	4,404	2.1	158,289	2.1

* 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国 令和７年）】



資料：令和４年～令和７年

令和３年

上記以外

経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

③製造品出荷額等

○製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「食料品」（２兆４，８４８億円）が最も多く、「輸送用機械」（２兆４，１０６億円）、「化学」（１兆７，３０８億円）の順に続いている。

○１都３県で構成比を比較すると、埼玉県は「食料品」（１６．２％）、「非鉄金属」（６．７％）などが高い。

【産業中分類別製造品出荷額等の推移（埼玉県）】

* 令和６年の構成比順

産 業	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年		
	金 額 (億円)	金 額 (億円)	金 額 (億円)	金 額 (億円)	金 額 (億円)	金 額 (億円)	金 額 (億円)	構成比 (%)	増減率 (%)
合 計	141,470	137,582	128,630	142,540	147,998	153,828	153,069	100.0	▲ 0.5
食料品	20,286	20,489	20,565	20,277	21,139	22,966	24,848	16.2	8.2
輸送用機械	27,027	24,232	20,233	24,111	25,516	27,911	24,106	15.7	▲ 13.6
化学	17,275	17,356	16,089	17,140	16,196	15,939	17,308	11.3	8.6
非鉄金属	6,018	5,904	5,482	7,477	8,413	8,290	10,192	6.7	22.9
金属製品	7,653	7,848	7,311	7,887	8,386	8,607	8,660	5.7	0.6
プラスチック製品	6,950	6,786	6,744	7,328	7,553	7,710	7,793	5.1	1.1
印刷	7,246	7,042	7,058	7,350	7,834	7,619	7,246	4.7	▲ 4.9
生産用機械	5,869	5,729	5,924	5,659	6,331	6,590	6,376	4.2	▲ 3.2
パルプ・紙	5,002	5,042	4,910	5,087	5,415	5,707	5,885	3.8	3.1
情報通信機械	3,752	3,773	4,640	6,072	5,707	5,779	5,285	3.5	▲ 8.5
業務用機械	4,741	4,780	3,713	4,688	4,955	5,595	4,987	3.3	▲ 10.9
はん用機械	4,433	4,176	3,744	4,660	4,799	4,787	4,722	3.1	▲ 1.4
電気機械	5,409	4,894	4,606	4,708	4,665	4,732	4,721	3.1	▲ 0.2
鉄鋼	3,824	3,764	2,964	3,886	4,665	4,845	4,449	2.9	▲ 8.2
電子部品	3,652	3,376	2,828	3,689	3,422	3,616	3,453	2.3	▲ 4.5
窯業・土石	2,722	2,805	2,583	2,643	3,037	3,021	3,063	2.0	1.4
飲料・飼料	2,049	2,044	1,831	1,844	1,941	1,926	2,041	1.3	6.0
ゴム製品	1,350	1,318	1,125	1,271	1,356	1,468	1,371	0.9	▲ 6.6
繊維	901	851	753	816	831	902	898	0.6	▲ 0.5
木材・木製品	673	677	698	919	934	881	859	0.6	▲ 2.5
家具・装備品	1,364	1,403	1,457	1,558	1,118	824	819	0.5	▲ 0.6
石油・石炭製品	395	386	405	403	439	476	471	0.3	▲ 1.2
なめし革	153	138	164	126	141	149	155	0.1	3.8
その他	2,725	2,769	2,805	2,942	3,206	3,488	3,364	2.2	▲ 3.6

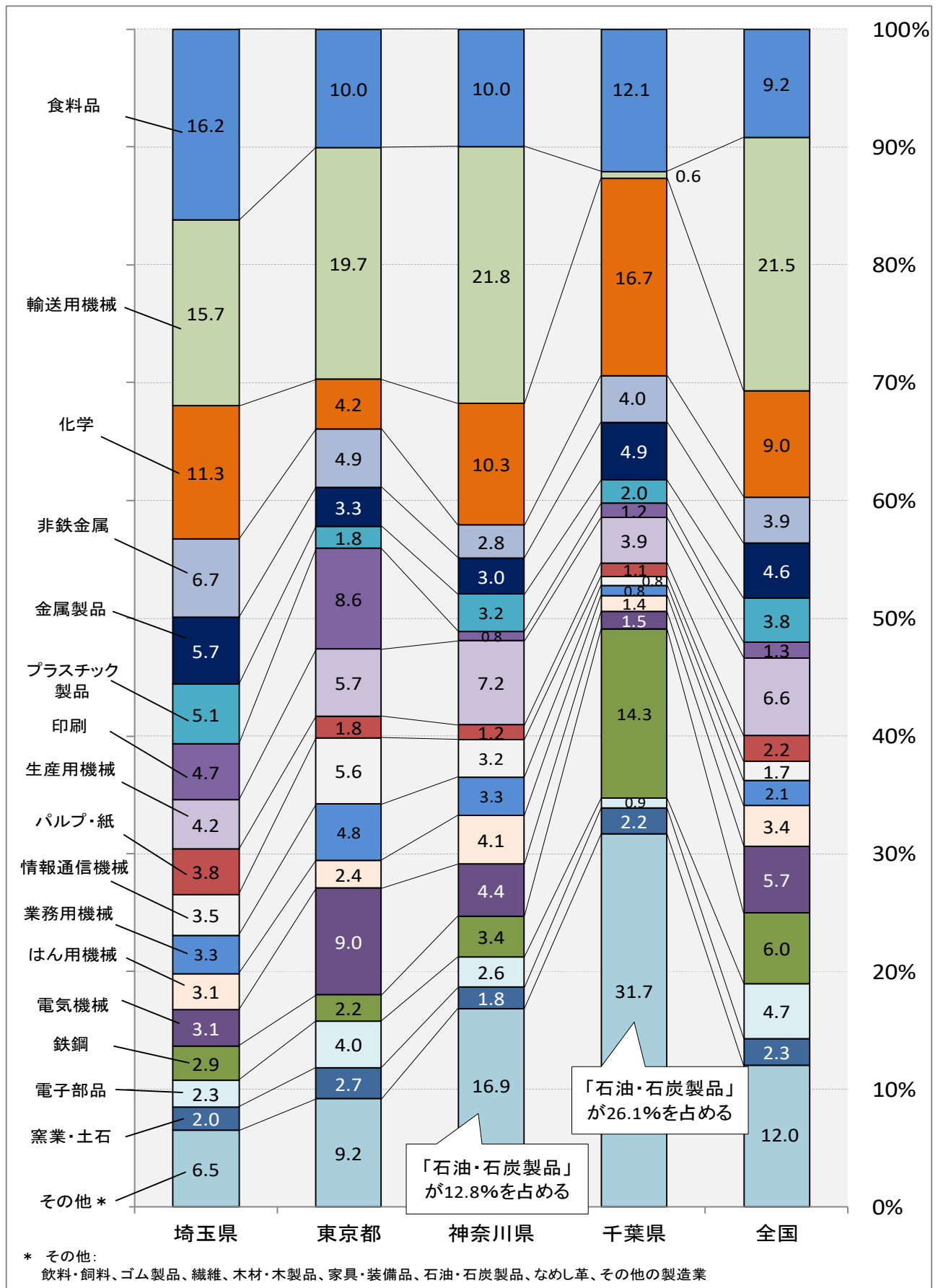
* 令和２年以前は従業員４人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和３年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

【産業中分類別製造品出荷額等（１都３県及び全国 令和６年）】* 埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
合 計	153,069	100.0	94,054	100.0	187,059	100.0	159,871	100.0	3,816,540	100.0
食料品	24,848	16.2	9,441	10.0	18,658	10.0	19,310	12.1	350,107	9.2
輸送用機械	24,106	15.7	18,504	19.7	40,767	21.8	935	0.6	821,536	21.5
化学	17,308	11.3	3,978	4.2	19,299	10.3	26,734	16.7	343,856	9.0
非鉄金属	10,192	6.7	4,633	4.9	5,258	2.8	6,356	4.0	150,699	3.9
金属製品	8,660	5.7	3,149	3.3	5,703	3.0	7,866	4.9	177,101	4.6
プラスチック製品	7,793	5.1	1,734	1.8	5,898	3.2	3,145	2.0	143,285	3.8
印刷	7,246	4.7	8,051	8.6	1,523	0.8	1,931	1.2	49,780	1.3
生産用機械	6,376	4.2	5,364	5.7	13,396	7.2	6,156	3.9	252,999	6.6
パルプ・紙	5,885	3.8	1,720	1.8	2,317	1.2	1,807	1.1	82,810	2.2
情報通信機械	5,285	3.5	5,288	5.6	5,904	3.2	1,244	0.8	63,089	1.7
業務用機械	4,987	3.3	4,492	4.8	6,111	3.3	1,346	0.8	80,890	2.1
はん用機械	4,722	3.1	2,211	2.4	7,704	4.1	2,236	1.4	130,598	3.4
電気機械	4,721	3.1	8,510	9.0	8,308	4.4	2,366	1.5	216,378	5.7
鉄鋼	4,449	2.9	2,093	2.2	6,433	3.4	22,921	14.3	228,285	6.0
電子部品	3,453	2.3	3,727	4.0	4,873	2.6	1,366	0.9	177,968	4.7
窯業・土石	3,063	2.0	2,521	2.7	3,368	1.8	3,509	2.2	87,434	2.3
飲料・飼料	2,041	1.3	1,524	1.6	3,459	1.8	4,468	2.8	107,596	2.8
ゴム製品	1,371	0.9	505	0.5	1,200	0.6	481	0.3	39,482	1.0
繊維	898	0.6	1,106	1.2	500	0.3	248	0.2	41,021	1.1
木材・木製品	859	0.6	198	0.2	345	0.2	1,005	0.6	32,485	0.9
家具・装備品	819	0.5	1,062	1.1	887	0.5	1,031	0.6	20,555	0.5
石油・石炭製品	471	0.3	494	0.5	23,992	12.8	41,713	26.1	168,728	4.4
なめし革	155	0.1	621	0.7	81	0.0	119	0.1	3,139	0.1
その他	3,364	2.2	3,127	3.3	1,074	0.6	1,578	1.0	46,718	1.2

* 枠部分は、１都３県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別製造品出荷額等の構成比（１都３県及び全国 令和６年）】



資料：令和４年～令和７年 経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

令和３年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

* 令和６年製造品出荷額等については令和６年１月～１２月の数値

④付加価値額 *従業者29人以下は、粗付加価値額

○付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」（8,703億円）が最も高く、「化学」（7,745億円）、「輸送用機械」（5,414億円）の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、「プラスチック製品」（5.7%）、「パルプ・紙」（3.9%）などが高い。

【産業中分類別付加価値額の推移（埼玉県）】

* 令和6年の構成比順

産 業	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年		
	実 数 (億円)	実 数 (億円)	実 数 (億円)	実 数 (億円)	実 数 (億円)	実 数 (億円)	実 数 (億円)	構成比 (%)	増減率 (%)
合 計	48,193	47,561	45,459	51,729	51,863	53,210	52,268	100.0	▲ 1.8
食料品	7,376	7,659	7,964	7,573	7,593	8,155	8,703	16.6	6.7
化学	7,097	7,192	6,500	7,579	6,979	7,020	7,745	14.8	10.3
輸送用機械	6,041	5,242	4,803	6,109	6,437	6,354	5,414	10.4	▲ 14.8
金属製品	3,166	3,255	2,990	3,196	3,296	3,454	3,534	6.8	2.3
印刷	3,181	3,168	3,425	3,499	3,734	3,524	3,129	6.0	▲ 11.2
プラスチック製品	2,595	2,475	2,590	2,808	2,778	2,845	2,993	5.7	5.2
生産用機械	2,106	1,947	2,006	2,280	2,486	2,561	2,563	4.9	0.1
業務用機械	1,971	2,137	1,505	2,053	1,987	2,651	2,197	4.2	▲ 17.1
非鉄金属	1,300	1,188	1,312	1,853	1,952	1,862	2,046	3.9	9.9
パルプ・紙	1,643	1,701	1,756	1,768	1,788	2,017	2,019	3.9	0.1
はん用機械	2,050	1,894	1,652	1,988	2,039	1,922	1,839	3.5	▲ 4.3
電気機械	2,021	1,789	1,485	1,751	1,816	1,674	1,722	3.3	2.9
情報通信機械	954	1,265	1,664	2,554	2,197	1,949	1,659	3.2	▲ 14.9
電子部品	1,511	1,322	758	1,288	1,226	1,358	1,333	2.6	▲ 1.8
窯業・土石	1,059	1,139	1,057	946	1,101	1,123	1,074	2.1	▲ 4.4
鉄鋼	931	1,031	822	880	1,053	1,088	949	1.8	▲ 12.8
ゴム製品	548	519	462	573	630	641	567	1.1	▲ 11.6
飲料・飼料	510	389	311	367	371	357	400	0.8	12.0
繊維	348	324	277	386	366	399	353	0.7	▲ 11.4
家具・装備品	358	373	531	571	332	313	344	0.7	9.7
木材・木製品	220	228	239	307	317	283	276	0.5	▲ 2.4
石油・石炭製品	110	106	128	145	133	143	121	0.2	▲ 15.3
なめし革	51	45	58	46	58	61	63	0.1	3.9
その他	1,046	1,172	1,164	1,210	1,193	1,458	1,229	2.4	▲ 15.7

* 令和2年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和3年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため、単純比較はできない。

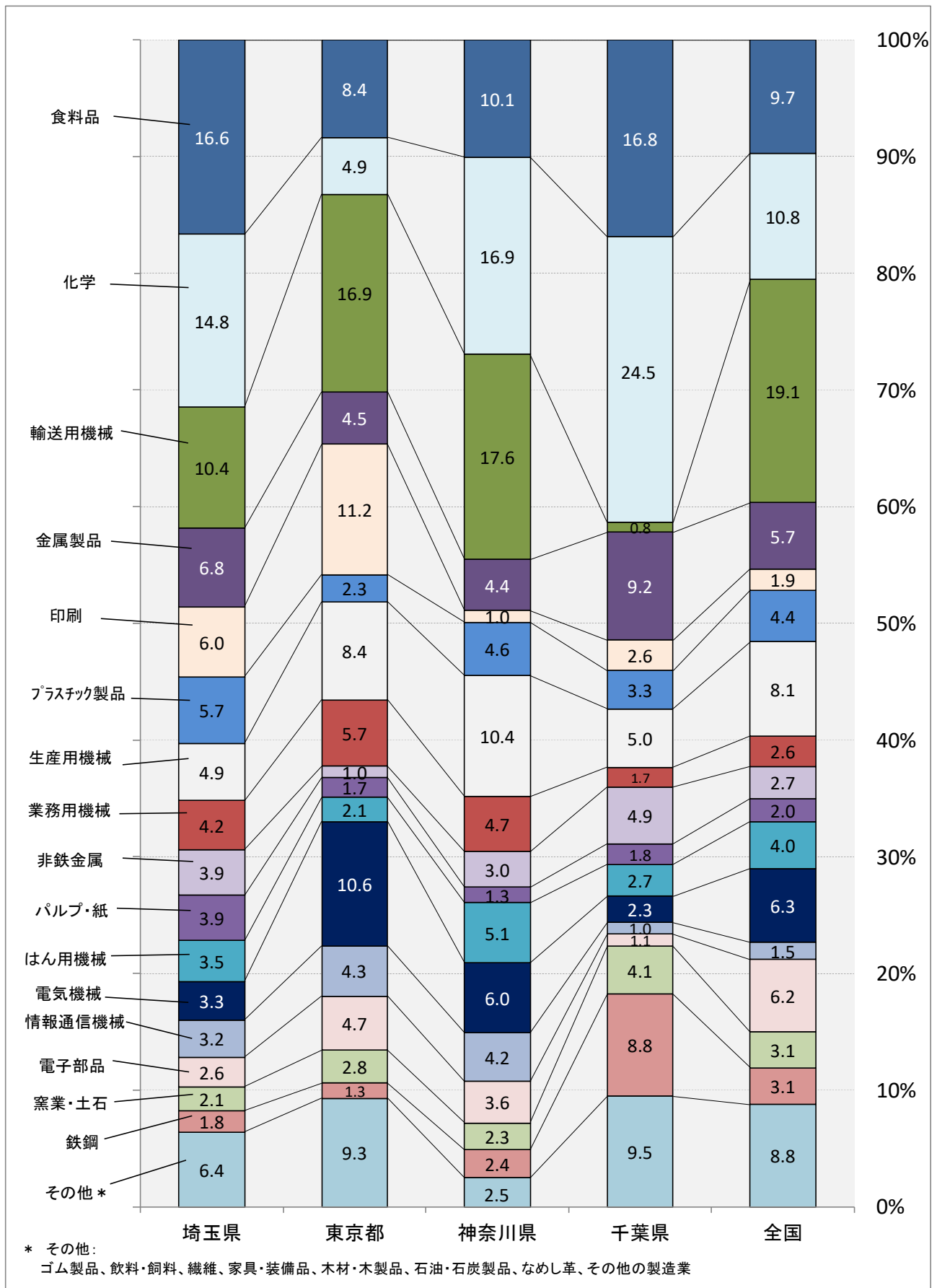
【産業中分類別付加価値額（1都3県及び全国 令和6年）】

* 埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
合 計	52,268	100.0	34,792	100.0	52,773	100.0	33,165	100.0	1,172,071	100.0
食料品	8,703	16.6	2,909	8.4	5,310	10.1	5,588	16.8	113,758	9.7
化学	7,745	14.8	1,696	4.9	8,911	16.9	8,130	24.5	126,905	10.8
輸送用機械	5,414	10.4	5,889	16.9	9,266	17.6	273	0.8	224,152	19.1
金属製品	3,534	6.8	1,556	4.5	2,316	4.4	3,064	9.2	66,481	5.7
印刷	3,129	6.0	3,893	11.2	538	1.0	876	2.6	21,719	1.9
プラスチック製品	2,993	5.7	811	2.3	2,411	4.6	1,081	3.3	51,672	4.4
生産用機械	2,563	4.9	2,916	8.4	5,476	10.4	1,667	5.0	94,646	8.1
業務用機械	2,197	4.2	1,987	5.7	2,492	4.7	562	1.7	30,348	2.6
非鉄金属	2,046	3.9	339	1.0	1,600	3.0	1,612	4.9	32,177	2.7
パルプ・紙	2,019	3.9	593	1.7	711	1.3	588	1.8	23,236	2.0
はん用機械	1,839	3.5	725	2.1	2,704	5.1	892	2.7	47,073	4.0
電気機械	1,722	3.3	3,705	10.6	3,177	6.0	756	2.3	74,097	6.3
情報通信機械	1,659	3.2	1,490	4.3	2,191	4.2	322	1.0	17,407	1.5
電子部品	1,333	2.6	1,619	4.7	1,876	3.6	357	1.1	72,689	6.2
窯業・土石	1,074	2.1	974	2.8	1,208	2.3	1,351	4.1	36,031	3.1
鉄鋼	949	1.8	457	1.3	1,263	2.4	2,905	8.8	36,771	3.1
ゴム製品	567	1.1	216	0.6	399	0.8	205	0.6	14,721	1.3
飲料・飼料	400	0.8	550	1.6	1,085	2.1	1,398	4.2	30,338	2.6
繊維	353	0.7	428	1.2	206	0.4	134	0.4	15,898	1.4
家具・装備品	344	0.7	346	1.0	289	0.5	249	0.7	7,553	0.6
木材・木製品	276	0.5	77	0.2	101	0.2	298	0.9	9,430	0.8
石油・石炭製品	121	0.2	159	0.5	-1,292	-2.4	274	0.8	4,690	0.4
なめし革	63	0.1	253	0.7	45	0.1	60	0.2	1,225	0.1
その他	1,229	2.4	1,207	3.5	490	0.9	524	1.6	19,054	1.6

* 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別付加価値額の構成比（１都３県及び全国 令和６年）】



資料：令和４年～令和７年 経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

令和３年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者４人以上）」

上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者４人以上）」

* 令和６年製造品出荷額等については令和６年１月～１２月の数値

(3) 製造業の県内市町村別動向

○市町村別でみると、事業所数は川口市（１，６２３事業所）、従業者数はさいたま市（２７，３７２人）、製造品出荷額等は熊谷市（１１，０７４億円）、付加価値額は熊谷市（４，９７７億円）が最も多い。

【県内市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額】

市区町村	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（億円）				付加価値額（億円）			
	６年	７年	増減率（％）	６年	７年	増減率（％）	５年	６年	構成比（％）	増減率（％）	５年	６年	構成比（％）	増減率（％）
県計	13,159	12,723	▲ 3.3	380,439	380,975	0.1	153,828	153,069	100.0	▲ 0.5	55,753	54,985	100.0	▲ 1.4
市計	11,664	11,263	▲ 3.4	325,315	325,314	▲ 0.0	131,345	130,014	84.9	▲ 1.0	48,766	47,789	86.9	▲ 2.0
町村計	1,495	1,460	▲ 2.3	55,124	55,661	1.0	22,483	23,055	15.1	2.5	6,988	7,196	13.1	3.0
さいたま市	1,160	1,113	▲ 4.1	27,514	27,372	▲ 0.5	8,769	9,013	5.9	2.8	3,677	3,615	6.6	▲ 1.7
西 区	109	105	▲ 3.7	2,168	2,244	3.5	495	580	0.4	17.2	237	250	0.5	5.7
北 区	94	88	▲ 6.4	4,789	4,848	1.2	1,703	1,602	1.0	▲ 6.0	880	802	1.5	▲ 8.8
大宮区	35	34	▲ 2.9	875	896	2.4	160	188	0.1	17.8	96	80	0.1	▲ 17.0
見沼区	85	82	▲ 3.5	2,468	2,447	▲ 0.9	374	390	0.3	4.2	192	156	0.3	▲ 18.7
中央区	77	73	▲ 5.2	1,332	1,338	0.5	572	570	0.4	▲ 0.3	186	188	0.3	1.1
桜 区	132	125	▲ 5.3	3,655	3,610	▲ 1.2	1,097	1,229	0.8	12.1	461	515	0.9	11.7
浦和区	47	43	▲ 8.5	502	489	▲ 2.6	56	53	0.0	▲ 4.7	23	22	0.0	▲ 6.0
南 区	120	114	▲ 5.0	2,611	2,583	▲ 1.1	1,464	1,554	1.0	6.1	613	659	1.2	7.6
緑 区	85	81	▲ 4.7	681	704	3.4	151	150	0.1	▲ 0.3	53	55	0.1	2.9
岩槻区	376	368	▲ 2.1	8,433	8,213	▲ 2.6	2,697	2,698	1.8	0.0	935	887	1.6	▲ 5.1
川越市	571	547	▲ 4.2	20,197	20,998	4.0	8,777	8,422	5.5	▲ 4.0	3,400	3,102	5.6	▲ 8.8
熊谷市	351	344	▲ 2.0	14,062	14,208	1.0	10,725	11,074	7.2	3.3	4,898	4,977	9.1	1.6
川口市	1,695	1,623	▲ 4.2	21,696	21,315	▲ 1.8	5,636	5,595	3.7	▲ 0.7	2,460	2,349	4.3	▲ 4.5
行田市	192	184	▲ 4.2	7,734	7,739	0.1	3,975	4,205	2.7	5.8	1,099	1,151	2.1	4.6
秩父市	170	164	▲ 3.5	5,177	5,167	▲ 0.2	1,407	1,372	0.9	▲ 2.5	489	479	0.9	▲ 2.1
所沢市	313	304	▲ 2.9	6,989	6,926	▲ 0.9	1,931	1,946	1.3	0.7	902	920	1.7	1.9
飯能市	156	149	▲ 4.5	4,753	5,142	8.2	1,648	1,873	1.2	13.7	752	847	1.5	12.6
加須市	292	284	▲ 2.7	12,466	11,935	▲ 4.3	5,264	5,354	3.5	1.7	1,671	1,614	2.9	▲ 3.4
本庄市	168	163	▲ 3.0	7,492	7,375	▲ 1.6	4,140	3,755	2.5	▲ 9.3	1,188	1,115	2.0	▲ 6.2
東松山市	152	150	▲ 1.3	9,172	9,044	▲ 1.4	2,628	2,853	1.9	8.6	1,090	1,206	2.2	10.7
春日部市	270	264	▲ 2.2	7,174	7,174	0.0	2,610	2,607	1.7	▲ 0.1	1,143	1,112	2.0	▲ 2.6
狭山市	223	215	▲ 3.6	12,407	12,344	▲ 0.5	13,026	8,904	5.8	▲ 31.6	2,817	2,314	4.2	▲ 17.9
羽生市	172	169	▲ 1.7	6,864	7,220	5.2	2,626	2,834	1.9	7.9	828	989	1.8	19.4
鴻巣市	169	165	▲ 2.4	6,282	6,573	4.6	2,514	2,290	1.5	▲ 8.9	775	692	1.3	▲ 10.6
深谷市	269	263	▲ 2.2	13,661	13,063	▲ 4.4	4,682	4,713	3.1	0.7	1,610	1,812	3.3	12.5
上尾市	263	245	▲ 6.8	9,984	10,061	0.8	4,257	4,645	3.0	9.1	1,327	1,390	2.5	4.8
草加市	530	512	▲ 3.4	13,558	13,323	▲ 1.7	6,019	6,848	4.5	13.8	2,282	2,118	3.9	▲ 7.2
越谷市	459	448	▲ 2.4	8,569	8,752	2.1	2,449	2,426	1.6	▲ 0.9	1,087	1,051	1.9	▲ 3.3
蕨市	76	71	▲ 6.6	2,814	2,761	▲ 1.9	1,436	752	0.5	▲ 47.6	818	288	0.5	▲ 64.8
戸田市	488	476	▲ 2.5	10,312	10,103	▲ 2.0	2,481	2,430	1.6	▲ 2.0	1,206	1,184	2.2	▲ 1.9
入間市	290	283	▲ 2.4	12,209	11,646	▲ 4.6	5,972	6,523	4.3	9.2	2,119	2,259	4.1	6.6
朝霞市	175	162	▲ 7.4	4,300	4,280	▲ 0.5	976	993	0.6	1.7	405	412	0.7	1.6
志木市	105	102	▲ 2.9	1,175	1,216	3.5	230	241	0.2	5.0	90	85	0.2	▲ 5.5
和光市	88	83	▲ 5.7	1,194	1,205	0.9	372	393	0.3	5.9	121	127	0.2	4.8
新座市	236	224	▲ 5.1	4,932	6,458	30.9	1,311	1,479	1.0	12.8	587	669	1.2	13.9

市区町村	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	6年	7年	増減率 (%)	6年	7年	増減率 (%)	5年	6年	構成比 (%)	増減率 (%)	5年	6年	構成比 (%)	増減率 (%)
桶川市	101	100	▲ 1.0	4,386	4,288	▲ 2.2	1,332	1,406	0.9	5.5	437	455	0.8	4.2
久喜市	252	245	▲ 2.8	12,011	11,635	▲ 3.1	5,449	5,343	3.5	▲ 1.9	1,821	1,663	3.0	▲ 8.7
北本市	81	78	▲ 3.7	2,792	3,368	20.6	741	1,024	0.7	38.0	334	507	0.9	51.7
八潮市	732	710	▲ 3.0	12,512	12,255	▲ 2.1	4,545	4,662	3.0	2.6	1,835	1,804	3.3	▲ 1.7
富士見市	75	75	0.0	798	816	2.3	201	195	0.1	▲ 2.9	76	69	0.1	▲ 8.7
三郷市	480	467	▲ 2.7	6,705	6,493	▲ 3.2	1,434	1,377	0.9	▲ 3.9	605	581	1.1	▲ 4.1
蓮田市	81	74	▲ 8.6	3,711	3,695	▲ 0.4	1,622	1,602	1.0	▲ 1.2	517	528	1.0	2.3
坂戸市	111	109	▲ 1.8	6,067	5,617	▲ 7.4	1,933	1,953	1.3	1.1	847	849	1.5	0.3
幸手市	99	95	▲ 4.0	3,129	3,426	9.5	1,264	1,396	0.9	10.4	395	423	0.8	7.3
鶴ヶ島市	48	46	▲ 4.2	3,298	3,181	▲ 3.5	1,605	2,013	1.3	25.4	939	792	1.4	▲ 15.7
日高市	178	170	▲ 4.5	6,365	6,414	0.8	2,352	2,402	1.6	2.1	869	901	1.6	3.7
吉川市	213	208	▲ 2.3	4,443	4,320	▲ 2.8	913	919	0.6	0.6	387	391	0.7	1.0
ふじみ野市	116	116	0.0	4,477	4,486	0.2	1,455	1,481	1.0	1.8	585	670	1.2	14.4
白岡市	64	63	▲ 1.6	1,934	1,920	▲ 0.7	639	702	0.5	9.8	275	280	0.5	1.6
伊奈町	121	116	▲ 4.1	4,042	4,189	3.6	1,025	1,170	0.8	14.2	379	435	0.8	14.9
三芳町	211	208	▲ 1.4	8,869	8,959	1.0	3,204	3,229	2.1	0.8	1,157	1,198	2.2	3.6
毛呂山町	50	49	▲ 2.0	1,147	1,212	5.7	349	385	0.3	10.2	150	176	0.3	17.1
越生町	37	37	0.0	442	453	2.5	76	83	0.1	9.7	35	39	0.1	10.6
滑川町	43	42	▲ 2.3	2,618	2,612	▲ 0.2	1,126	1,077	0.7	▲ 4.4	436	410	0.7	▲ 5.9
嵐山町	54	50	▲ 7.4	3,681	3,673	▲ 0.2	1,460	1,528	1.0	4.6	551	537	1.0	▲ 2.6
小川町	85	78	▲ 8.2	2,134	2,073	▲ 2.9	1,388	1,408	0.9	1.4	298	291	0.5	▲ 2.5
川島町	104	104	0.0	3,949	4,250	7.6	1,307	1,498	1.0	14.6	589	602	1.1	2.1
吉見町	62	61	▲ 1.6	2,859	2,827	▲ 1.1	1,386	1,436	0.9	3.6	241	309	0.6	28.2
鳩山町	23	20	▲ 13.0	200	166	▲ 17.0	57	52	0.0	▲ 9.5	22	17	0.0	▲ 20.7
ときがわ町	90	87	▲ 3.3	1,858	1,818	▲ 2.2	644	572	0.4	▲ 11.2	223	194	0.4	▲ 13.0
横瀬町	25	25	0.0	637	626	▲ 1.7	372	337	0.2	▲ 9.2	149	119	0.2	▲ 19.9
皆野町	29	28	▲ 3.4	482	497	3.1	75	77	0.1	3.6	35	34	0.1	▲ 1.3
長瀬町	27	26	▲ 3.7	463	483	4.3	100	98	0.1	▲ 1.6	49	47	0.1	▲ 2.2
小鹿野町	47	47	0.0	1,394	1,574	12.9	268	299	0.2	11.7	123	131	0.2	6.7
東秩父村	13	13	0.0	125	127	1.6	15	15	0.0	2.8	9	9	0.0	3.8
美里町	52	50	▲ 3.8	3,719	3,583	▲ 3.7	1,353	1,355	0.9	0.1	597	621	1.1	4.0
神川町	39	39	0.0	1,527	1,646	7.8	747	823	0.5	10.2	302	334	0.6	10.5
上里町	78	79	1.3	4,128	4,267	3.4	1,482	1,525	1.0	2.9	432	456	0.8	5.7
寄居町	88	88	0.0	6,547	6,466	▲ 1.2	5,075	5,144	3.4	1.3	874	876	1.6	0.3
宮代町	28	26	▲ 7.1	347	349	0.6	77	79	0.1	2.4	26	35	0.1	37.0
杉戸町	91	88	▲ 3.3	2,340	2,154	▲ 7.9	555	475	0.3	▲ 14.5	180	158	0.3	▲ 12.4
松伏町	98	99	1.0	1,616	1,657	2.5	341	391	0.3	14.5	130	165	0.3	26.6

資料： 令和6年、令和7年 経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

* 付加価値額については、粗付加価値額を集計している。一方、「3（1）④製造業の付加価値額」においては付加価値額をベースに、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を集計しているため、合計値は合致しない。

付加価値額 ＝ 製造品出荷額等＋在庫増減額－内国消費税額等－原材料使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝ 製造品出荷額等－内国消費税額等－原材料使用額等

(参考) 製造業の県内地域別動向

【製造業の県内地域別事業所数の推移】

* 令和2年以前は従業員4人以上の全ての事業所を対象に集計しているが、令和3年以降は個人経営を除く全ての事業所を対象に集計しているため単純比較はできない。

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年＊		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県 計	10,796	10,490	10,102	13,216	13,252	13,159	12,723	100.0	▲ 3.3
さいたま市	869	846	825	1,167	1,168	1,160	1,113	8.7	▲ 4.1
南部地域	1,816	1,738	1,601	2,277	2,276	2,259	2,170	17.1	▲ 3.9
南西部地域	791	789	752	1,019	1,014	1,006	970	7.6	▲ 3.6
東部地域	2,246	2,191	2,103	2,777	2,801	2,782	2,708	21.3	▲ 2.7
県央地域	596	573	567	740	739	735	704	5.5	▲ 4.2
川越比企地域	1,202	1,165	1,160	1,447	1,452	1,443	1,393	10.9	▲ 3.5
(川越)	646	637	650	821	823	817	788	6.2	▲ 3.5
(東松山)	556	528	510	626	629	626	605	4.8	▲ 3.4
西部地域	932	913	903	1,162	1,171	1,160	1,121	8.8	▲ 3.4
利根地域	1,143	1,100	1,063	1,289	1,282	1,271	1,228	9.7	▲ 3.4
北部地域	929	907	884	1,039	1,049	1,045	1,026	8.1	▲ 1.8
(熊谷)	627	613	592	712	710	708	695	5.5	▲ 1.8
(本庄)	302	294	292	327	339	337	331	2.6	▲ 1.8
秩父地域	272	268	244	299	300	298	290	2.3	▲ 2.7

【製造業の県内地域別従業者数の推移】

単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年＊		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県 計	399,193	389,487	379,482	389,587	385,746	380,439	380,975	100.0	0.1
さいたま市	27,098	26,401	27,011	28,968	28,290	27,514	27,372	7.2	▲ 0.5
南部地域	37,715	36,747	35,199	36,553	36,117	34,822	34,179	9.0	▲ 1.8
南西部地域	27,450	27,462	26,741	27,279	26,256	25,745	27,420	7.2	6.5
東部地域	54,389	54,073	51,106	54,411	56,035	54,577	53,974	14.2	▲ 1.1
県央地域	27,602	27,164	25,818	26,845	27,322	27,486	28,479	7.5	3.6
川越比企地域	60,333	58,716	57,948	59,647	58,289	57,747	58,051	15.2	0.5
(川越)	33,504	32,686	30,654	32,423	31,695	31,151	31,461	8.3	1.0
(東松山)	26,829	26,030	27,294	27,224	26,594	26,596	26,590	7.0	▲ 0.0
西部地域	50,723	47,895	45,293	44,553	43,436	42,723	42,472	11.1	▲ 0.6
利根地域	54,074	52,712	51,509	52,133	51,752	50,536	50,073	13.1	▲ 0.9
北部地域	50,981	49,217	50,559	51,040	49,972	51,136	50,608	13.3	▲ 1.0
(熊谷)	34,329	33,067	34,342	34,789	33,092	34,270	33,737	8.9	▲ 1.6
(本庄)	16,652	16,150	16,217	16,251	16,880	16,866	16,871	4.4	0.0
秩父地域	8,828	9,100	8,298	8,158	8,277	8,153	8,347	2.2	2.4

(参考) 地域区分は以下のとおり

地域区分	市町村	地域区分	市町村
さいたま市	(さいたま市)	西部地域	所沢市 飯能市 狭山市 入間市 日高市
南部地域	川口市 蕨市 戸田市	利根地域	行田市 加須市 羽生市 久喜市 蓮田市 幸手市 白岡市 宮代町 杉野町
南西部地域	朝霞市 志木市 和光市 新座市 富士見市 ふじみ野市 三芳町	北部地域 (熊谷)	熊谷市 深谷市 寄居町
東部地域	春日部市 草加市 越谷市 八潮市 三郷市 吉川市 松伏町	北部地域 (本庄)	本庄市 美里町 神川町 上里町
県央地域	鴻巣市 上尾市 桶川市 北本市 伊奈町	秩父地域	秩父市 横瀬町 皆野町 長瀬町 小鹿野町
川越比企地域 (川越)	川越市 坂戸市 鶴ヶ島市 毛呂山町 越生町		
川越比企地域 (東松山)	東松山市 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 東秩父村		

* 市町村については、令和8年6月1日現在

【製造業の県内地域別製造品出荷額等の推移】

単位：億円

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年		令和6年＊	
								構成比 (%)	増減率 (%)
県 計	141,470	137,582	128,630	142,540	147,998	153,828	153,069	100.0	▲ 0.5
さいたま市	8,896	8,892	8,277	8,821	9,295	8,769	9,013	5.9	2.8
南部地域	8,909	8,630	8,409	8,887	9,313	9,552	8,777	5.7	▲ 8.1
南西部地域	6,612	6,461	6,318	7,379	7,556	7,748	8,011	5.2	3.4
東部地域	15,667	15,675	14,859	16,755	17,998	18,311	19,229	12.6	5.0
県央地域	9,973	9,464	7,831	9,916	10,256	9,870	10,534	6.9	6.7
川越比企地域	20,656	20,087	19,483	23,395	22,141	22,752	23,295	15.2	2.4
(川越)	11,256	10,948	10,734	13,459	11,247	12,740	12,857	8.4	0.9
(東松山)	9,400	9,140	8,749	9,936	10,894	10,011	10,438	6.8	4.3
西部地域	23,848	22,379	18,977	21,869	22,511	24,929	21,648	14.1	▲ 13.2
利根地域	19,794	19,432	18,672	19,886	20,095	21,472	21,990	14.4	2.4
北部地域	25,191	24,693	23,867	23,679	26,664	28,205	28,388	18.5	0.6
(熊谷)	18,652	18,274	17,207	16,974	19,377	20,482	20,931	13.7	2.2
(本庄)	6,539	6,419	6,661	6,704	7,288	7,723	7,457	4.9	▲ 3.4
秩父地域	1,923	1,868	1,936	1,953	2,168	2,221	2,184	1.4	▲ 1.6

【製造業の県内地域別付加価値額の推移】

単位：億円

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年＊		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県 計	48,193	47,561	49,191	54,033	54,446	55,753	54,985	100.0	▲ 1.4
さいたま市	3,628	3,718	3,665	3,675	3,985	3,677	3,615	6.6	▲ 1.7
南部地域	3,933	3,874	4,106	4,107	4,235	4,485	3,821	6.9	▲ 14.8
南西部地域	2,620	2,571	2,450	2,872	3,034	3,022	3,230	5.9	6.9
東部地域	6,044	6,080	6,217	6,747	7,098	7,469	7,222	13.1	▲ 3.3
県央地域	3,543	3,375	3,416	4,242	4,172	3,251	3,479	6.3	7.0
川越比企地域	6,098	6,437	6,910	9,633	8,397	8,831	8,534	15.5	▲ 3.4
(川越)	3,316	3,859	3,891	6,220	4,618	5,372	4,959	9.0	▲ 7.7
(東松山)	2,782	2,578	3,018	3,413	3,779	3,458	3,575	6.5	3.4
西部地域	6,904	6,547	6,076	6,882	6,877	7,460	7,240	13.2	▲ 2.9
利根地域	6,534	6,257	6,527	6,743	6,263	6,814	6,842	12.4	0.4
北部地域	8,153	7,987	9,007	8,387	9,614	9,901	10,191	18.5	2.9
(熊谷)	6,043	5,909	6,539	6,098	7,173	7,381	7,665	13.9	3.8
(本庄)	2,110	2,078	2,468	2,289	2,440	2,520	2,526	4.6	0.3
秩父地域	736	714	817	743	771	845	811	1.5	▲ 4.0

資料：令和4年～令和7年 経済産業省「経済構造実態調査 - 製造業事業所調査（全事業所）」

令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

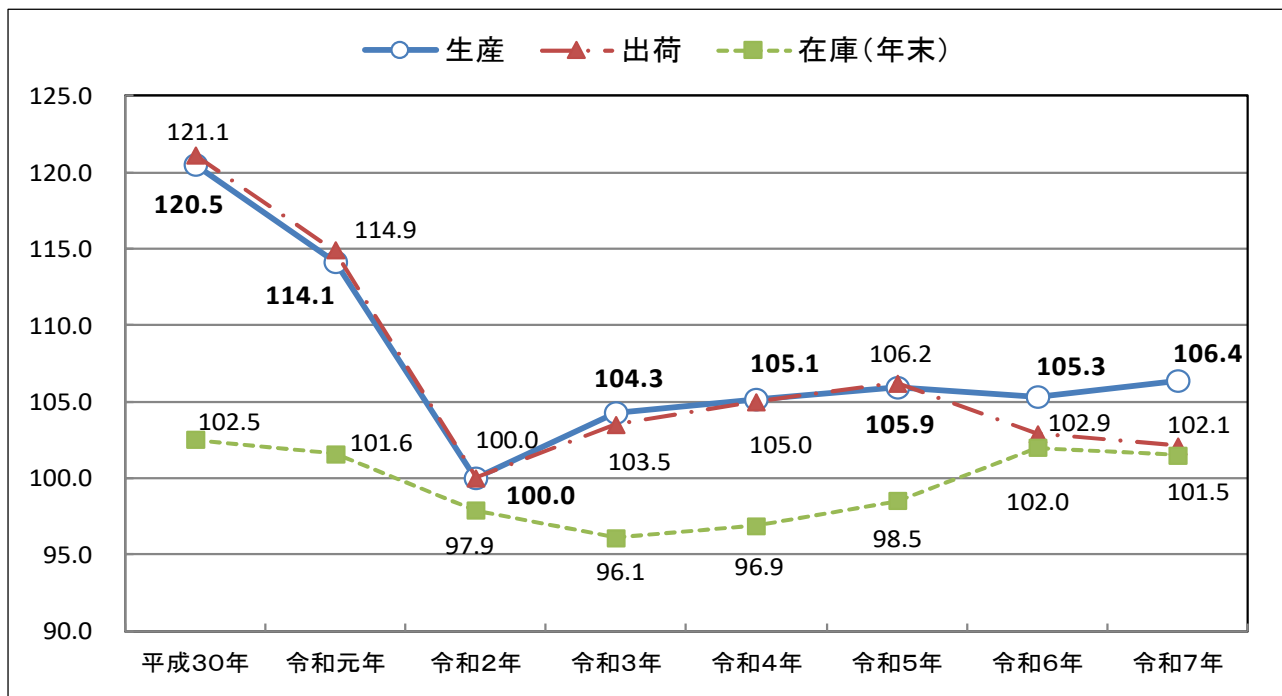
上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

＊付加価値額については、粗付加価値額を集計している。一方、「3（1）④製造業の付加価値額」においては付加価値額をベースに、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を集計しているため、合計値は合致しない。

(4) 鉱工業指数

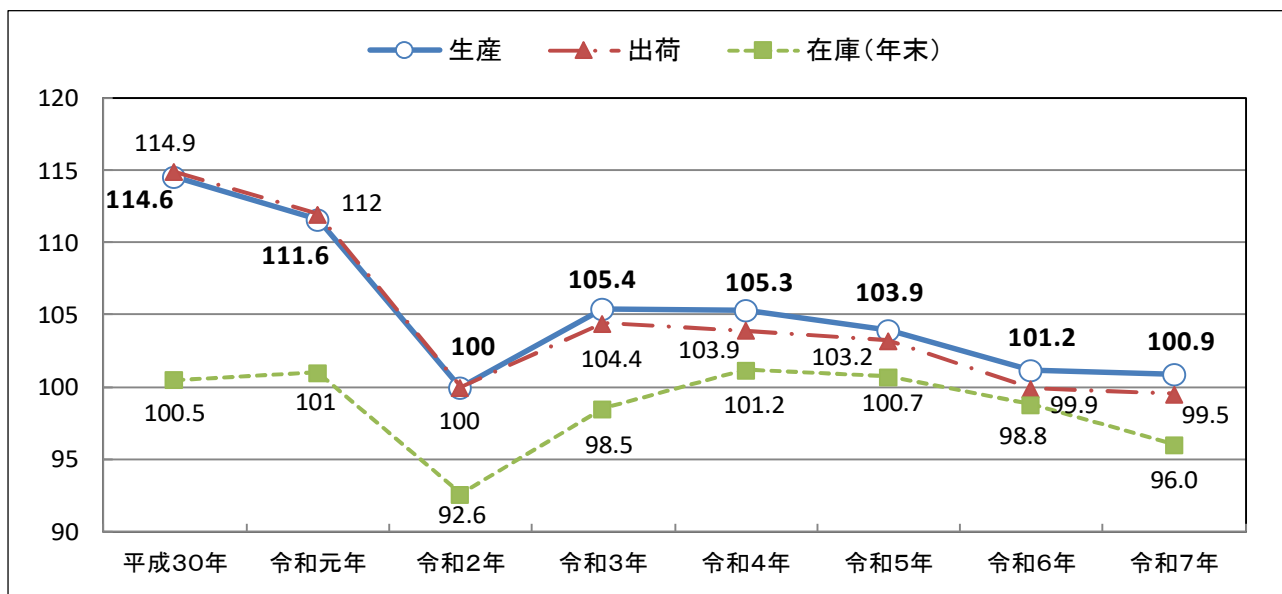
○令和7年の埼玉県の鉱工業指数（令和2年＝100）は、生産は2年ぶりに上昇し、出荷は2年連続、在庫は4年ぶりに低下した。

【埼玉県鉱工業指数の推移】



資料：県統計課「鉱工業指数」（令和2年＝100）

【全国鉱工業指数の推移】



資料：経済産業省「鉱工業指数」（令和2年＝100）

【用語解説】

鉱工業指数

鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的に捉えたもの。

指数は、基準年（現在は令和2年）の平均を100.0とした比率で示されている。

4 物流

(1) 貨物流動量

① 埼玉県と他都道府県の貨物流動量

○埼玉県は、関東の中心に位置する内陸県で、関越道、東北道、常磐道の3本の放射道路と東京外郭環状道路が走り、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）も県内全線が開通し、県外でも順次開通区間が増加するなど、縦横に高速道路網の整備が進んでいる。

○令和3年度における埼玉県と他都道府県との貨物流動量をみると、発は東京都が多く、着は神奈川県が多い。

【埼玉県と他都道府県の貨物流動量】

埼玉県発 (単位:10万トン)	
都道府県名	貨物量
東京都	126.0
群馬県	76.0
神奈川県	56.1
千葉県	51.8
茨城県	37.1
栃木県	28.2
静岡県	14.2
愛知県	12.6
大阪府	11.1
福島県	8.9

埼玉県着 (単位:10万トン)	
都道府県名	貨物量
神奈川県	93.1
東京都	81.9
茨城県	66.0
千葉県	51.6
群馬県	42.3
大阪府	23.7
静岡県	21.1
栃木県	20.6
愛知県	14.7
新潟県	14.4

② 埼玉県の貨物流動量

○埼玉県から出荷される貨物流動量は、約8,726万トン（全国第9位・全国シェア3.8%）となっている。

○埼玉県に入荷される貨物流動量は、約9,378万トン、（全国第9位・全国シェア4.0%）となっており、出荷される貨物流動量を上回っている。

○出荷の貨物流動量は、神奈川県、千葉県と比べ、少なくなっている。入荷の貨物流動量は、東京都、神奈川県、千葉県と比べ、少ない。

【埼玉県から出荷される貨物流動量】

(単位 10万トン)	
埼玉県	872.6
全国シェア	3.8%
全国順位	9
東京都	819.7
神奈川県	1,270.5
千葉県	1,287.9
全国	23,201.2

【埼玉県に入荷される貨物流動量】

(単位 10万トン)	
埼玉県	937.8
全国シェア	4.0%
全国順位	9
東京都	1,289.0
神奈川県	1,095.7
千葉県	1,332.5
全国	23,201.2

資料：国土交通省「第11回（令和3年）全国貨物純流動調査」

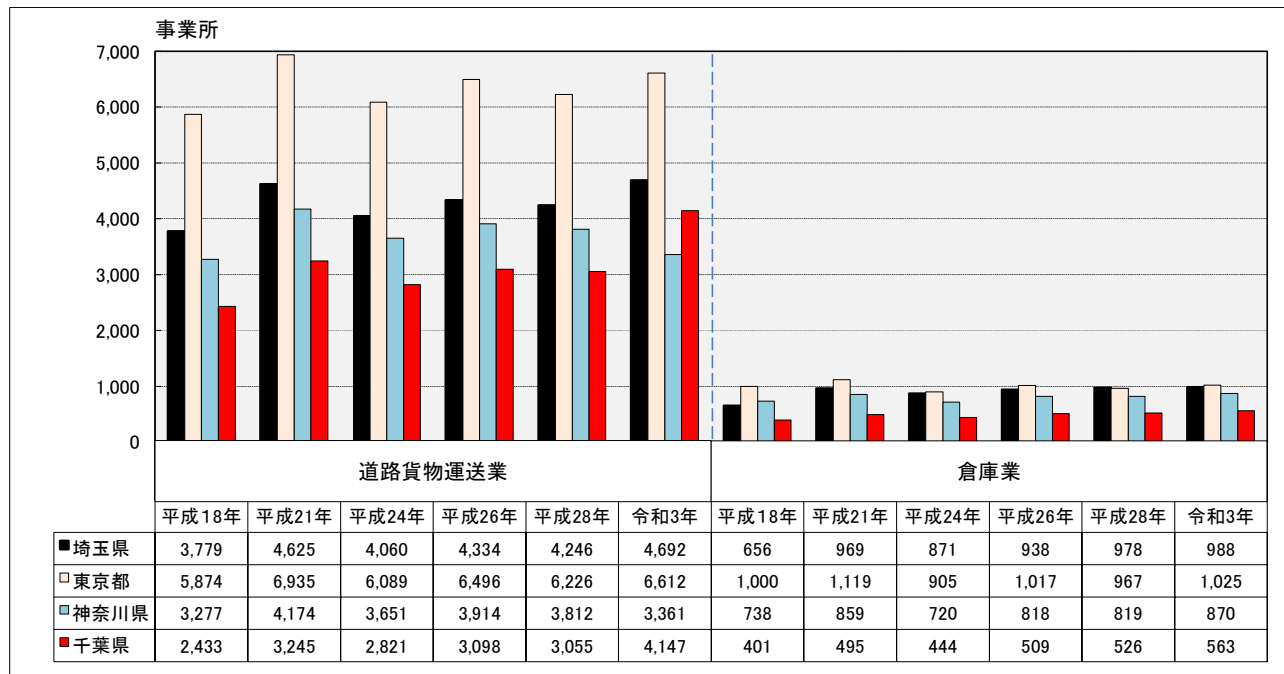
* 令和2年4月～令和3年3月の年間調査である。

(2) 道路貨物運送業・倉庫業

○令和3年の事業所数は、「道路貨物運送業」は4,692事業所（全国シェア6.4%）、
「倉庫業」は988事業所（全国シェア8.9%）であった。

○従業者数は、「道路貨物運送業」は132,107人（全国シェア7.4%）、
「倉庫業」は25,392人（全国シェア11.4%）であった。

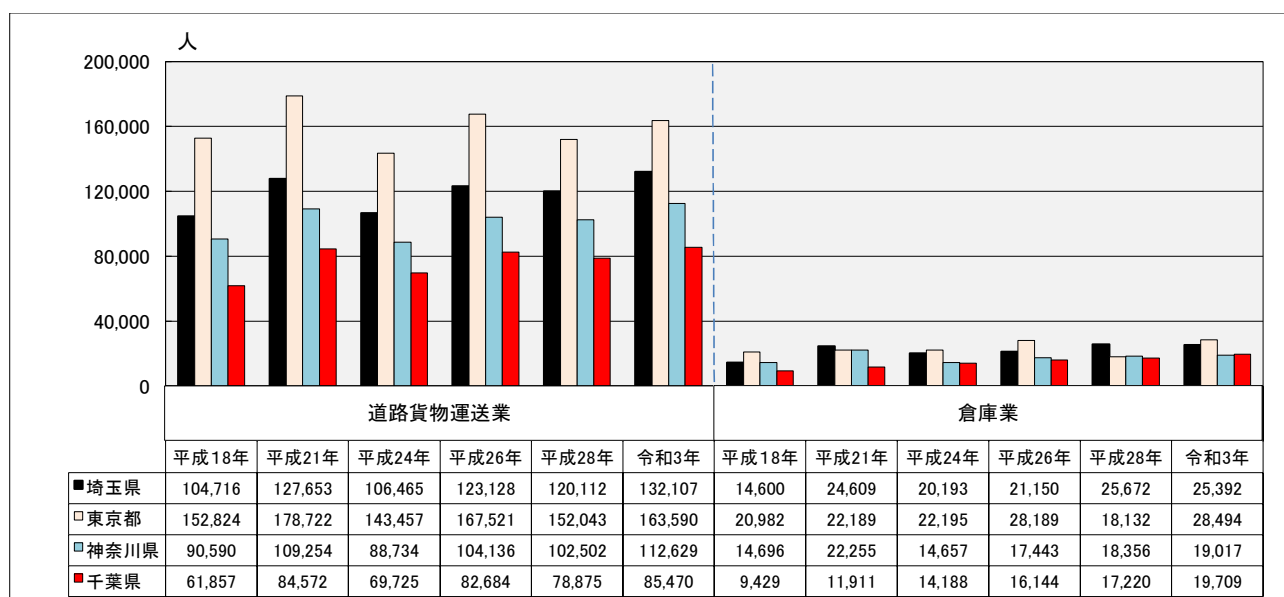
【事業所数】



全国	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業
	64,470	9,235	77,237	11,005	68,269	9,426	71,801	10,351	69,823	10,605	73,190	11,081

* 平成21年に「事業所・企業統計調査」から「経済センサス」となり、調査手法が変更されたため、平成18年以前の数値との単純な比較はできない。(以下同様)

【従業者数】



全国	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業
	1,530,488	158,111	1,793,269	200,372	1,532,188	188,012	1,714,116	197,591	1,651,296	201,073	1,776,512	222,588

資料：平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成21年以後は同省「経済センサス」

5 商業

(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額

① 商業の事業所数

○令和3年の事業所数は5万1,720事業所（全国第6位、全国シェア4.2%）であった。
うち、「卸売業」は1万4,004事業所（全国第7位、全国シェア4.0%）、「小売業」は3万7,716事業所（全国第5位、全国シェア4.3%）であった。

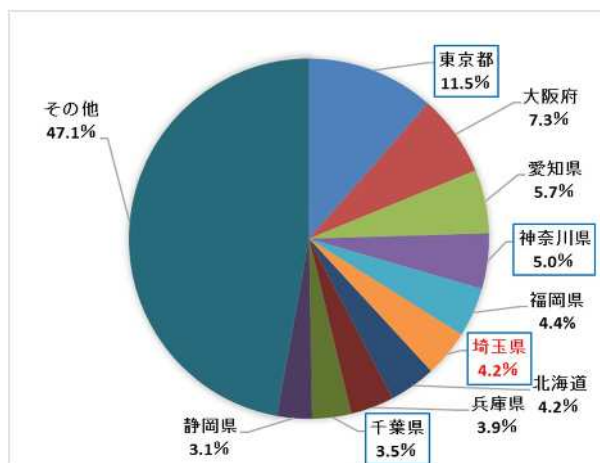
【商業の事業所数の推移】

単位：事業所

商業		経済センサス		商業統計調査	経済センサス	
		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	埼玉県	63,455	57,812	58,581	56,851	51,720
	東京都	168,224	154,578	157,968	150,728	141,055
	神奈川県	72,614	67,842	68,821	66,274	61,012
	千葉県	52,914	48,023	48,366	47,017	42,852
	全国	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060	1,228,920
卸売業	埼玉県	16,487	14,766	15,169	14,486	14,004
	東京都	59,576	55,917	56,796	54,057	53,160
	神奈川県	17,188	15,717	16,279	15,312	15,283
	千葉県	11,812	10,837	11,233	10,721	10,593
	全国	402,311	371,663	382,354	364,814	348,889
小売業	埼玉県	46,968	43,046	43,412	42,365	37,716
	東京都	108,648	98,661	101,172	96,671	87,895
	神奈川県	55,426	52,125	52,542	50,962	45,729
	千葉県	41,102	37,186	37,133	36,296	32,259
	全国	1,153,022	1,033,358	1,024,881	990,246	880,031

【商業の都道府県別事業所数構成比（全国シェア 令和3年）】

順位	都道府県	事業所数	全国シェア
1位	東京都	141,055	11.5%
2位	大阪府	90,008	7.3%
3位	愛知県	70,359	5.7%
4位	神奈川県	61,012	5.0%
5位	福岡県	54,567	4.4%
6位	埼玉県	51,720	4.2%
7位	北海道	51,407	4.2%
8位	兵庫県	47,973	3.9%
9位	千葉県	42,852	3.5%
10位	静岡県	38,644	3.1%
	全 国	1,228,920	



- * 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。
- * 平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- * 集計対象範囲の違いにより、「(2) 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(3) 商業の県内市町村別動向」「(4) 商業の従業者規模別事業所数」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

②商業の従業者数

○令和3年の従業者数は52万1,072人（全国第5位、全国シェア4.6%）であった。
うち、「卸売業」は13万8,516人（全国第6位、全国シェア3.6%）、「小売業」は38万2,556人（全国第5位、全国シェア5.1%）であった。

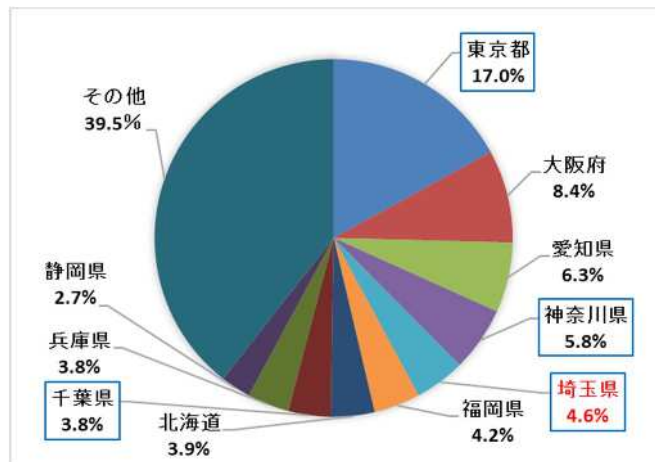
【商業の従業者数の推移】

単位：人

商業		経済センサス		商業統計調査	経済センサス	
		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	埼玉県	566,615	501,145	520,389	533,415	521,072
	東京都	1,918,756	1,861,749	1,945,838	1,948,599	1,940,915
	神奈川県	687,610	627,756	666,993	663,878	662,978
	千葉県	480,026	420,021	429,736	432,698	437,479
	全国	12,695,832	11,225,151	11,618,054	11,596,089	11,397,130
卸売業	埼玉県	156,712	135,436	141,526	142,709	138,516
	東京都	927,818	996,996	1,022,517	1,052,359	1,034,583
	神奈川県	174,394	160,401	167,278	171,024	174,600
	千葉県	108,964	94,211	96,939	93,884	94,788
	全国	4,125,241	3,821,535	3,932,276	3,941,646	3,856,785
小売業	埼玉県	409,903	365,709	378,863	390,706	382,556
	東京都	990,938	864,753	923,321	896,240	906,332
	神奈川県	513,216	467,355	499,715	492,854	488,378
	千葉県	371,062	325,810	332,797	338,814	342,691
	全国	8,570,591	7,403,616	7,685,778	7,654,443	7,540,345

【商業の都道府県別従業者数構成比（全国シェア 令和3年）】

順位	都道府県	従業者数	全国シェア
1位	東京都	1,940,915	17.0%
2位	大阪府	955,105	8.4%
3位	愛知県	722,348	6.3%
4位	神奈川県	662,978	5.8%
5位	埼玉県	521,072	4.6%
6位	福岡県	476,421	4.2%
7位	北海道	448,726	3.9%
8位	千葉県	437,479	3.8%
9位	兵庫県	430,245	3.8%
10位	静岡県	309,612	2.7%
	全 国	11,397,130	



- * 「従業者数」とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり「臨時雇用者」は含めていない。
- * 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。
- * 平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- * 集計対象範囲の違いにより、「（2）商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（3）商業の県内市町村別動向」の数値とは一致しない。

③商業の年間商品販売額

○令和2年の年間商品販売額*は17兆2,479億円（全国第7位、全国シェア3.2%）であった。

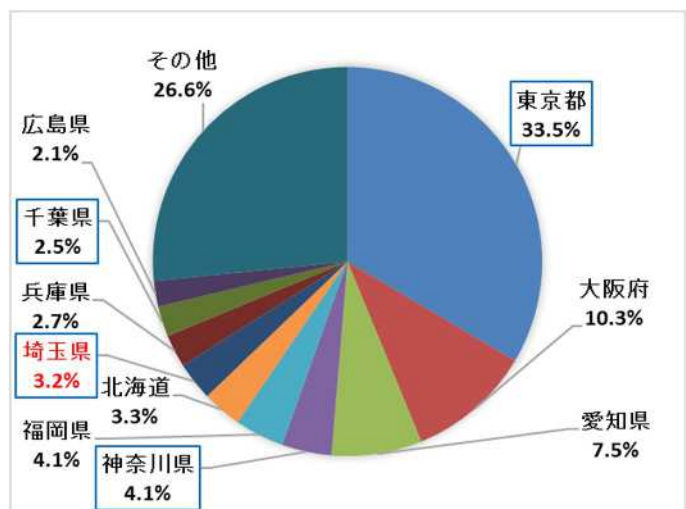
うち、「卸売業」は10兆2,439億円（全国第7位、全国シェア2.6%）、「小売業」は7兆41億円（全国第5位、全国シェア5.1%）であった。

【商業の年間商品販売額の推移】*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である 単位：百万円

商業		商業統計調査	経済センサス	商業統計調査	経済センサス	
		平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	埼玉県	15,153,850	14,052,832	14,333,482	16,909,010	17,247,939
	東京都	182,211,327	148,346,542	167,859,560	186,002,700	180,939,319
	神奈川県	20,946,950	16,638,023	16,933,777	21,008,956	22,319,225
	千葉県	12,322,192	10,031,126	10,625,836	12,563,223	13,627,370
	全国	548,237,119	450,927,646	478,828,374	544,835,917	539,813,946
卸売業	埼玉県	8,816,010	8,523,429	8,280,509	10,037,397	10,243,854
	東京都	164,932,421	133,902,990	152,004,498	166,915,871	160,884,467
	神奈川県	12,398,845	9,668,103	9,324,909	12,125,252	13,485,620
	千葉県	6,567,201	5,252,240	5,337,024	6,553,173	7,527,576
	全国	413,531,671	340,437,783	356,651,649	406,820,294	401,633,535
小売業	埼玉県	6,337,840	5,529,402	6,052,973	6,871,613	7,004,086
	東京都	17,278,905	14,443,552	15,855,062	19,086,829	20,054,852
	神奈川県	8,548,105	6,969,920	7,608,869	8,883,704	8,833,606
	千葉県	5,754,991	4,778,886	5,288,812	6,010,050	6,099,793
	全国	134,705,448	110,489,863	122,176,725	138,015,622	138,180,412

【商業の都道府県別年間商品販売額構成比（全国シェア 令和3年）】

順位	都道府県	年間商品販売額 (百万円)	全国 シェア
1位	東京都	180,939,319	33.5%
2位	大阪府	55,530,383	10.3%
3位	愛知県	40,560,435	7.5%
4位	神奈川県	22,319,225	4.1%
5位	福岡県	22,098,355	4.1%
6位	北海道	17,732,739	3.3%
7位	埼玉県	17,247,939	3.2%
8位	兵庫県	14,687,960	2.7%
9位	千葉県	13,627,370	2.5%
10位	広島県	11,487,755	2.1%
	全 国	539,813,946	



- * 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。
- * 平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- * 集計対象範囲の違いにより、「（2）商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「（3）商業の県内市町村別動向」「（7）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

資料：平成24、28、令和3年は総務省「経済センサス活動調査」平成19、26年は経済産業省「商業統計調査」

(2) 商業の産業中分類別～事業所数・従業者数・年間商品販売額～

①事業所数

○卸売業事業所の産業中分類別割合は、「機械器具卸」（29.5％）が最も高く、「建築材料、鉱物・金属材料等卸」（28.2％）、「その他の卸」（23.4％）の順に続いている。

○小売業事業所の産業中分類別割合は、「その他の小売」（37.9％）が最も高く、「飲食料品小売」（29.9％）、「機械器具小売」（14.8％）の順に続いている。

【産業中分類別事業所数の推移（埼玉県）】

単位：事業所

業種	平成19年		業種	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	56,427	—	総計	57,812	—	58,586	—	56,851	—	41,865	—
卸売業	11,854	100.0%	卸売業	14,766	100.0%	15,169	100.0%	14,486	100.0%	9,978	100.0%
機械器具卸	2,957	24.9%	機械器具卸	4,024	27.3%	4,246	28.0%	4,165	28.8%	2,944	29.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,389	28.6%	建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,826	25.9%	4,001	26.4%	3,911	27.0%	2,813	28.2%
飲食料品卸	2,311	19.5%	飲食料品卸	2,368	16.0%	2,513	16.6%	2,273	15.7%	1,474	14.8%
繊維・衣服等卸	539	4.5%	繊維・衣服等卸	607	4.1%	615	4.1%	555	3.8%	353	3.5%
各種商品卸	35	0.3%	各種商品卸	47	0.3%	50	0.3%	49	0.3%	61	0.6%
その他の卸	2,623	22.1%	その他の卸	3,894	26.4%	3,744	24.7%	3,513	24.3%	2,333	23.4%
小売業	44,573	100.0%	小売業	43,046	100.0%	43,417	100.0%	42,365	100.0%	31,887	100.0%
飲食料品小売	15,768	35.4%	飲食料品小売	13,489	31.3%	13,234	30.5%	12,884	30.4%	9,535	29.9%
自動車・自転車小売	3,509	7.9%	機械器具小売	5,974	13.9%	6,535	15.1%	6,462	15.3%	4,716	14.8%
繊維・衣服・身の回り品小売業	6,033	13.5%	繊維・衣服・身の回り品小売業	5,830	13.5%	5,964	13.7%	5,798	13.7%	4,128	12.9%
家具・じゅう器・機械器具小売	3,687	8.3%	無店舗小売	1,464	3.4%	1,611	3.7%	1,551	3.7%	1,293	4.1%
各種商品小売	187	0.4%	各種商品小売	116	0.3%	329	0.8%	168	0.4%	124	0.4%
その他の小売	15,389	34.5%	その他の小売	16,173	37.6%	15,744	36.3%	15,479	36.5%	12,091	37.9%

【産業中分類別事業所数（1都3県及び全国 令和3年）】

単位：事業所

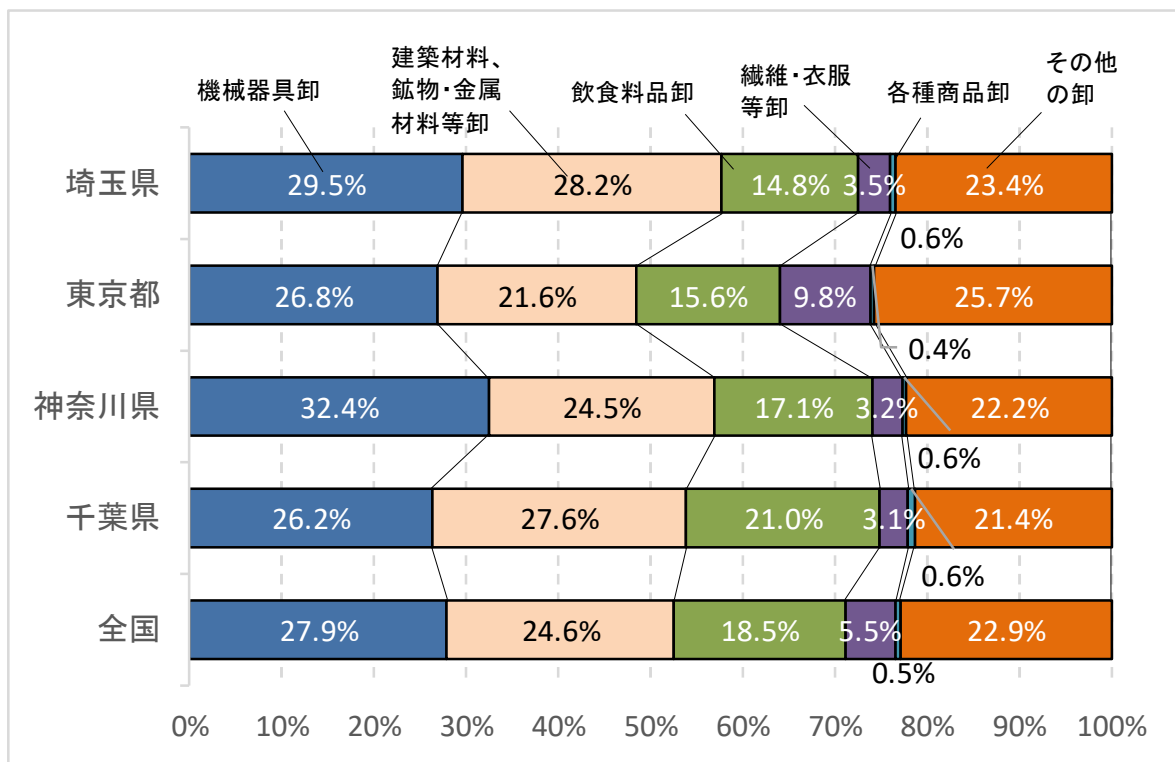
	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	41,865	—	104,413	—	48,048	—	34,821	—	1,022,230	—
卸売業	9,978	100.0%	36,197	100.0%	10,717	100.0%	7,605	100.0%	267,215	100.0%
機械器具卸	2,944	29.5%	9,705	26.8%	3,468	32.4%	1,995	26.2%	74,600	27.9%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	2,813	28.2%	7,811	21.6%	2,631	24.5%	2,102	27.6%	65,758	24.6%
飲食料品卸	1,474	14.8%	5,648	15.6%	1,833	17.1%	1,596	21.0%	49,549	18.5%
繊維・衣服等卸	353	3.5%	3,555	9.8%	343	3.2%	235	3.1%	14,668	5.5%
各種商品卸	61	0.6%	162	0.4%	60	0.6%	48	0.6%	1,460	0.5%
その他の卸	2,333	23.4%	9,316	25.7%	2,382	22.2%	1,629	21.4%	61,180	22.9%
小売業	31,887	100.0%	68,216	100.0%	37,331	100.0%	27,216	100.0%	755,015	100.0%
飲食料品小売	9,535	29.9%	21,549	31.6%	11,911	31.9%	8,295	30.5%	225,949	29.9%
機械器具小売	4,716	14.8%	6,317	9.3%	4,458	11.9%	3,757	13.8%	110,157	14.6%
繊維・衣服・身の回り品小売業	4,128	12.9%	11,448	16.8%	5,393	14.4%	3,770	13.9%	98,326	13.0%
無店舗小売	1,293	4.1%	3,910	5.7%	1,743	4.7%	1,015	3.7%	32,885	4.4%
各種店舗卸売	124	0.4%	253	0.4%	142	0.4%	119	0.4%	2,575	0.3%
その他の小売	12,091	37.9%	24,739	36.3%	13,684	36.7%	10,260	37.7%	285,123	37.8%

* 「その他の卸」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「その他の小売」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

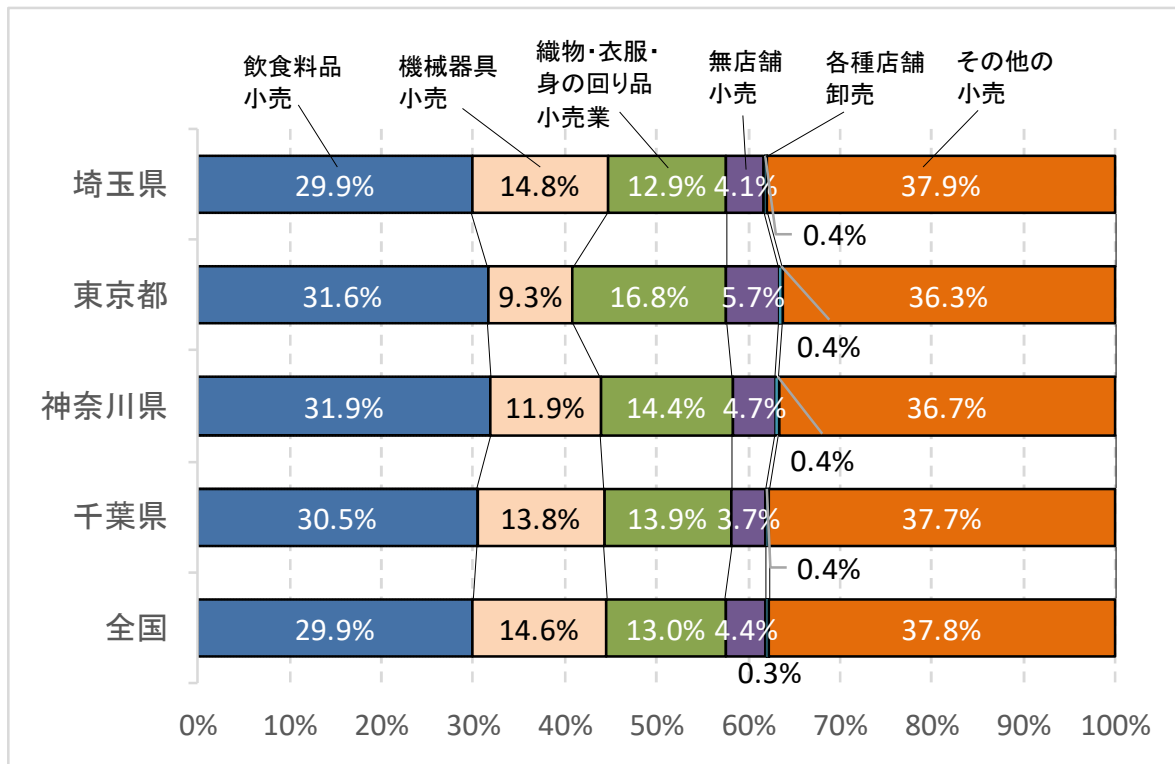
* 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

【産業中分類別事業所数の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



②従業者数

○卸売業従業者の産業中分類別割合は、「機械器具卸」（34.6％）が最も高く、「その他の卸」（23.5％）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸」（21.5％）の順に続いている。

○小売業従業者の産業中分類別割合は、「飲食料品小売」（43.2％）が最も高く、「その他の小売」（29.3％）、「機械器具小売」（10.8％）の順に続いている。

【産業中分類別従業者数の推移（埼玉県）】

単位：人

業種	平成19年		業種	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	467,022	—	総計	523,537	—	380,174	—	543,203	—	438,389	—
卸売業	109,799	100.0%	卸売業	139,140	100.0%	90,527	100.0%	144,546	100.0%	106,373	100.0%
機械器具卸	28,505	26.0%	機械器具卸	40,859	29.4%	25,805	28.5%	45,384	31.4%	36,787	34.6%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	26,532	24.2%	建築材料、鉱物・金属材料等卸	27,348	19.7%	19,593	21.6%	30,449	21.1%	22,921	21.5%
飲食料品卸	23,976	21.8%	飲食料品卸	26,631	19.1%	19,432	21.5%	27,009	18.7%	18,075	17.0%
繊維・衣服等卸	4,065	3.7%	繊維・衣服等卸	4,095	2.9%	3,026	3.3%	4,410	3.1%	2,801	2.6%
各種商品卸	218	0.2%	各種商品卸	572	0.4%	533	0.6%	608	0.4%	763	0.7%
その他の卸	26,503	24.1%	その他の卸	39,635	28.5%	22,138	24.5%	36,599	25.3%	25,026	23.5%
小売業	357,223	100.0%	小売業	384,397	100.0%	289,647	100.0%	398,657	100.0%	332,016	100.0%
飲食料品小売	154,279	43.2%	飲食料品小売	158,040	41.1%	115,784	40.0%	167,685	42.1%	143,519	43.2%
機械器具小売	29,512	8.3%	機械器具小売	39,695	10.3%	32,064	11.1%	42,734	10.7%	35,805	10.8%
繊維・衣服・身の回り品小売業	26,417	7.4%	繊維・衣服・身の回り品小売業	30,714	8.0%	25,270	8.7%	33,377	8.4%	24,029	7.2%
自動車・自転車小売	24,009	6.7%	各種商品小売	18,349	4.8%	21,924	7.6%	19,924	5.0%	17,064	5.1%
家具・じゅう器・機械器具小売	19,312	5.4%	無店舗小売	14,796	3.8%	11,260	3.9%	17,877	4.5%	14,365	4.3%
その他の小売	103,694	29.0%	その他の小売	122,803	31.9%	83,345	28.8%	116,740	29.3%	97,234	29.3%

【産業中分類別従業者数（1都3県及び全国 令和3年）】

単位：人

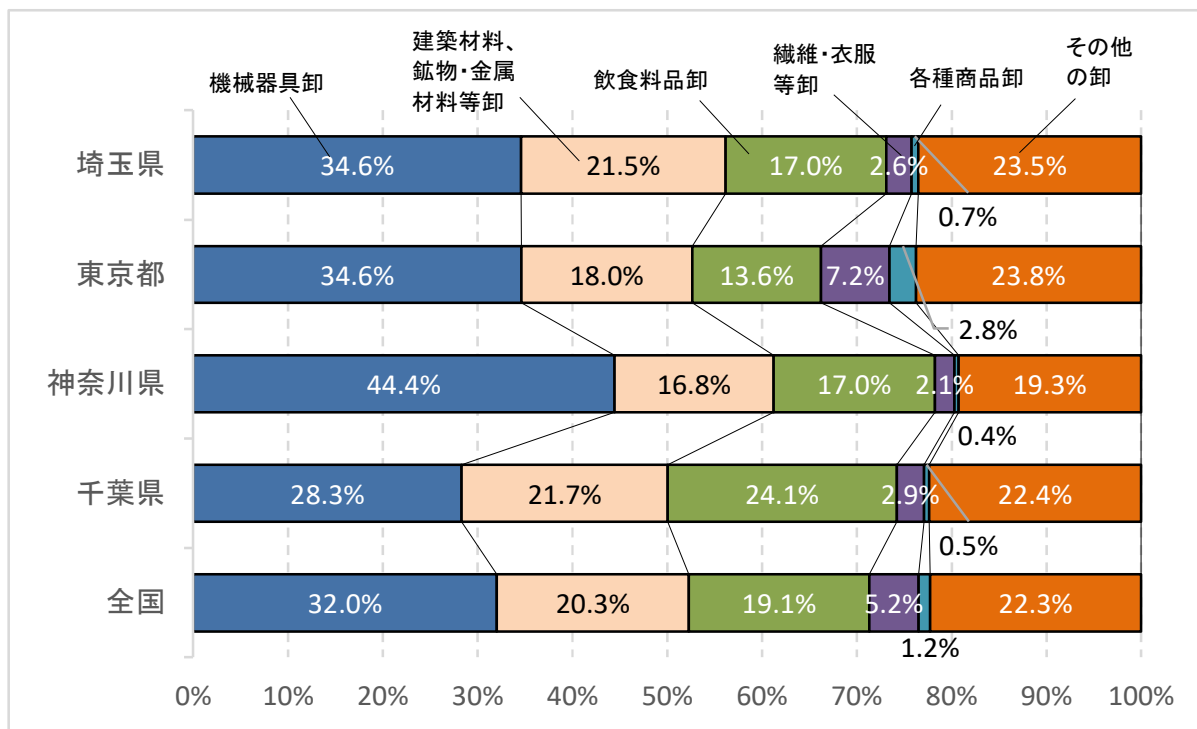
	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	438,389	—	1,576,575	—	546,955	—	368,384	—	9,602,670	—
卸売業	106,373	100.0%	845,703	100.0%	131,663	100.0%	72,722	100.0%	3,138,020	100.0%
機械器具卸	36,787	34.6%	292,594	34.6%	58,510	44.4%	20,601	28.3%	1,004,576	32.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	22,921	21.5%	152,571	18.0%	22,113	16.8%	15,806	21.7%	635,945	20.3%
飲食料品卸	18,075	17.0%	115,002	13.6%	22,386	17.0%	17,551	24.1%	597,835	19.1%
繊維・衣服等卸	2,801	2.6%	61,128	7.2%	2,710	2.1%	2,098	2.9%	162,550	5.2%
各種商品卸	763	0.7%	23,355	2.8%	565	0.4%	397	0.5%	38,579	1.2%
その他の卸	25,026	23.5%	201,053	23.8%	25,379	19.3%	16,269	22.4%	698,535	22.3%
小売業	332,016	100.0%	730,872	100.0%	415,292	100.0%	295,662	100.0%	6,464,650	100.0%
飲食料品小売	143,519	43.2%	320,970	43.9%	194,457	46.8%	126,368	42.7%	2,738,191	42.4%
機械器具小売	35,805	10.8%	58,705	8.0%	40,151	9.7%	29,476	10.0%	732,014	11.3%
繊維・衣服・身の回り品小売業	24,029	7.2%	72,184	9.9%	34,593	8.3%	23,910	8.1%	495,260	7.7%
各種商品小売	17,064	5.1%	35,409	4.8%	18,742	4.5%	16,013	5.4%	250,295	3.9%
無店舗小売	14,365	4.3%	65,469	9.0%	16,256	3.9%	11,313	3.8%	316,664	4.9%
その他の小売	97,234	29.3%	178,135	24.4%	111,093	26.8%	88,582	30.0%	1,932,226	29.9%

* 「その他の卸」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「その他の小売」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

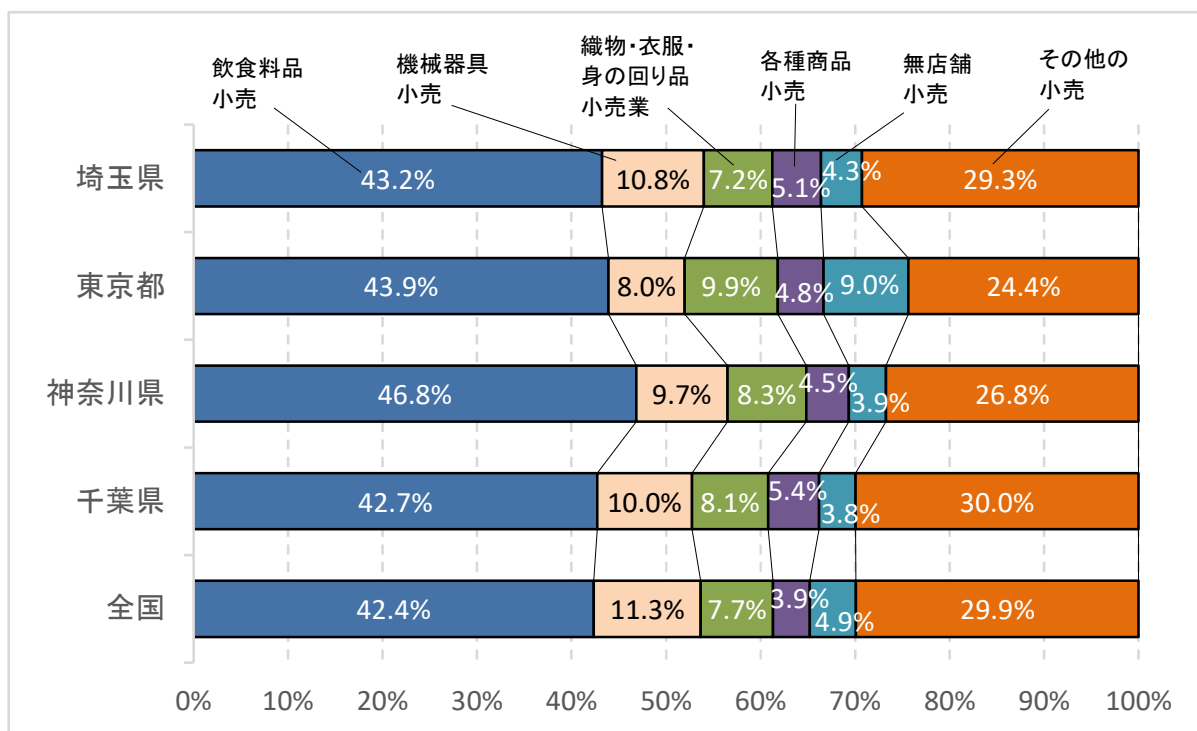
* 集計対象範囲の違いにより、「（1）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

【産業中分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



③年間商品販売額

○卸売業の年間商品販売額の産業中分類別割合は、「機械器具卸」（29.2％）が最も高く、「飲食料品卸」（25.8％）、「その他卸」（23.8％）の順に続いている。

○小売業の年間商品販売額の産業中分類別割合は、「その他小売」（30.1％）が最も高く、「飲食料品小売」（30.0％）、「機械器具小売」（19.9％）の順に続いている。

【産業中分類別年間商品販売額の推移（埼玉県）】

業種	平成19年		業種	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実数(百万円)	構成比		実数(百万円)	構成比	実数(百万円)	構成比	実数(百万円)	構成比	実数(百万円)	構成比
総計	15,153,850	—	総計	14,052,832	—	14,333,482	—	16,909,010	—	16,642,337	—
卸売業	8,816,010	100.0%	卸売業	8,523,430	100.0%	8,280,509	100.0%	10,037,397	100.0%	9,862,358	100.0%
機械器具卸	2,000,232	22.7%	飲食料品卸	2,239,148	26.3%	2,275,926	27.5%	2,689,883	26.8%	2,545,248	25.8%
建築材料・鉱物・金属材料等卸	2,455,035	27.8%	機械器具卸	2,062,386	24.2%	1,844,866	22.3%	2,608,088	26.0%	2,881,497	29.2%
飲食料品卸	1,878,680	21.3%	建築材料・鉱物・金属材料等卸	1,847,801	21.7%	1,541,169	18.6%	1,834,237	18.3%	1,778,346	18.0%
各種商品卸	10,908	0.1%	各種商品卸	37,343	0.4%	54,140	0.7%	70,102	0.7%	154,046	1.6%
繊維・衣服等卸	410,400	4.7%	繊維・衣服等卸	87,206	1.0%	105,663	1.3%	132,538	1.3%	152,972	1.6%
その他の卸	2,060,755	23.4%	その他の卸	2,249,546	26.4%	2,458,745	29.7%	2,702,549	26.9%	2,350,249	23.8%
小売業	6,337,840	100.0%	小売業	5,529,402	100.0%	6,052,973	100.0%	6,871,613	100.0%	6,779,979	100.0%
飲食料品小売	1,983,629	31.3%	飲食料品小売	1,714,298	31.0%	1,720,001	28.4%	2,059,231	30.0%	2,035,417	30.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	808,191	12.8%	機械器具小売	941,140	17.0%	1,199,922	19.8%	1,233,504	18.0%	1,352,420	19.9%
各種商品小売	527,849	8.3%	無店舗小売	338,516	6.1%	373,393	6.2%	461,900	6.7%	590,281	8.7%
自動車・自転車小売	848,025	13.4%	各種商品小売	505,207	9.1%	529,951	8.8%	623,416	9.1%	389,554	5.7%
家具・じゅう器・機械器具小売	406,043	6.4%	繊維・衣服・身の回り品小売業	360,412	6.5%	399,369	6.6%	474,690	6.9%	368,457	5.4%
その他の小売	1,764,103	27.8%	その他の小売	1,669,829	30.2%	1,830,337	30.2%	2,018,872	29.4%	2,043,850	30.1%

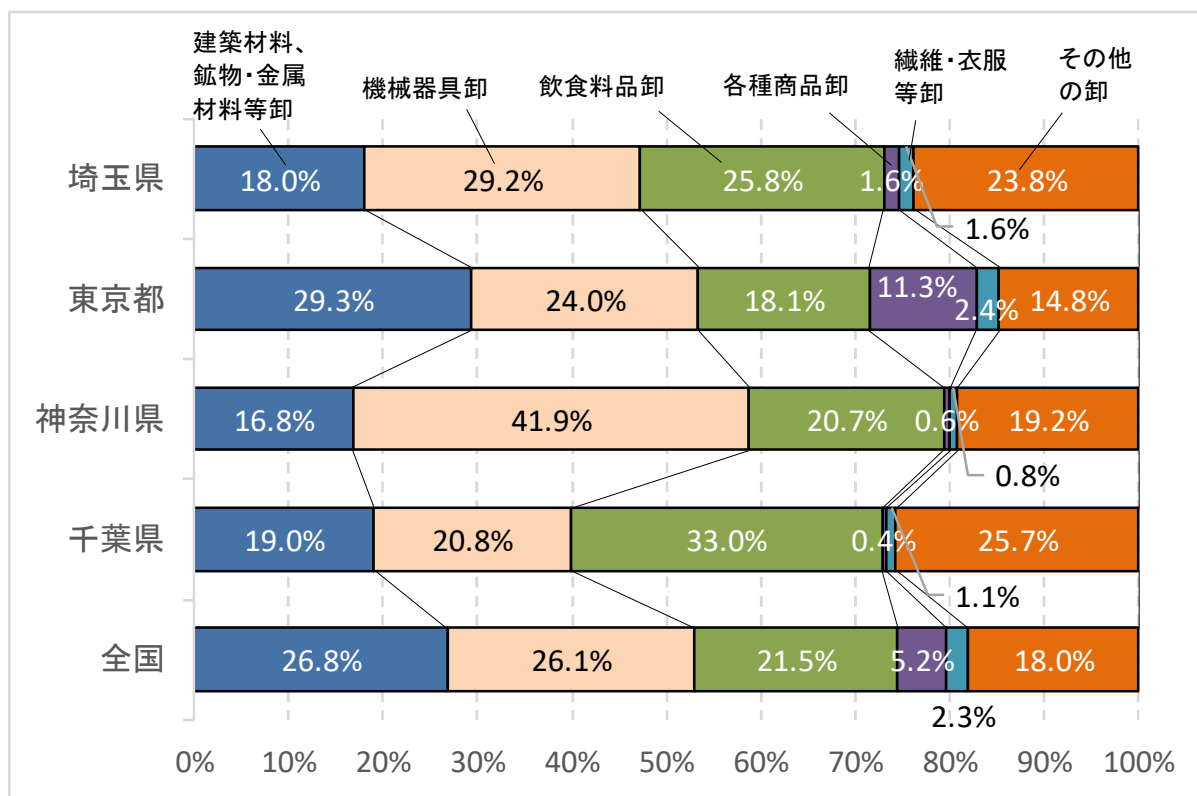
【産業中分類別年間商品販売額（1都3県及び全国 令和3年）】

	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
総計	16,642,337	—	176,190,281	—	20,968,938	—	13,011,515	—	522,645,775	—
卸売業	9,862,358	100.0%	156,941,226	100.0%	12,416,394	100.0%	7,090,949	100.0%	389,388,318	100.0%
建築材料・鉱物・金属材料等	1,778,346	18.0%	45,997,492	29.3%	2,092,158	16.8%	1,349,838	19.0%	104,417,379	26.8%
機械器具卸	2,881,497	29.2%	37,711,175	24.0%	5,197,351	41.9%	1,473,533	20.8%	101,796,570	26.1%
飲食料品卸	2,545,248	25.8%	28,415,160	18.1%	2,568,644	20.7%	2,341,106	33.0%	83,700,734	21.5%
各種商品卸	154,046	1.6%	17,786,083	11.3%	68,977	0.6%	27,095	0.4%	20,325,963	5.2%
繊維・衣服等卸	152,972	1.6%	3,835,527	2.4%	100,640	0.8%	75,837	1.1%	9,148,757	2.3%
その他の卸	2,350,249	23.8%	23,195,790	14.8%	2,388,623	19.2%	1,823,540	25.7%	69,998,915	18.0%
小売業	6,779,979	100.0%	19,249,055	100.0%	8,552,545	100.0%	5,920,566	100.0%	133,257,457	100.0%
飲食料品小売	2,035,417	30.0%	4,679,726	24.3%	2,829,280	33.1%	1,808,759	30.6%	39,136,506	29.4%
機械器具小売	1,352,420	19.9%	3,418,074	17.8%	1,644,358	19.2%	1,070,892	18.1%	26,166,709	19.6%
各種商品小売	389,554	5.7%	1,583,349	8.2%	571,103	6.7%	385,453	6.5%	7,996,841	6.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	368,457	5.4%	1,263,020	6.6%	521,138	6.1%	367,197	6.2%	7,421,887	5.6%
無店舗小売	590,281	8.7%	4,506,272	23.4%	701,674	8.2%	513,692	8.7%	13,288,437	10.0%
その他の小売	2,043,850	30.1%	3,798,615	19.7%	2,284,992	26.7%	1,774,572	30.0%	39,247,077	29.5%

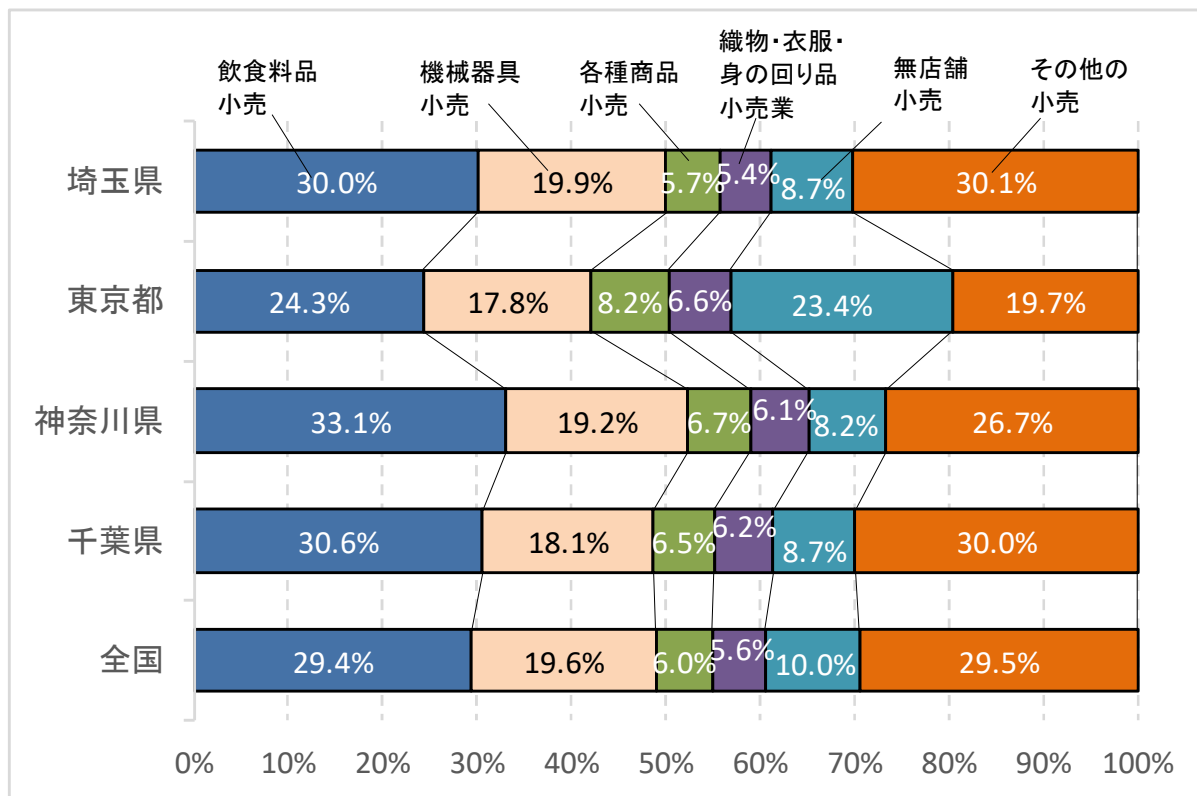
- * 「その他の卸」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「その他の小売」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。
- * 集計対象範囲の違いにより、「（１）商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。
- * 四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

【産業中分類別年間商品販売額の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



資料：平成 24、28、令和 3 年は総務省「経済センサス活動調査」、平成 19、26 年は経済産業省「商業統計調査」

(3) 商業の県内市町村別動向

○事業所数は、さいたま市（７，３９４事業所）が最も多く、次いで川口市（２，９２４事業所）、越谷市（２，１８０事業所）の順に続いている。

○従業者数は、さいたま市（９５，６９７人）が最も多く、次いで川口市（２９，５１１人）、川越市（２２，７５０人）の順に続いている。

【商業の県内市町村別事業所数・従業者数・年間商品販売額 令和３年】

市町村	項目	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
		卸・小	卸・小	合計	卸売業	小売業
		事業所	人	百万円	百万円	百万円
県	計	41,865	438,389	16,642,337	9,862,358	6,779,979
	市	38,889	414,644	15,904,095	9,470,282	6,433,813
	町	2,976	23,745	738,242	392,075	346,166
	村					
100	さいたま市	7,394	95,697	5,221,818	3,898,686	1,323,132
101	西区	314	3,744	117,388	50,207	67,181
102	北区	1,073	15,200	849,281	695,513	153,768
103	大宮区	1,528	19,648	1,668,321	1,423,205	245,116
104	見沼区	728	8,190	290,908	174,868	116,040
105	中央区	528	10,728	454,479	327,933	126,546
106	桜区	380	5,072	258,387	191,083	67,305
107	浦和区	937	9,799	311,863	144,976	166,887
108	南区	705	9,774	796,083	663,627	132,456
109	緑区	556	7,770	248,046	99,372	148,674
110	岩槻区	645	5,772	227,062	127,902	99,160
201	川越市	2,081	22,750	736,297	407,193	329,104
202	熊谷市	1,694	14,841	679,245	461,385	217,859
203	川口市	2,924	29,511	1,015,680	576,578	439,102
206	行田市	570	4,776	136,526	70,605	65,921
207	秩父市	606	4,175	77,035	15,169	61,867
208	所沢市	1,753	17,958	523,043	216,706	306,337
209	飯能市	528	3,978	74,438	20,435	54,003
210	加須市	700	5,314	190,090	116,635	73,455
211	本庄市	659	6,683	137,595	50,542	87,053
212	東松山市	699	6,290	148,759	35,914	112,845
214	春日部市	1,327	12,083	345,684	123,526	222,158
215	狭山市	859	8,189	230,973	114,366	116,608
216	羽生市	490	4,637	102,980	31,953	71,027
217	鴻巣市	642	5,531	143,383	69,188	74,195
218	深谷市	1,038	9,933	294,293	155,080	139,213
219	上尾市	1,076	13,115	667,705	325,386	342,319
221	草加市	1,194	12,594	458,808	247,437	211,371
222	越谷市	2,180	22,383	778,909	402,839	376,070
223	蕨市	381	3,698	87,042	34,587	52,455
224	戸田市	755	10,109	592,678	448,099	144,579
225	入間市	944	9,153	242,234	84,255	157,979
227	朝霞市	508	6,273	240,238	162,713	77,525
228	志木市	344	3,288	63,658	14,630	49,028
229	和光市	287	5,263	278,762	205,555	73,207
230	新座市	663	8,217	323,315	193,321	129,994
231	桶川市	423	4,073	130,512	66,130	64,382
232	久喜市	992	9,666	348,702	176,356	172,346
233	北本市	387	4,142	123,004	55,974	67,030
234	八潮市	574	5,610	304,262	225,325	78,938

市町村	項目	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
		合計	合計	合計	卸売業	小売業
		事業所	人	百万円	百万円	百万円
235	富士見市	591	5,976	115,026	24,208	90,818
237	三郷市	808	9,241	365,258	206,468	158,790
238	蓮田市	301	2,865	74,831	22,178	52,654
239	坂戸市	460	4,444	107,781	37,513	70,268
240	幸手市	337	2,798	70,537	21,742	48,794
241	鶴ヶ島市	407	5,061	126,176	31,962	94,213
242	日高市	282	3,204	90,318	37,945	52,373
243	吉川市	300	3,749	88,223	43,200	45,023
245	ふじみ野市	494	5,303	103,760	14,723	89,038
246	白岡市	237	2,073	64,515	23,776	40,739
301	伊奈町	229	2,135	120,534	86,238	34,297
324	三芳町	254	3,241	139,070	83,810	55,260
326	毛呂山町	192	1,750	36,488	12,244	24,244
327	越生町	80	392	7,637	3,964	3,674
341	滑川町	82	1,206	38,996	23,937	15,058
342	嵐山町	122	944	19,903	3,941	15,963
343	小川町	213	1,289	18,459	3,223	15,236
346	川島町	113	1,108	55,829	37,445	18,384
347	吉見町	93	528	8,332	2,080	6,252
348	鳩山町	54	322	9,792	4,268	5,524
349	ときがわ町	85	424	7,160	2,650	4,510
361	横瀬町	40	346	3,972	533	3,440
362	皆野町	109	669	9,429	3,110	6,319
363	長瀬町	65	253	3,986	1,097	2,889
365	小鹿野町	100	493	7,075	1,026	6,049
369	東秩父村	22	106	738	0	738
381	美里町	58	364	15,517	8,837	6,680
383	神川町	70	389	14,618	10,883	3,735
385	上里町	209	1,926	45,718	14,819	30,899
408	寄居町	211	1,598	27,048	4,109	22,938
442	宮代町	158	897	13,865	891	12,974
464	杉戸町	288	2,290	94,160	60,315	33,846
465	松伏町	129	1,075	39,915	22,657	17,258

* 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

* 各市町村の値に関しては、四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(4) 商業の従業者規模別事業所数

○卸売業事業所の従業者規模別割合は、４人以下で４８．２％、１０人未満で７２．０％、２０人未満で８８．１％となっている。

○小売業事業所では、４人以下（５１．８％）が半数以上を占め、１０人未満で７１．８％、２０人未満で８８．２％となっている。

【商業の従業者規模別構成比（埼玉県 令和３年）】

項目 規模	商業計		卸売業		小売業	
	事業所数		事業所数		事業所数	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	41,865	100.0%	9,978	100.0%	31,887	100.0%
１～２人	13,880	33.2%	2,872	28.8%	11,008	34.5%
３～４人	7,454	17.8%	1,934	19.4%	5,520	17.3%
５～９人	8,747	20.9%	2,377	23.8%	6,370	20.0%
１０～１９人	6,821	16.3%	1,605	16.1%	5,216	16.4%
２０～２９人	2,572	6.1%	530	5.3%	2,042	6.4%
３０～４９人	1,207	2.9%	375	3.8%	832	2.6%
５０～９９人	721	1.7%	207	2.1%	514	1.6%
１００人以上	463	1.1%	78	0.8%	385	1.2%
中小事業所比率	98.9%		99.2%		98.8%	

* 中小事業所比率 ＝ 従業者規模１００人未満の事業所数 ÷ 事業所数の合計

* 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

* 集計対象範囲の違いにより、「(１) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(７) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の値とは一致しない。

(参考資料)【産業中分類別・従業者規模別事業所数（１都３県及び全国 令和３年）】

単位：事業所

産 業	埼玉県							合計	中小事業所 比率（％）
	１～ ４人	５～ ９人	１０～ １９人	２０～ ２９人	３０～ ４９人	５０～ ９９人	１００人以上		
合 計	21,334	8,747	6,821	2,572	1,207	721	463	41,865	98.9
卸売業計	4,806	2,377	1,605	530	375	207	78	9,978	99.2
各種商品卸売業	17	22	12	2	6	2	－	61	100.0
繊維・衣服等卸売業	246	50	27	11	10	7	2	353	99.4
飲食料品卸売業	690	321	231	101	73	42	16	1,474	98.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,402	711	473	120	67	33	7	2,813	99.8
機械器具卸売業	1,165	838	547	155	137	73	29	2,944	99.0
その他の卸売業	1,286	435	315	141	82	50	24	2,333	99.0
小売業計	16,528	6,370	5,216	2,042	832	514	385	31,887	98.8
各種商品小売業	15	3	12	18	17	14	45	124	63.7
織物・衣服・身の回り品小売業	2,290	1,300	381	91	42	19	5	4,128	99.9
飲食料品小売業	4,514	1,194	1,911	1,003	329	306	278	9,535	97.1
機械器具小売	2,759	760	766	287	98	36	10	4,716	99.8
無店舗小売	761	206	165	67	41	43	10	1,293	99.2
その他の小売業	6,189	2,907	1,981	576	305	96	37	12,091	99.7

産 業	東京都							合計	中小事業所 比率（％）
	１～ ４人	５～ ９人	１０～ １９人	２０～ ２９人	３０～ ４９人	５０～ ９９人	１００人以上		
合 計	50,379	21,857	16,600	6,715	4,095	2,576	2,191	104,413	97.9
卸売業計	14,973	7,976	5,987	2,359	2,066	1,448	1,388	36,197	96.2
各種商品卸売業	45	44	32	10	6	10	15	162	90.7
繊維・衣服等卸売業	1,745	738	498	201	168	101	104	3,555	97.1
飲食料品卸売業	2,360	1,237	911	402	319	229	190	5,648	96.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,241	1,832	1,323	491	416	264	244	7,811	96.9
機械器具卸売業	3,347	2,217	1,787	717	655	472	510	9,705	94.7
その他の卸売業	4,235	1,908	1,436	538	502	372	325	9,316	96.5
小売業計	35,406	13,881	10,613	4,356	2,029	1,128	803	68,216	98.8
各種商品小売業	23	19	18	30	47	43	73	253	71.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6,768	3,252	884	252	172	84	36	11,448	99.7
飲食料品小売業	9,184	3,056	4,775	2,467	989	623	455	21,549	97.9
機械器具小売	3,709	963	819	485	222	70	49	6,317	99.2
無店舗小売	2,211	601	435	210	177	161	115	3,910	97.1
その他の小売業	13,511	5,990	3,682	912	422	147	75	24,739	99.7

産 業	神奈川県							合計	中小事業所 比率（％）
	１～ ４人	５～ ９人	１０～ １９人	２０～ ２９人	３０～ ４９人	５０～ ９９人	１００人以上		
合 計	23,397	10,143	8,016	3,282	1,708	945	557	48,048	98.8
卸売業計	5,062	2,584	1,731	539	445	227	129	10,717	98.8
各種商品卸売業	15	25	17	－	2	1	－	60	100.0
繊維・衣服等卸売業	235	50	28	9	12	7	2	343	99.4
飲食料品卸売業	880	373	285	114	104	51	26	1,833	98.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,272	715	432	117	59	21	15	2,631	99.4
機械器具卸売業	1,395	931	622	188	164	104	64	3,468	98.2
その他の卸売業	1,265	490	347	111	104	43	22	2,382	99.1
小売業計	18,335	7,559	6,285	2,743	1,263	718	428	37,331	98.9
各種商品小売業	20	4	13	19	19	19	48	142	66.2
織物・衣服・身の回り品小売業	2,991	1,642	516	116	77	39	12	5,393	99.8
飲食料品小売業	4,994	1,523	2,430	1,593	660	423	288	11,911	97.6
機械器具小売	2,463	721	714	328	145	70	17	4,458	99.6
無店舗小売	1,138	249	181	66	45	47	17	1,743	99.0
その他の小売業	6,729	3,420	2,431	621	317	120	46	13,684	99.7

産業	千葉県								中小事業所 比率（％）
	１～ ４人	５～ ９人	１０～ １９人	２０～ ２９人	３０～ ４９人	５０～ ９９人	１００人以上	合計	
合 計	17,431	7,319	5,801	2,211	1,119	571	369	34,821	98.9
卸売業計	3,810	1,870	1,161	342	245	118	59	7,605	99.2
各種商品卸売業	10	23	13	2	－	－	－	48	100.0
繊維・衣服等卸売業	170	35	12	6	2	7	3	235	98.7
飲食料品卸売業	786	343	251	93	78	29	16	1,596	99.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,097	542	314	77	44	25	3	2,102	99.9
機械器具卸売業	848	592	349	85	72	30	19	1,995	99.0
その他の卸売業	899	335	222	79	49	27	18	1,629	98.9
小売業計	13,621	5,449	4,640	1,869	874	453	310	27,216	98.9
各種商品小売業	14	4	8	15	11	24	43	119	63.9
織物・衣服・身の回り品小売業	2,031	1,230	360	89	34	15	11	3,770	99.7
飲食料品小売業	3,699	1,011	1,824	935	347	274	205	8,295	97.5
機械器具小売	2,049	660	700	226	97	22	3	3,757	99.9
無店舗小売	611	165	118	40	39	33	9	1,015	99.1
その他の小売業	5,217	2,379	1,630	564	346	85	39	10,260	99.6

産業	全国								
	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上	合計	中小事業所 比率（%）
合 計	567,807	210,684	143,391	47,564	27,890	16,437	8,457	1,022,230	99.2
卸売業計	129,293	65,284	40,592	13,489	9,982	5,479	3,096	267,215	98.8
各種商品卸売業	444	511	302	74	60	45	24	1,460	98.4
繊維・衣服等卸売業	8,440	2,877	1,705	661	494	283	208	14,668	98.6
飲食料品卸売業	23,703	11,063	7,634	3,025	2,272	1,235	617	49,549	98.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	32,136	17,226	10,158	3,017	1,891	898	432	65,758	99.3
機械器具卸売業	31,969	20,380	12,429	3,883	3,095	1,779	1,065	74,600	98.6
その他の卸売業	32,601	13,227	8,364	2,829	2,170	1,239	750	61,180	98.8
小売業計	438,514	145,400	102,799	34,075	17,908	10,958	5,361	755,015	99.3
各種商品小売業	671	203	202	228	248	333	690	2,575	73.2
織物・衣服・身の回り品小売業	64,157	24,593	6,835	1,406	789	413	133	98,326	99.9
飲食料品小売業	119,532	30,831	40,702	16,268	8,219	6,904	3,493	225,949	98.5
機械器具小売	69,233	18,069	15,299	4,661	2,080	646	169	110,157	99.8
無店舗小売	19,926	5,889	3,639	1,409	992	707	323	32,885	99.0
その他の小売業	164,995	65,815	36,122	10,103	5,580	1,955	553	285,123	99.8

* 中小事業所比率 = 従業者規模100人未満の事業所数 / 事業所数の合計

* 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

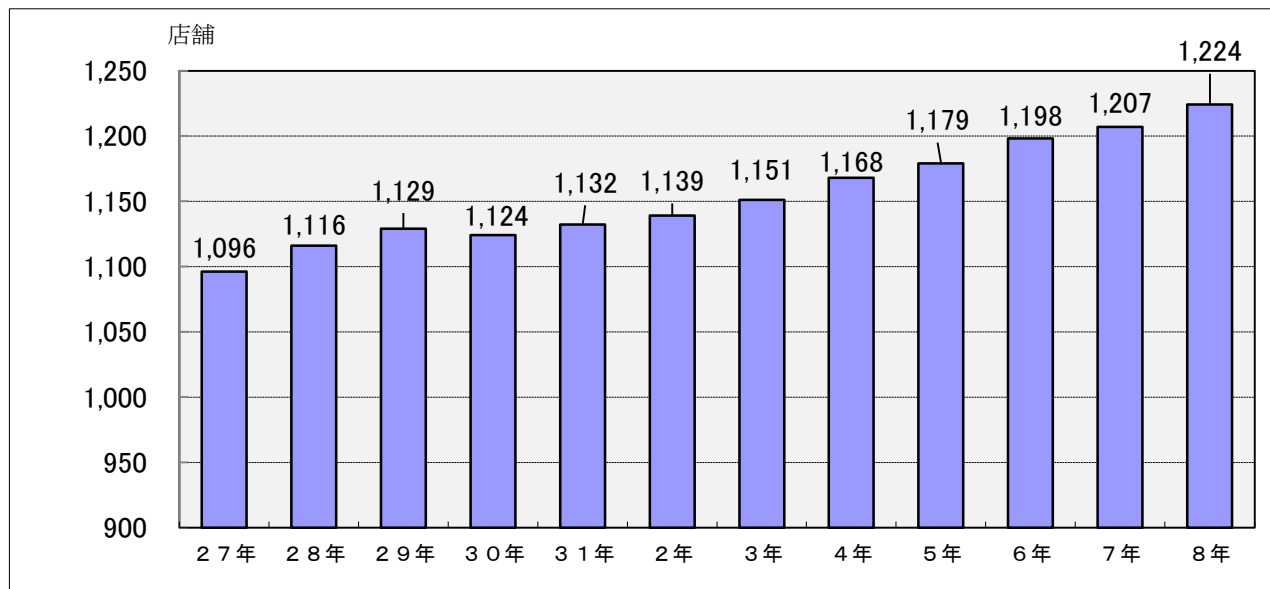
* 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の値とは一致しない。

資料：総務省「令和3年 経済センサス活動調査」

（５）大規模小売店店舗数

○埼玉県店舗面積 1,000㎡を超える大規模小売店舗数は増加傾向にあり、令和 8 年 4 月 1 日現在で過去最高の 1,224 店舗となっている。

【大規模小売店店舗数の推移】



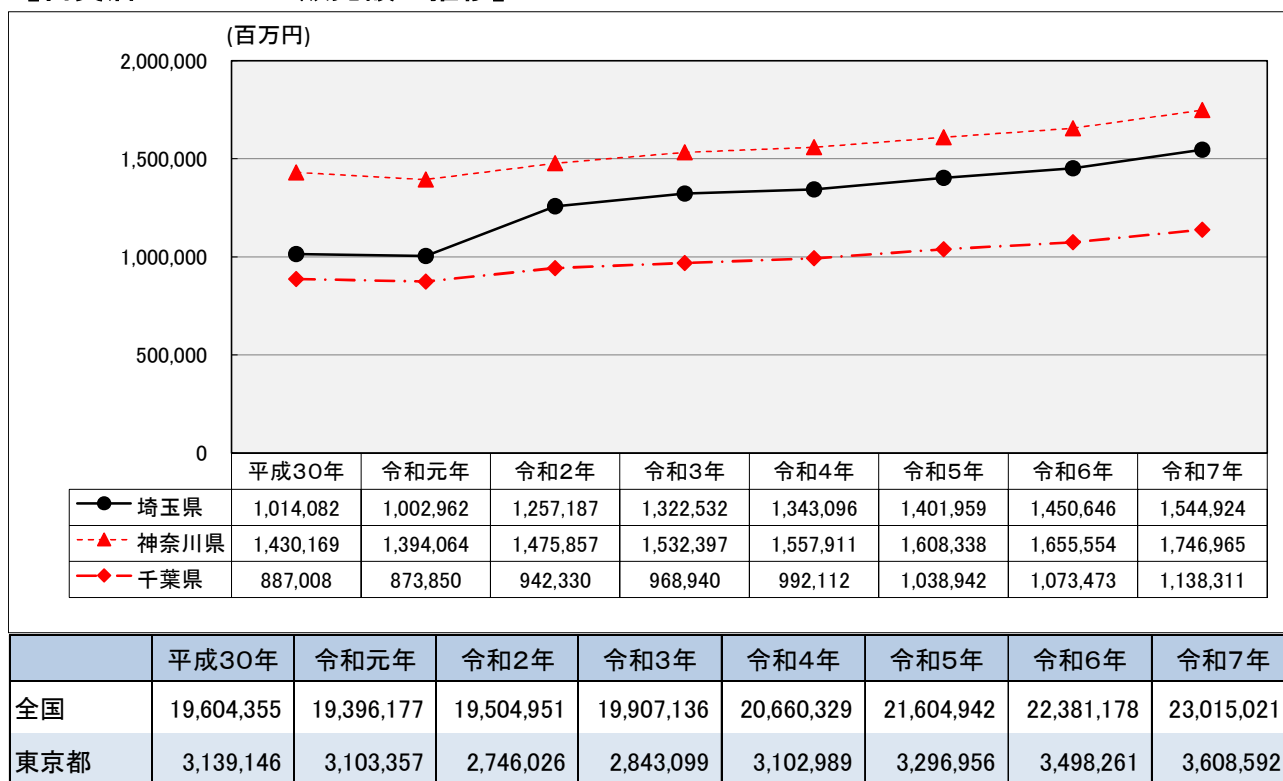
資料：県商業・サービス産業支援課「埼玉県大規模小売店舗名簿（平成 27 年～令和 8 年）」

* 各年とも 4 月 1 日時点

（６）百貨店・スーパー販売額（旧：大型小売店販売額）

○令和７年の埼玉県の百貨店・スーパー販売額は、１兆５，４４９億２，４００万円（前年比６．５％の増加）となった。

【百貨店・スーパー販売額の推移】



【商品別百貨店・スーパー販売額（埼玉県）】

(百万円)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
衣料品	138,797	131,043	99,643	97,408	98,372	99,775	92,412	84,957
飲食料品	696,903	699,735	974,996	1,039,788	1,055,610	1,110,698	1,166,822	1,267,367
家具	2,842	2,606	2,057	2,001	1,902	1,890	1,795	1,825
家庭用電気 機械器具	10,749	10,891	12,350	11,631	10,755	10,913	10,695	10,426
家庭用品	14,092	13,141	14,792	14,988	14,589	15,040	17,853	18,101
その他の 商 品	142,516	137,765	148,136	151,666	156,006	156,412	153,526	154,604
食堂・喫茶	8,182	7,780	5,213	5,051	5,861	7,231	7,543	7,645
合計	1,014,082	1,002,962	1,257,187	1,322,532	1,343,096	1,401,959	1,450,646	1,544,924

* 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、百貨店は、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で 3,000 m²以上、その他の地域で 1,500 m²以上、スーパーは売り場面積が 1,500 m²以上の事業所が調査対象。

* 販売額には消費税分を含む。

資料：経済産業省「2025年 商業動態統計調査」

（７）小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

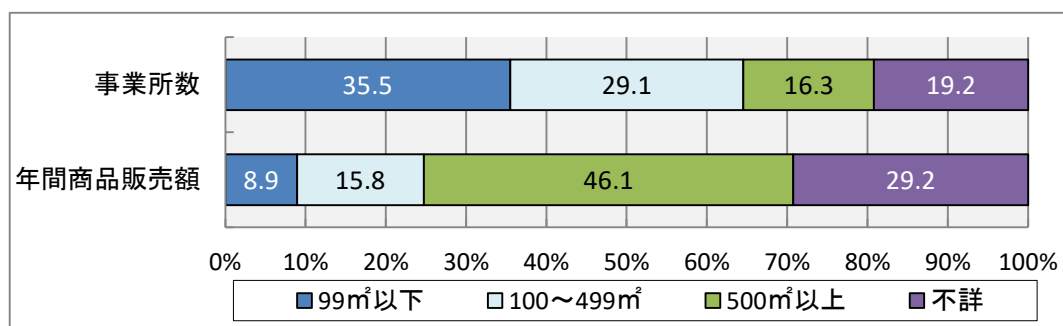
○売場面積 1 ～ 9 9 ㎡の事業所が小売業全体の 3 5 . 5 %を占めているが、年間商品販売額は、8 . 9 %にとどまっている。

○一方、売場面積 5 0 0 ㎡以上の事業所は、事業所数では小売業全体の 1 6 . 3 %であるが、年間商品販売額では 4 6 . 1 %を占めている。

【小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額（埼玉県 令和３年）】

規模	事業所数		年間商品販売額		1事業所当たりの 年間商品販売額 (百万円)	売場面積	
		構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		㎡	構成比 (%)
小売業計	21,138	100.0	6,779,979	100.0	321	7,191,433	100.0
1～ 9㎡	259	1.2	13,699	0.2	53	1,505	0.0
10～ 19㎡	831	3.9	50,222	0.7	60	11,462	0.2
20～ 29㎡	946	4.5	64,838	1.0	69	22,314	0.3
30～ 49㎡	2,116	10.0	165,991	2.4	78	79,662	1.1
50～ 99㎡	3,346	15.8	310,875	4.6	93	235,567	3.3
100～ 249㎡	4,304	20.4	663,066	9.8	154	655,229	9.1
250～ 499㎡	1,843	8.7	406,627	6.0	221	672,839	9.4
500～ 999㎡	1,968	9.3	704,015	10.4	358	1,434,833	20.0
1,000～1,499㎡	509	2.4	370,631	5.5	728	621,972	8.6
1,500～2,999㎡	676	3.2	1,125,503	16.6	1,665	1,363,077	19.0
3,000㎡以上	283	1.3	922,117	13.6	3,258	2,092,973	29.1
(不詳)	4,057	19.2	1,982,395	29.2	489	—	—

【小売業の売場面積規模別割合】



- * 集計対象範囲の違いにより、「(１) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」、「(２) 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」、「(４) 商業の従業者規模別事業所数」の値とは一致しない。
- * 四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

資料：総務省「令和３年 経済センサス活動調査」

6 建設業

(1) 建設業の企業等数・従業者数

①企業等数

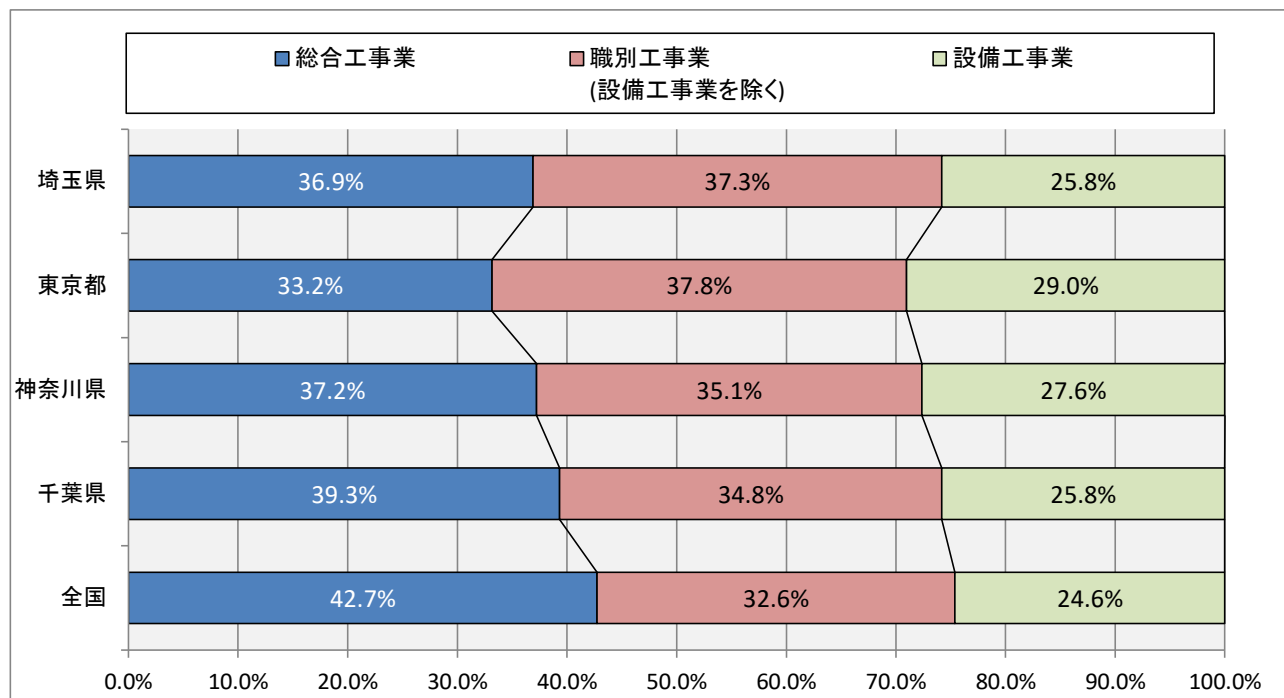
○令和3年の企業等数（個人含む）は22,698であった。（全国第5位、全国シェア5.3%）

○産業中分類別割合は、「職別工事業」（「設備工事業」を除く、37.3%）が最も高く、「総合工事業」（36.9%）、「設備工事業」（25.8%）の順に続いている。

【産業分類別企業等数（令和3年）】

中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	8,378	36.9%	11,832	33.2%	9,533	37.2%	6,900	39.3%	182,119	42.7%
職別工事業 (設備工事業を除く)	8,456	37.3%	13,489	37.8%	9,001	35.1%	6,108	34.8%	139,034	32.6%
設備工事業	5,860	25.8%	10,361	29.0%	7,078	27.6%	4,528	25.8%	104,968	24.6%
合 計	22,698	100%	35,685	100%	25,614	100%	17,538	100%	426,155	100%

【企業等数の産業中分類別構成比（1都3県及び全国 令和3年）】



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

②従業者数

○令和３年の従業者数は148,891人であった。（全国第６位、全国シェア３．９％）

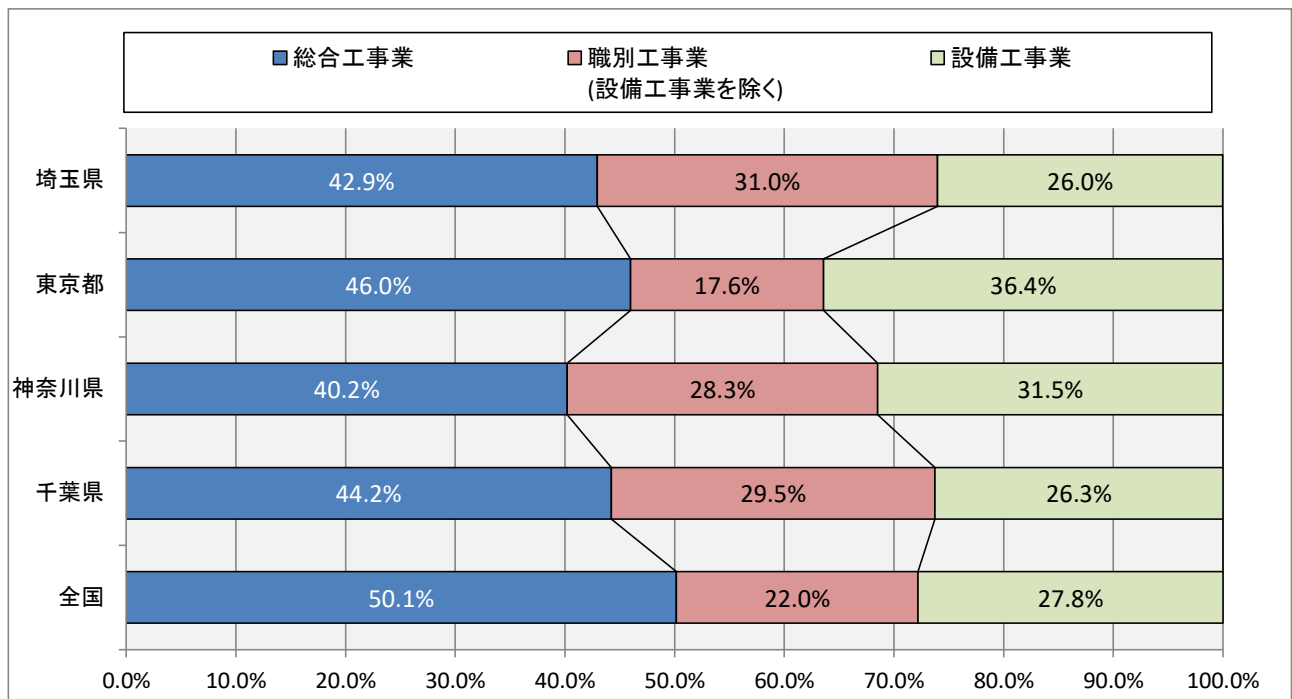
○産業中分類別割合は、「総合工事業」（４２．９％）が最も高く、「職別工事業」（「設備工事業」を除く）（３１．０％）、「設備工事業」（２６．０％）の順が続いている。

○１都３県及び全国の構成比を比較すると、「職別工事業」は１都３県及び全国の中で最も高い。

【産業分類別従業者数（令和３年）】

中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	63,944	42.9%	300,934	46.0%	76,596	40.2%	56,212	44.2%	1,893,456	50.1%
職別工事業 (設備工事業を除く)	46,183	31.0%	115,144	17.6%	53,901	28.3%	37,483	29.5%	831,931	22.0%
設備工事業	38,735	26.0%	238,268	36.4%	59,958	31.5%	33,384	26.3%	1,050,132	27.8%
合 計	148,891	100%	654,350	100%	190,460	100%	127,083	100%	3,775,648	100%

【従業者数の産業中分類別構成比（１都３県及び全国 令和３年）】



資料：総務省「令和３年経済センサスー活動調査」

(2) 新設住宅着工

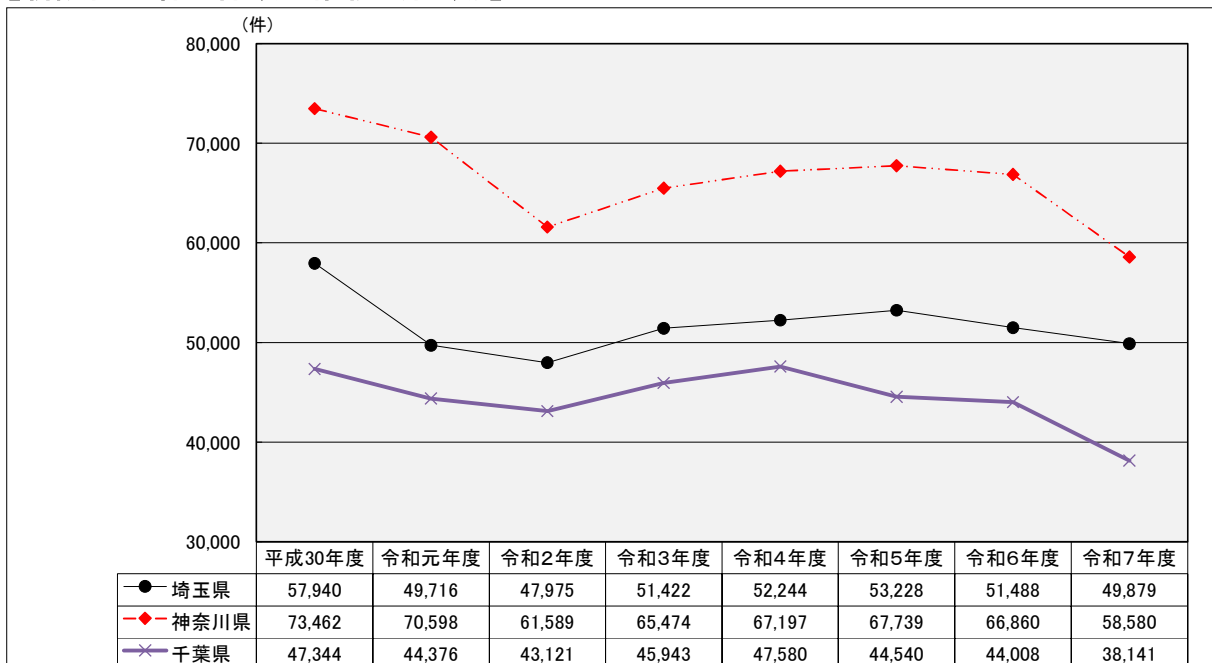
○令和7年の新設住宅着工件数の総数は49,879件（全国第5位、全国シェア6.7%）で、前年比1,609件（3.1%）減少した。

○持家は11,021件で、前年比1,206件（9.9%）減少した。

○貸家は21,908件で、前年比1,650件（8.1%）増加した。

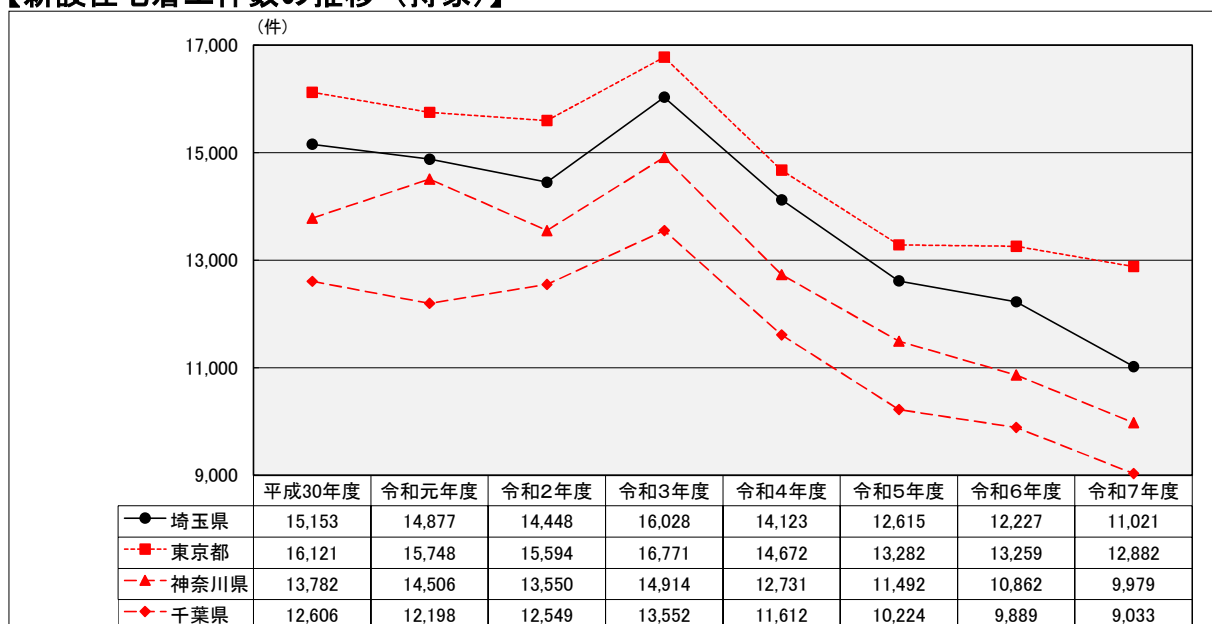
○分譲は16,852件で、前年比2,071件（10.9%）減少した。

【新設住宅着工件数の推移（総数）】



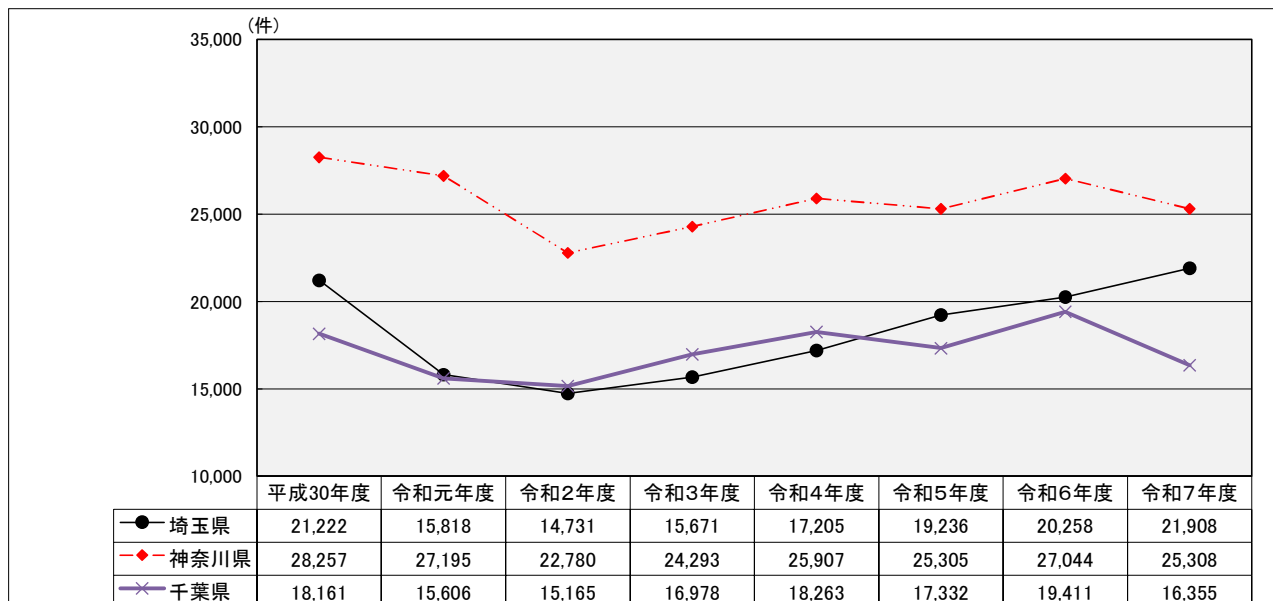
総数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全国(件)	952,936	883,687	812,164	865,909	860,828	819,623	792,195	740,667
東京都(件)	148,382	135,619	133,175	134,313	135,382	128,330	123,091	122,130

【新設住宅着工件数の推移（持家）】



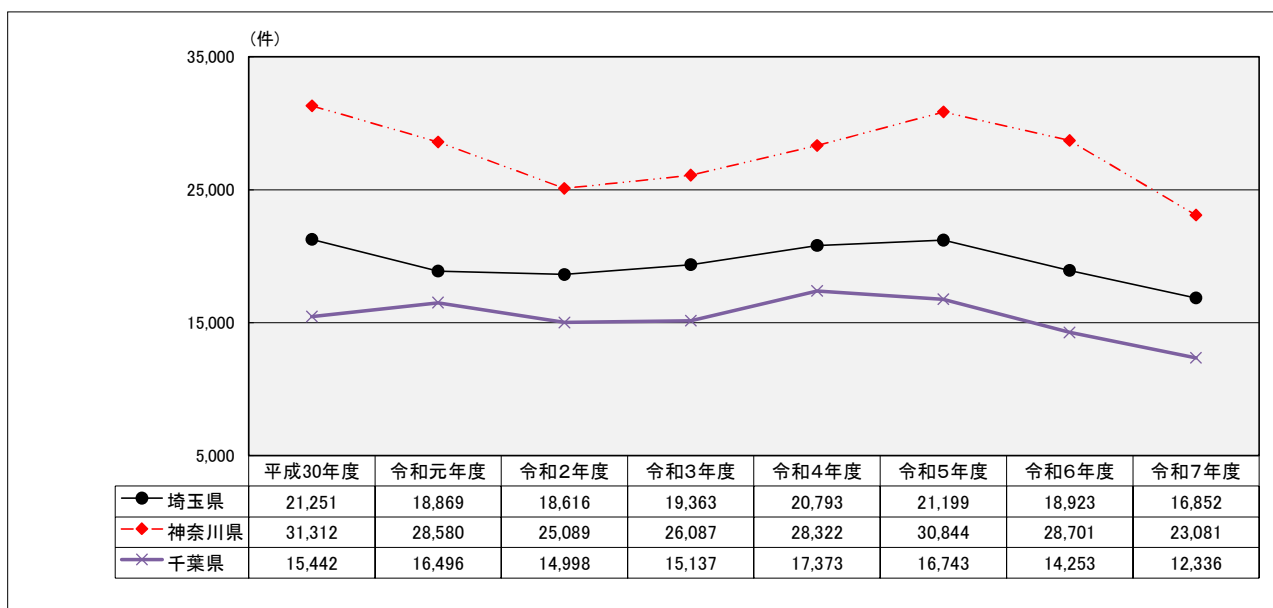
持家	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全国(件)	287,710	283,338	263,097	281,279	248,132	224,352	218,175	201,285

【新設住宅着工件数の推移（貸家）】



貸 家	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全 国(件)	390,093	334,509	303,018	330,752	347,427	343,894	342,092	324,991
東京都(件)	72,899	64,352	65,823	69,632	70,044	70,252	65,433	67,356

【新設住宅着工件数の推移（分譲）】



分 譲	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全 国(件)	267,175	259,732	239,141	248,384	259,549	246,299	225,315	208,169
東京都(件)	58,338	54,413	50,770	47,244	50,188	44,293	43,794	41,209

資料：国土交通省「建築着工統計調査」（令和7年）

【用語解説】

持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

* このほか、給与住宅（会社等がその社員等を居住させる目的で建築するもの）がある。

7 サービス業

* サービス業は一般的に第3次産業（サービス産業）をいう。ただし統計によってはサービス業をより限定的な範囲で捉える場合がある。

(1) サービス業の事業所数

- 令和3年の事業所数（民営事業所）は180,134事業所（全国シェア4.3%）であった。
- 産業大分類別の割合では「卸売業・小売業」（28.7%）が最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」（12.8%）、「医療・福祉」（12.1%）となっている。
- 1都3県及び全国で比較すると、埼玉県は「教育・学習支援業」、「運輸業・郵便業」の割合が他と比べて高い。

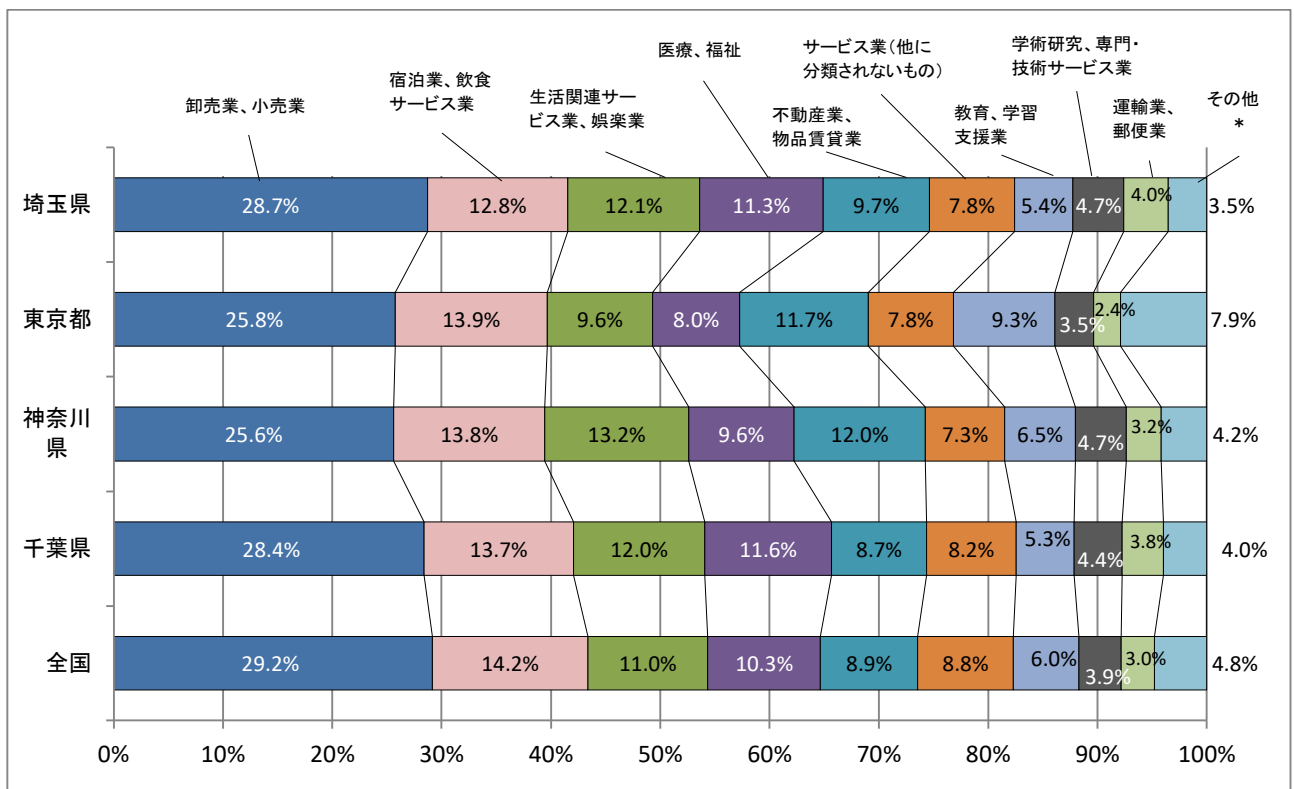
【事業所数（1都3県及び全国 令和3年）】

* 埼玉県の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
卸売業、小売業	51,720	28.7%	141,055	25.8%	61,012	25.6%	42,852	28.4%	1,228,920	29.2%
宿泊業、飲食サービス業	23,094	12.8%	76,127	13.9%	32,933	13.8%	20,661	13.7%	599,058	14.2%
医療、福祉	21,744	12.1%	52,683	9.6%	31,373	13.2%	18,106	12.0%	462,531	11.0%
生活関連サービス業、娯楽業	20,345	11.3%	43,692	8.0%	22,950	9.6%	17,538	11.6%	434,209	10.3%
不動産業、物品賃貸業	17,484	9.7%	64,271	11.7%	28,592	12.0%	13,083	8.7%	374,456	8.9%
サービス業（他に分類されないもの）	14,063	7.8%	42,773	7.8%	17,359	7.3%	12,389	8.2%	369,212	8.8%
学術研究、専門・技術サービス業	9,646	5.4%	50,886	9.3%	15,377	6.5%	8,008	5.3%	252,340	6.0%
教育、学習支援業	8,399	4.7%	19,434	3.5%	11,092	4.7%	6,595	4.4%	163,357	3.9%
運輸業、郵便業	7,295	4.0%	13,330	2.4%	7,592	3.2%	5,724	3.8%	128,224	3.0%
金融業、保険業	3,045	1.7%	12,049	2.2%	3,757	1.6%	2,750	1.8%	83,852	2.0%
情報通信業	2,173	1.2%	28,503	5.2%	4,888	2.1%	1,960	1.3%	76,559	1.8%
複合サービス事業	896	0.5%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.6%	32,131	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.1%	941	0.2%	249	0.1%	345	0.2%	9,139	0.2%
合 計	180,134	100.00	547,472	100.00	238,236	100.00	150,957	100.00	4,213,988	100.00

【サービス業の事業所数構成比（1都3県及び全国 令和3年）】

* 埼玉の構成比順



* その他：「金融業、保険業」「情報通信業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

【サービス業の産業分類別事業所数（令和３年・民営事業所）】

大分類	中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
		実数	構成比（％）	実数	構成比（％）	実数	構成比（％）	実数	構成比（％）	実数	構成比（％）
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.13	941	0.17	249	0.10	345	0.23	9,139	0.22
	情報通信業	2,173	1.21	28,503	5.21	4,888	2.05	1,960	1.30	76,559	1.82
	通信業	54	0.03	621	0.11	99	0.04	57	0.04	2,535	0.06
	放送業	34	0.02	281	0.05	53	0.02	29	0.02	1,735	0.04
	情報サービス業	1,356	0.75	15,070	2.75	3,345	1.40	1,232	0.82	43,471	1.03
	インターネット付随サービス業	221	0.12	3,501	0.64	488	0.20	225	0.15	8,791	0.21
	映像・音声・文字情報制作業	508	0.28	9,021	1.65	903	0.38	417	0.28	20,008	0.47
	運輸業、郵便業	7,295	4.05	13,330	2.43	7,592	3.19	5,724	3.79	128,224	3.04
	卸売業、小売業	51,720	28.71	141,055	25.76	61,012	25.61	42,852	28.39	1,228,920	29.16
	卸売業	14,004	7.77	53,160	9.71	15,283	6.42	10,593	7.02	348,889	8.28
	各種商品小売業	137	0.08	287	0.05	164	0.07	129	0.09	2,870	0.07
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,712	2.62	14,589	2.66	6,372	2.67	4,318	2.86	113,470	2.69
	飲食料品小売業	11,041	6.13	26,625	4.86	14,301	6.00	9,664	6.40	258,910	6.14
	無店舗小売業	1,763	0.98	6,035	1.10	2,456	1.03	1,372	0.91	42,696	1.01
	小売業その他	20,044	11.13	40,332	7.37	22,422	9.41	16,768	11.11	461,846	10.96
	金融業、保険業	3,045	1.69	12,049	2.20	3,757	1.58	2,750	1.82	83,852	1.99
	不動産業、物品賃貸業	17,484	9.71	64,271	11.74	28,592	12.00	13,083	8.67	374,456	8.89
	学術研究、専門・技術サービス業	9,646	5.35	50,886	9.29	15,377	6.45	8,008	5.30	252,340	5.99
	学術・開発研究機関	239	0.13	1,240	0.23	528	0.22	260	0.17	6,115	0.15
	専門サービス業（他に分類されないもの）	5,062	2.81	33,262	6.08	8,208	3.45	4,003	2.65	138,184	3.28
	広告業	263	0.15	3,392	0.62	446	0.19	228	0.15	10,697	0.25
	技術サービス業（他に分類されないもの）	4,080	2.26	12,976	2.37	6,194	2.60	3,516	2.33	97,295	2.31
	宿泊業、飲食サービス業	23,094	12.82	76,127	13.91	32,933	13.82	20,661	13.69	599,058	14.22
	宿泊業	706	0.39	3,105	0.57	1,604	0.67	1,315	0.87	45,072	1.07
	飲食店	19,870	11.03	67,185	12.27	28,178	11.83	17,212	11.40	499,176	11.85
	持ち帰り・配達飲食サービス業	2,515	1.40	5,832	1.07	3,143	1.32	2,134	1.41	54,716	1.30
	生活関連サービス業、娯楽業	20,345	11.29	43,692	7.98	22,950	9.63	17,538	11.62	434,209	10.30
	洗濯・理容・美容・浴場業	15,022	8.34	29,288	5.35	16,637	6.98	13,000	8.61	325,591	7.73
	その他の生活関連サービス業	3,029	1.68	6,816	1.24	3,061	1.28	2,192	1.45	55,141	1.31
	娯楽業	2,291	1.27	7,584	1.39	3,248	1.36	2,343	1.55	53,425	1.27
	教育、学習支援業	8,399	4.66	19,434	3.55	11,092	4.66	6,595	4.37	163,357	3.88
	学校教育	896	0.50	2,490	0.45	1,198	0.50	783	0.52	20,608	0.49
	その他の教育、学習支援業	7,503	4.17	16,944	3.09	9,894	4.15	5,812	3.85	142,749	3.39
	医療、福祉	21,744	12.07	52,683	9.62	31,373	13.17	18,106	11.99	462,531	10.98
	医療業	11,961	6.64	32,591	5.95	16,867	7.08	9,871	6.54	249,200	5.91
	保健衛生	72	0.04	589	0.11	191	0.08	74	0.05	2,855	0.07
	社会保険・社会福祉・介護事業	9,707	5.39	19,503	3.56	14,314	6.01	8,160	5.41	210,450	4.99
	複合サービス事業	896	0.50	1,728	0.32	1,062	0.45	946	0.63	32,131	0.76
	郵便局	630	0.35	1,456	0.27	747	0.31	707	0.47	23,419	0.56
	協同組合（他に分類されないもの）	266	0.15	272	0.05	315	0.13	239	0.16	8,712	0.21
	サービス業（他に分類されないもの）	14,063	7.81	42,773	7.81	17,359	7.29	12,389	8.21	369,212	8.76
	廃棄物処理業	1,165	0.65	1,381	0.25	1,088	0.46	970	0.64	21,873	0.52
	自動車整備業	2,650	1.47	2,157	0.39	2,003	0.84	2,170	1.44	48,765	1.16
	機械等修理業	1,358	0.75	3,122	0.57	1,768	0.74	1,139	0.75	28,703	0.68
	職業紹介・労働者派遣業	835	0.46	3,743	0.68	1,175	0.49	690	0.46	21,623	0.51
	その他	8,051	4.47	32,333	5.91	11,316	4.75	7,416	4.91	248,063	5.89
	合 計	180,134	100.00	547,472	100.00	238,236	100.00	150,957	100.00	4,213,988	100.00

資料：総務省「令和３年経済センサスー活動調査」

(2) サービス業の従業者数

○従業者数（民営事業所）は1,973,154人（全国シェア4.4%）であった。

○産業大分類別の割合では「卸売業・小売業」（26.9%）が最も高く、次いで「医療・福祉」（19.8%）、「サービス業」（他に分類されないもの）（10.7%）となっている。

○1都3県及び全国で比較すると、埼玉県は「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」の割合が他と比べて高い。

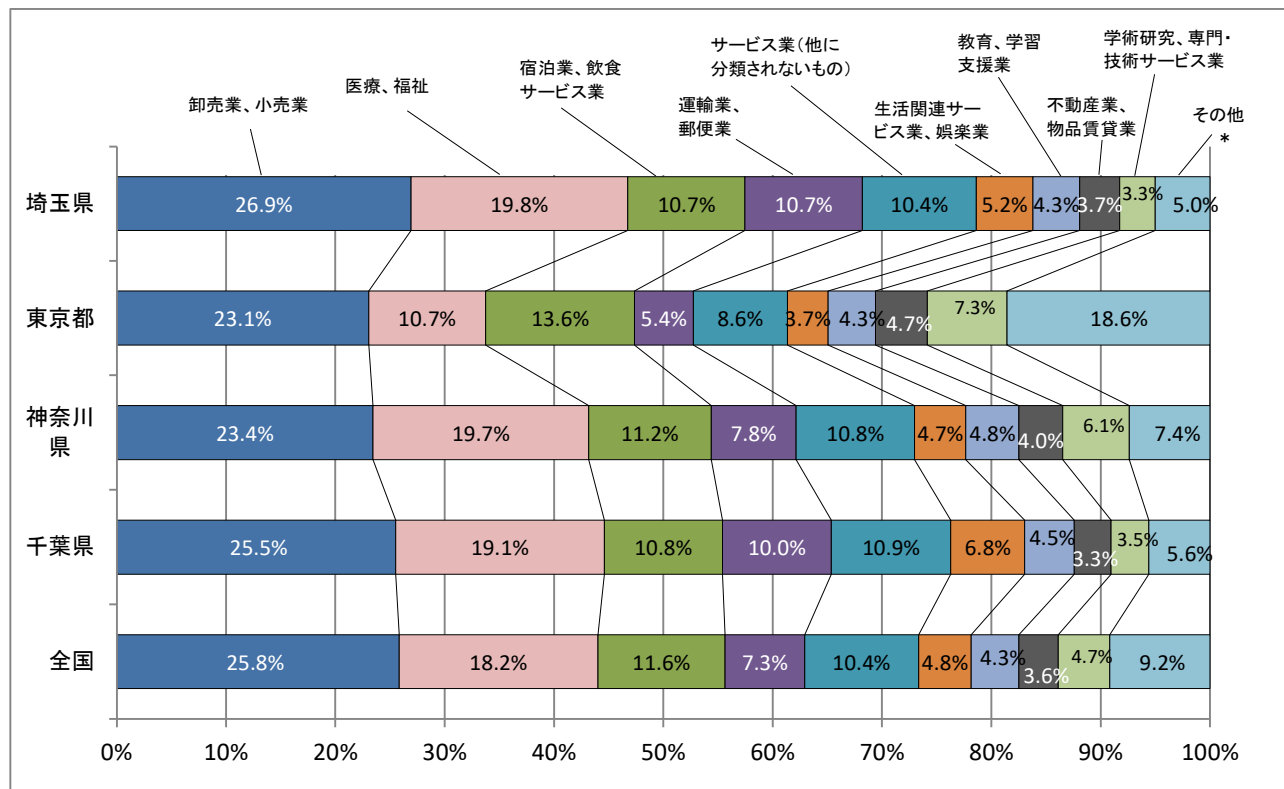
【従業者数（1都3県及び全国 令和3年）】

* 埼玉の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
卸売業、小売業	531,109	26.9%	1,968,705	23.1%	673,439	23.4%	446,932	25.5%	11,611,924	25.8%
医療、福祉	391,310	19.8%	912,794	10.7%	566,526	19.7%	335,058	19.1%	8,162,398	18.2%
サービス業（他に分類されないもの）	211,815	10.7%	1,163,624	13.6%	321,702	11.2%	189,176	10.8%	5,234,337	11.6%
運輸業、郵便業	211,523	10.7%	457,526	5.4%	223,339	7.8%	174,586	10.0%	3,264,734	7.3%
宿泊業、飲食サービス業	205,396	10.4%	735,786	8.6%	311,021	10.8%	191,703	10.9%	4,678,739	10.4%
生活関連サービス業、娯楽業	102,685	5.2%	318,875	3.7%	134,781	4.7%	118,788	6.8%	2,176,139	4.8%
教育、学習支援業	83,899	4.3%	368,630	4.3%	139,209	4.8%	79,343	4.5%	1,950,734	4.3%
不動産業、物品賃貸業	72,136	3.7%	404,078	4.7%	114,871	4.0%	58,695	3.3%	1,618,138	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業	64,444	3.3%	624,126	7.3%	175,166	6.1%	60,589	3.5%	2,118,920	4.7%
金融業、保険業	51,910	2.6%	433,956	5.1%	62,886	2.2%	46,780	2.7%	1,494,436	3.3%
情報通信業	24,759	1.3%	1,085,934	12.7%	126,045	4.4%	30,444	1.7%	1,986,839	4.4%
複合サービス事業	17,711	0.9%	31,615	0.4%	17,477	0.6%	15,655	0.9%	435,970	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,457	0.2%	33,444	0.4%	5,768	0.2%	5,424	0.3%	202,149	0.4%
合 計	1,973,154	100%	8,539,093	100%	2,872,230	100%	1,753,173	100%	44,935,457	100%

【サービス業の従業者数構成比（1都3県及び全国 令和3年）

* 埼玉の構成比順



* その他：「金融業、保険業」「情報通信業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

【サービス業の産業分類別従業者数（令和３年・民営事業所）】

大分類	小分類 (中)は中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,457	0.23	33,444	0.39	5,768	0.20	5,424	0.31	202,149	0.45
	情報通信業	24,759	1.25	1,085,934	12.72	126,045	4.39	30,444	1.74	1,986,839	4.42
	通信業	2,197	0.11	64,375	0.75	2,106	0.07	1,278	0.07	155,042	0.35
	放送業	622	0.03	21,327	0.25	1,066	0.04	1,299	0.07	62,632	0.14
	情報サービス業	16,950	0.86	715,432	8.38	112,088	3.90	21,116	1.20	1,319,758	2.94
	インターネット付随サービス業	2,330	0.12	132,087	1.55	6,597	0.23	4,712	0.27	202,284	0.45
	映像・音声・文字情報制作業	2,660	0.13	152,426	1.79	4,188	0.15	2,039	0.12	246,785	0.55
	運輸業、郵便業	211,523	10.72	457,526	5.36	223,339	7.78	174,586	9.96	3,264,734	7.27
	卸売業、小売業	531,109	26.92	1,968,705	23.06	673,439	23.45	446,932	25.49	11,611,924	25.84
	卸売業	140,060	7.10	1,044,547	12.23	176,407	6.14	96,400	5.50	3,900,979	8.68
	各種商品小売業	18,960	0.96	40,118	0.47	20,499	0.71	21,298	1.21	292,708	0.65
	織物・衣服・身の回り品小売業	27,664	1.40	102,073	1.20	41,058	1.43	27,344	1.56	597,940	1.33
	飲食品小売業	167,788	8.50	390,285	4.57	227,963	7.94	147,886	8.44	3,219,093	7.16
	無店舗小売業	19,112	0.97	82,366	0.96	21,423	0.75	14,900	0.85	395,393	0.88
	小売業その他	157,435	7.98	309,161	3.62	185,929	6.47	139,058	7.93	3,204,066	7.13
	金融業、保険業	51,910	2.63	433,956	5.08	62,886	2.19	46,780	2.67	1,494,436	3.33
	不動産業、物品賃貸業	72,136	3.66	404,078	4.73	114,871	4.00	58,695	3.35	1,618,138	3.60
	学術研究、専門・技術サービス業	64,444	3.27	624,126	7.31	175,166	6.10	60,589	3.46	2,118,920	4.72
	学術・開発研究機関	13,505	0.68	44,420	0.52	53,264	1.85	11,667	0.67	279,205	0.62
	専門サービス業（他に分類されないもの）	21,114	1.07	336,214	3.94	37,714	1.31	17,848	1.02	819,416	1.82
	広告業	1,821	0.09	80,190	0.94	2,718	0.09	1,383	0.08	143,458	0.32
	技術サービス業（他に分類されないもの）	28,001	1.42	163,094	1.91	81,469	2.84	29,690	1.69	876,410	1.95
	宿泊業、飲食サービス業	205,396	10.41	735,786	8.62	311,021	10.83	191,703	10.93	4,678,739	10.41
	宿泊業	10,521	0.53	76,642	0.90	26,992	0.94	22,423	1.28	625,912	1.39
	飲食店	166,143	8.42	584,764	6.85	245,699	8.55	145,529	8.30	3,489,039	7.76
	持ち帰り・配達飲食サービス業	28,721	1.46	74,314	0.87	38,259	1.33	23,751	1.35	563,181	1.25
	生活関連サービス業、娯楽業	102,685	5.20	318,875	3.73	134,781	4.69	118,788	6.78	2,176,139	4.84
	洗濯・理容・美容・浴場業	49,901	2.53	122,677	1.44	62,823	2.19	43,765	2.50	1,008,733	2.24
	その他の生活関連サービス業	15,922	0.81	83,789	0.98	21,195	0.74	13,324	0.76	390,913	0.87
	娯楽業	36,840	1.87	112,401	1.32	50,746	1.77	61,690	3.52	776,162	1.73
	教育、学習支援業	83,899	4.25	368,630	4.32	139,209	4.85	79,343	4.53	1,950,734	4.34
	学校教育	39,784	2.02	208,448	2.44	68,034	2.37	38,526	2.20	1,118,959	2.49
	その他の教育、学習支援業	44,115	2.24	160,182	1.88	71,175	2.48	40,817	2.33	831,775	1.85
	医療、福祉	391,310	19.83	912,794	10.69	566,526	19.72	335,058	19.11	8,162,398	18.16
	医療業	193,450	9.80	475,358	5.57	267,643	9.32	164,751	9.40	4,012,468	8.93
	保健衛生	1,946	0.10	17,778	0.21	5,119	0.18	2,774	0.16	88,147	0.20
	社会保険・社会福祉・介護事業	195,874	9.93	419,658	4.91	293,758	10.23	167,532	9.56	4,061,542	9.04
	複合サービス事業	17,711	0.90	31,615	0.37	17,477	0.61	15,655	0.89	435,970	0.97
	郵便局	13,503	0.68	27,235	0.32	11,117	0.39	11,486	0.66	285,084	0.63
	協同組合（他に分類されないもの）	4,208	0.21	4,380	0.05	6,360	0.22	4,169	0.24	150,886	0.34
	サービス業（他に分類されないもの）	211,815	10.73	1,163,624	13.63	321,702	11.20	189,176	10.79	5,234,337	11.65
	廃棄物処理業	18,070	0.92	26,819	0.31	15,983	0.56	15,547	0.89	297,467	0.66
	自動車整備業	12,418	0.63	12,951	0.15	10,252	0.36	10,024	0.57	219,700	0.49
	機械等修理業	10,153	0.51	49,630	0.58	15,815	0.55	11,435	0.65	228,705	0.51
	職業紹介・労働者派遣業	39,894	2.02	334,174	3.91	73,738	2.57	33,401	1.91	1,261,397	2.81
	その他	131,259	6.65	738,465	8.65	205,864	7.17	118,761	6.77	3,224,430	7.18
	合　　計	1,973,154	100.00	8,539,093	100.00	2,872,230	100.00	1,753,173	100.00	44,935,457	100.00

資料：総務省「令和３年経済センサスー活動調査」

8 観光

(1) 観光入込客数

○国の共通基準（観光入込客統計）に基づく令和6年の本県の観光入込客数は96,426千人であった。

○宿泊・日帰り別で見ると、宿泊での観光客が1,897千人、日帰りが94,530千人となっており、日帰りの割合が98.0%と大多数を占めている。

○観光入込客数の対象となる観光地点と併せて、県内の祭りなどのイベント来場者を調査しているが、その人数は、26,237千人となっている。

(参考) 令和6年 観光入込客数 (県内：日本人観光目的 県外：日本人・訪日外国人観光目的)

観光入込客数(千人・回)						
県内		県外		合計		総計*1
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り*1	
596	55,016	1,301	39,513	1,897	94,530	96,426

*1 小数点以下第1位を四捨五入しているため、「日帰り」の合計は、県内・県外「日帰り」の計と一致しない。同様に、「総計」は、「宿泊」と「日帰り」の合計と一致しない。

*2 「県外宿泊数」1,301のうち外国人49(千人・回)、「県外日帰り数」39,513のうち外国人557(千人・回)

(参考) 令和6年 行事祭・イベント来場者数

行事祭・イベント数	来場者数(千人)
386	26,237

【用語解説】

観光入込客統計

観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき都道府県が調査を実施し、

「観光入込客数」「観光消費額単価」「観光消費額」を集計したもの。

埼玉県は平成23年から同基準に基づき調査を実施している。

観光地点：調査対象となる観光地点は以下の要件を満たした地点。

- I 月1回以上の頻度で訪問する人数の割合が半分未満と判断される地点
- II 入込客数が適切に把握できる地点

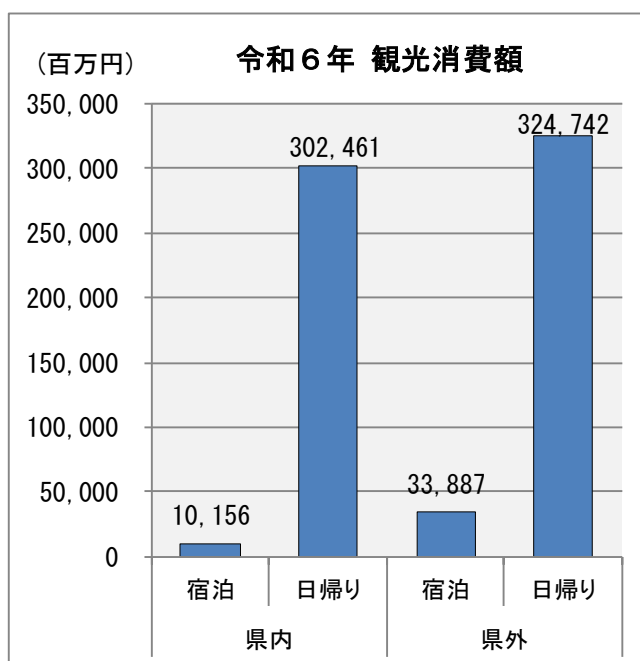
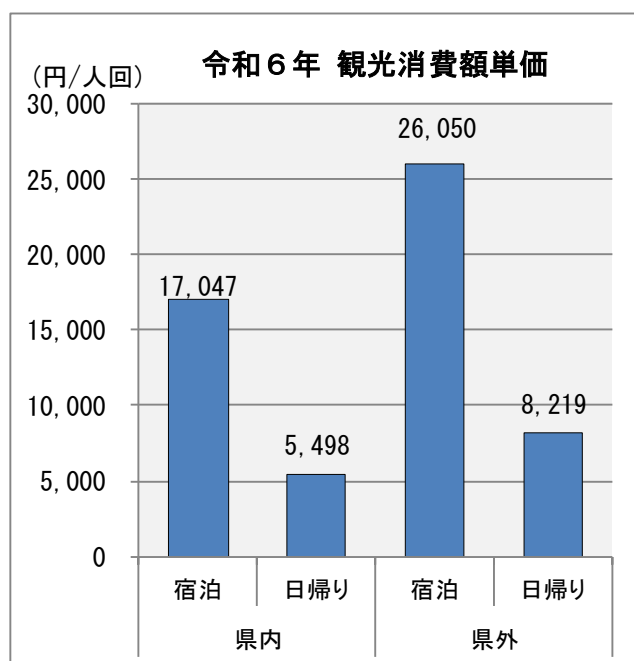
(2) 1人当たりの観光消費額等

○国の共通基準に基づく令和6年の1人当たりの観光消費額単価は、県内からの旅行者では、宿泊の場合17,047円、日帰りの場合5,498円で、県外からの旅行者では、宿泊の場合26,050円、日帰りの場合8,219円となっている。

○県全体の観光消費額は、県内からの宿泊旅行者が102億円、日帰り旅行者が3,025億円となっており、県外からの宿泊旅行者が339億円、日帰り旅行者が3,247億円となっている。

【令和6年 観光消費額単価、観光消費額（県内：日本人観光目的 県外：日本人・外国人観光目的）】

観光消費額単価(円/人回)				観光消費額(百万円)			
県内		県外		県内		県外	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
17,047	5,498	26,050	8,219	10,156	302,461	33,887	324,742



資料：県観光課「令和6年観光入込客統計調査」

【用語解説】

観光消費額単価：観光入込客1人の1回の旅行における交通費、宿泊費、土産代、飲食費等の観光に係る消費額

Ⅲ 埼玉県の労働

1 雇用動向

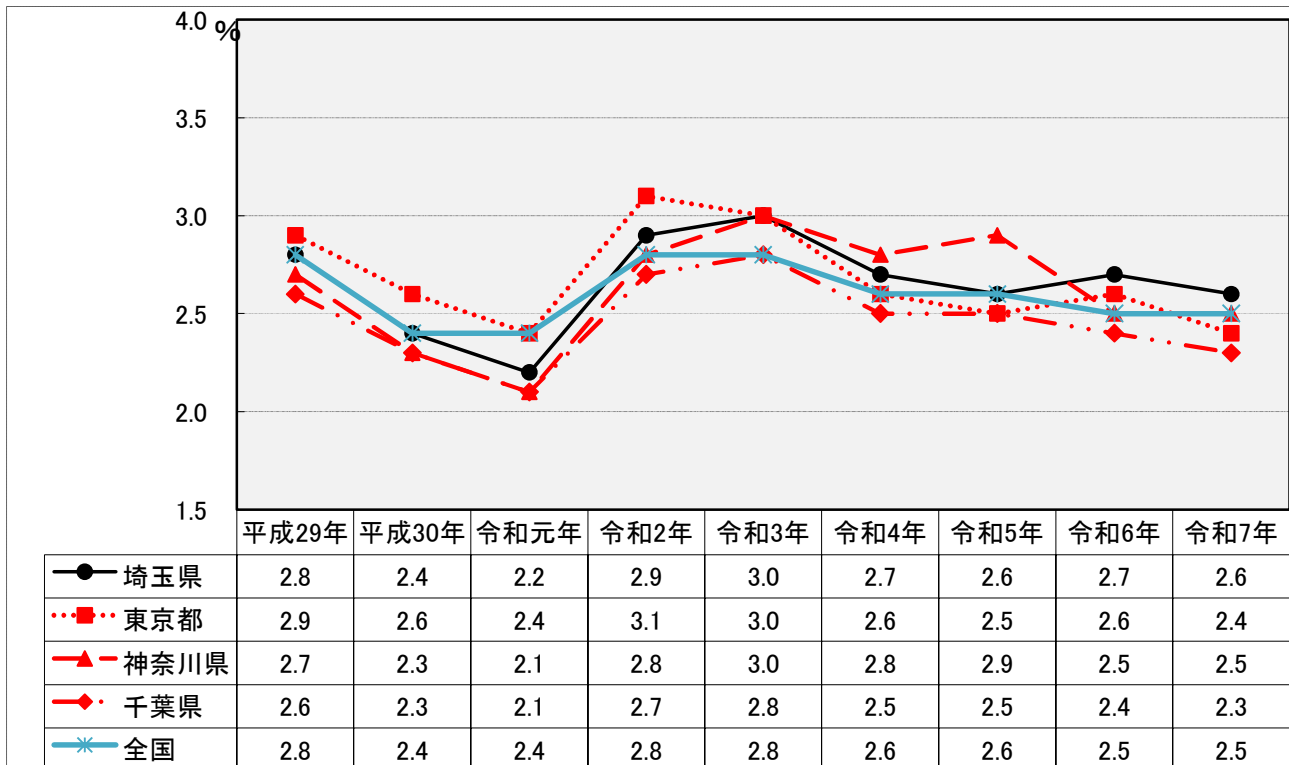
(1) 完全失業率

○令和7年の埼玉県の完全失業率は昨年より0.1ポイント低下し、2.6%となった。

○1都3県及び全国と比較すると、神奈川県(2.5%)、東京都(2.4%)、千葉県(2.3%)及び全国平均(2.5%)より高くなっている。

○年齢階層別の完全失業率(全国)は15～24歳(3.8%)が最も高い。

【完全失業率の推移】



* 都道府県の完全失業率は参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

【年齢階層別完全失業率の推移(全国)】

単位：%

年齢	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
合計	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
15～24歳	4.6	3.6	3.8	4.6	4.6	4.4	4.1	4.0	3.8
25～34歳	3.7	3.4	3.2	3.9	3.8	3.6	3.6	3.4	3.3
35～44歳	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3
45～54歳	2.4	2.0	2.0	2.3	2.4	2.1	2.0	2.1	2.0
55～64歳	2.7	2.3	2.1	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.6
65歳以上	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7	1.7	1.9

資料：総務省「労働力調査」(令和7年)

【用語解説】

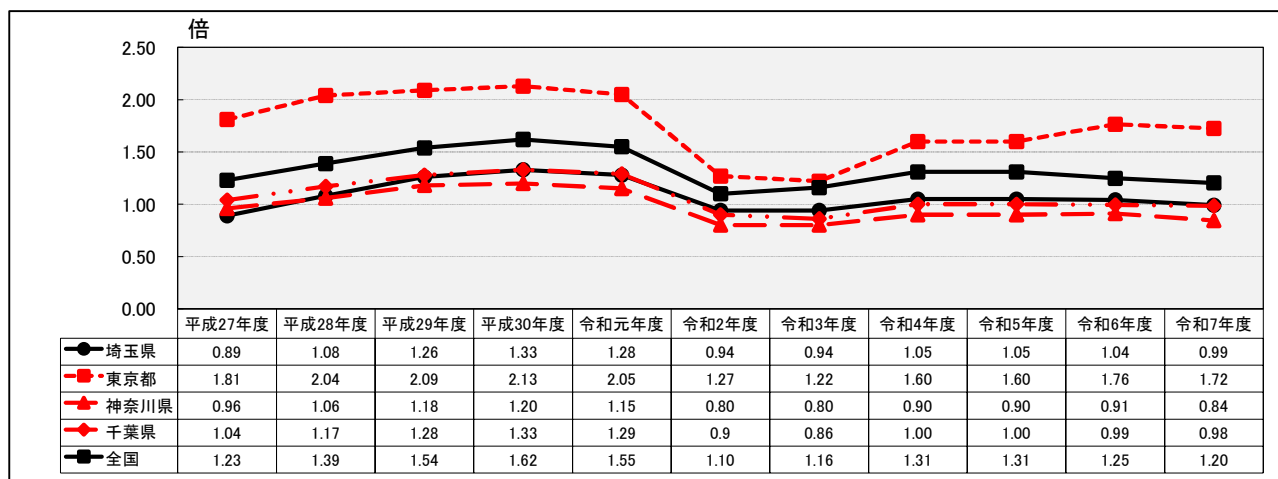
完全失業率：労働力人口(15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計)のうち完全失業者(仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者)が占める割合

(2) 有効求人倍率

○令和7年度の埼玉県の受理地別有効求人倍率は前年度より0.05ポイント低下し、0.99倍となった。

○また、令和7年度の就業地別有効求人倍率は前年度より0.04ポイント低下し、1.14倍となった。

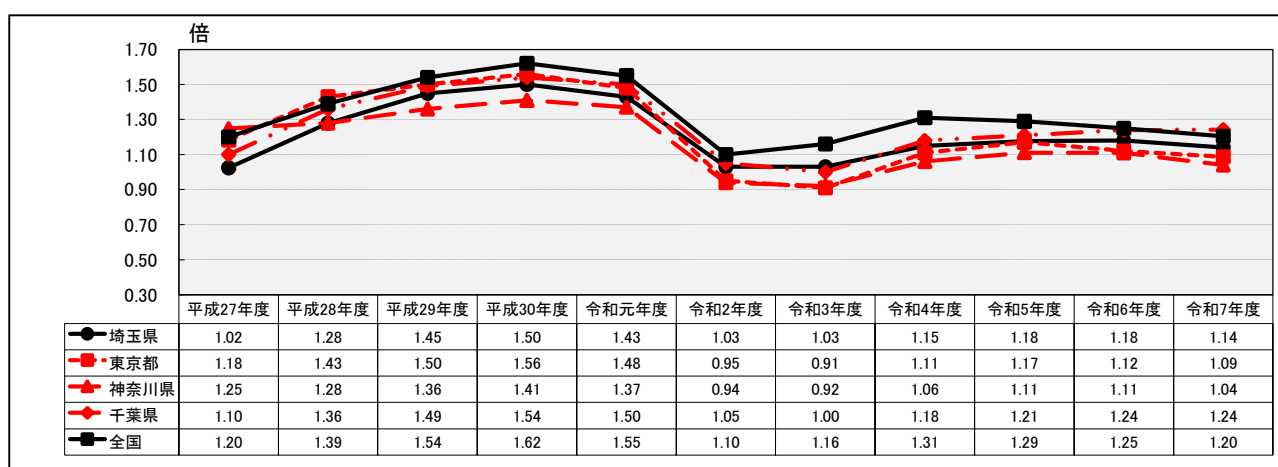
【受理地別有効求人倍率の推移】



* 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和7年度）

【就業地別有効求人倍率の推移】



* 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和7年度）

【用語解説】

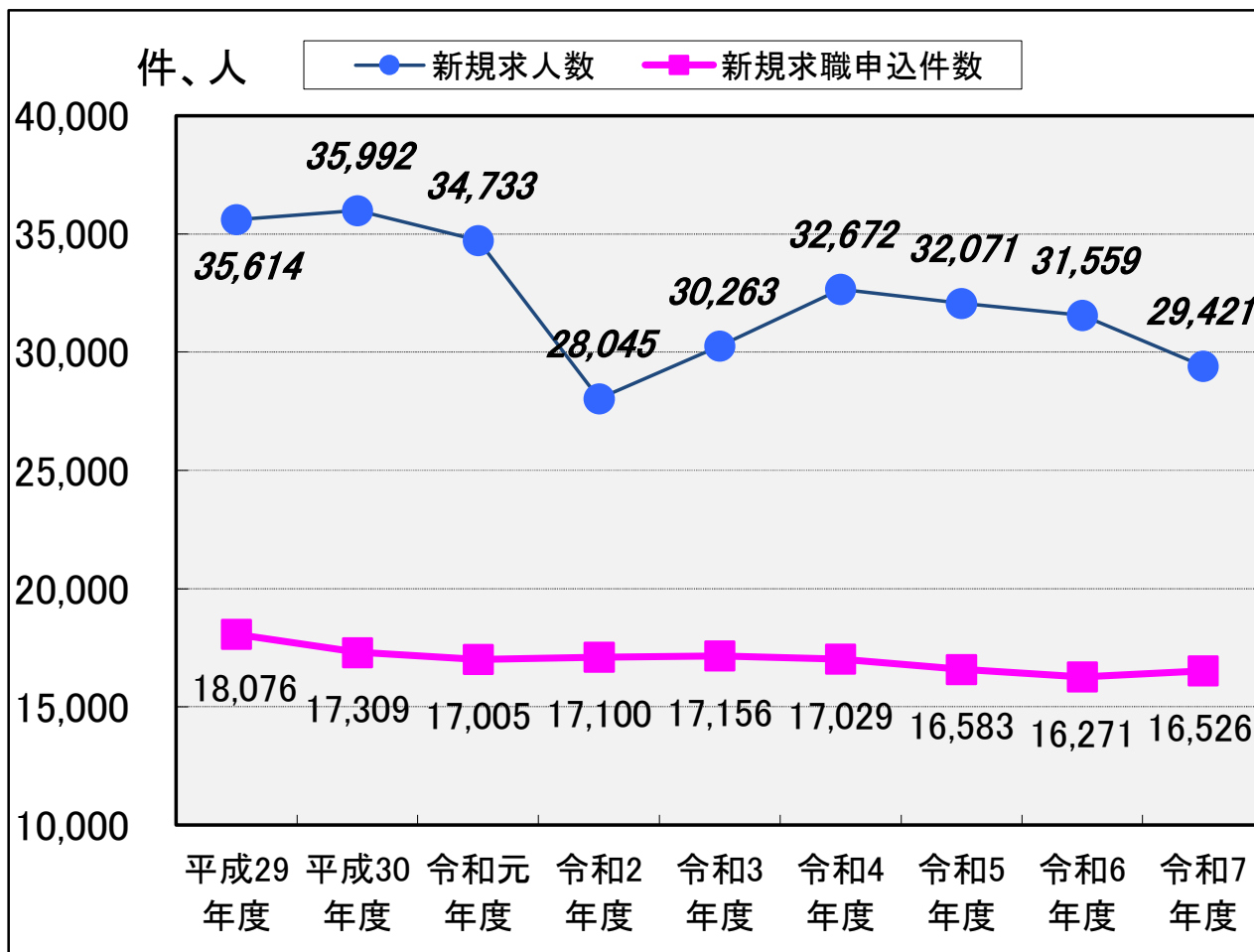
受理地別有効求人倍率：各都道府県内のハローワークが受理した求人数を求職者数で除して得た倍率

就業地別有効求人倍率：企業の所在地ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算した求人数を求職者数で除して得た倍率

（３）新規求職申込件数及び新規求人数

○令和７年度の埼玉県の新規求職申込件数（年平均件数）は16,526件、
新規求人数は29,421人となり、新規求人数が新規求職申込件数を上回った。

【受理地別新規求人数及び新規求職申込件数の推移（埼玉県）】



* 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和７年度）

(4) 一般新規求人状況

①主要産業別

○令和7年度の主要産業別一般新規求人は「医療・福祉」(8,980人・産業全体の30.5%)が最も多く、次いで「サービス業」(4,219人・同14.3%)となった。

○産業全体の求人は令和3年度以降増加に転じたが、令和5年度以降は再び減少に転じている。

【主要産業別一般新規求人状況の推移】

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	構成比
医療・福祉	8,893	9,418	9,861	8,489	9,244	9,739	10,018	9,762	8,980	30.5%
サービス	5,004	5,445	4,866	3,694	3,929	4,550	4,428	4,455	4,219	14.3%
製造	4,194	4,097	3,584	2,517	3,260	3,702	3,432	3,261	3,030	10.3%
卸売・小売	4,698	4,458	4,089	3,153	3,092	3,323	3,214	3,606	3,689	12.5%
建設	3,260	2,983	2,953	2,954	3,099	3,259	3,212	3,062	2,690	9.1%
運輸・郵便	2,587	2,776	2,591	1,992	2,208	2,348	2,287	2,289	2,050	7.0%
宿泊・飲食	2,514	2,505	2,373	1,735	1,780	1,907	1,688	1,594	1,288	4.4%
情報通信	363	340	362	249	275	275	299	241	291	1.0%
産業全体	35,614	35,992	34,733	28,045	30,263	32,672	32,071	31,559	29,421	-

* 各年度月平均(埼玉労働局が公表した年度別の数値から、県が月平均を算出した。)。学卒を除きパートタイムを含む。

資料：埼玉労働局「埼玉労働市場ニュース」

* 産業全体：厚生労働省「職業安定業務統計」(令和7年度)

②主要職業別

○職業別に新規求人をみると、令和7年度では、「専門的・技術的職業」(4,030人・職業全体の23.7%)が最も多く、次いで、「サービスの職業」(2,753人・同16.2%)と続いている。

【主要職業別一般新規求人状況の推移(埼玉県)】

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	構成比
専門的・技術的職業	4,048	3,957	4,085	3,602	4,040	4,285	4,362	4,247	4,030	23.7%
サービスの職業	3,308	3,378	3,395	2,871	3,142	3,235	3,272	3,206	2,753	16.2%
生産工程の職業	2,535	2,689	2,361	1,786	2,199	2,502	2,280	2,168	2,107	12.4%
販売の職業	2,053	2,112	2,079	1,657	1,664	1,825	1,750	1,950	2,127	12.5%
建設・採掘の職業	1,518	1,521	1,515	1,626	1,695	1,723	1,656	1,644	1,446	8.5%
事務的職業	1,725	1,732	1,573	1,147	1,339	1,556	1,625	1,584	1,480	8.7%
輸送・機械運転の職業	1,381	1,446	1,465	1,155	1,248	1,356	1,291	1,335	1,230	7.2%
運搬・清掃・包装等の職業	1,263	1,315	1,239	905	999	1,143	1,220	1,184	1,114	6.6%
保安の職業	500	584	582	577	579	687	696	597	599	3.5%
管理的職業	113	132	186	170	175	187	139	59	61	0.4%
職業全体	18,522	18,941	18,544	15,555	17,158	18,582	18,357	18,050	17,006	-

* 数値は常用雇用。

各年度月平均(埼玉労働局が公表した年度計の数値から、県が月平均を算出した。)

学卒及びパートタイムを除く。

資料：埼玉労働局職業安定部「職業別常用職業紹介状況」(令和7年度)

(5) 新規学卒者就職者数

○令和6年度の埼玉県の新規学卒者の就職者数は、大学卒の階層で327人減少加し、17,933人となり、高校卒の階層で16人減少し、4,960人となった。

【新規学卒者就職者数の推移】

(単位：人)

大学卒	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	18,478	18,681	17,466	17,738	18,616	18,260	17,933
東京都	121,520	125,140	122,239	124,067	123,225	124,754	124,873
神奈川県	28,411	27,872	26,187	26,331	26,806	26,816	26,693
千葉県	16,737	17,150	16,679	17,575	18,627	18,872	18,439
全国	446,794	454,666	444,499	450,436	457,397	460,339	457,421

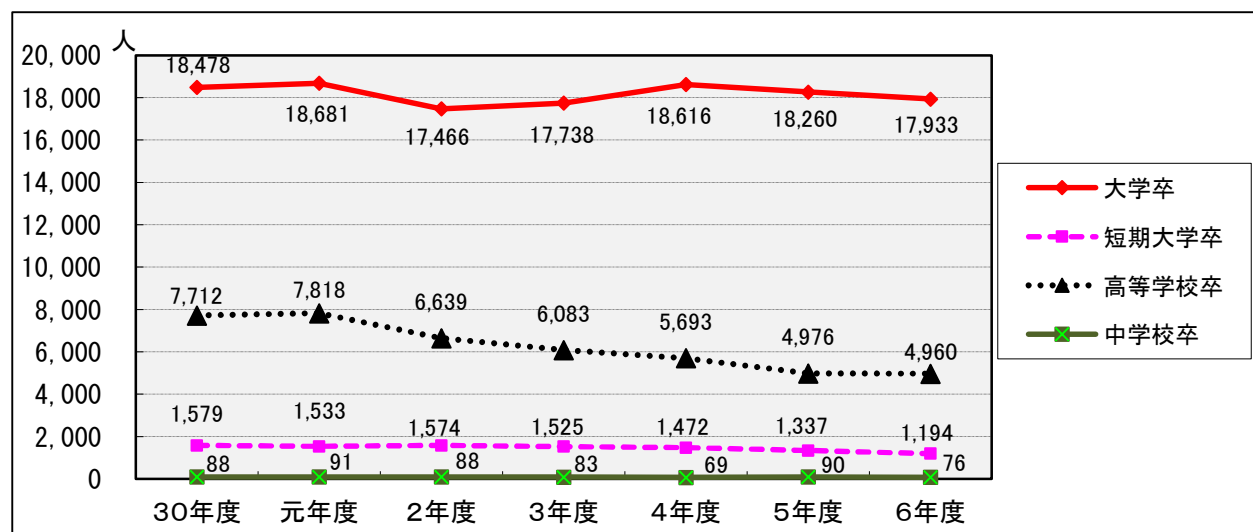
短期大学卒	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	1,579	1,533	1,574	1,525	1,472	1,337	1,194
東京都	3,983	4,165	3,419	3,182	2,922	2,828	2,461
神奈川県	2,332	2,247	2,159	2,010	1,745	1,628	1,313
千葉県	1,193	1,218	1,175	1,132	1,083	992	983
全国	43,098	41,155	37,430	36,133	34,003	31,654	28,094

高等学校卒	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	7,712	7,818	6,639	6,083	5,693	4,976	4,960
東京都	6,426	6,834	5,710	5,160	4,707	4,125	3,949
神奈川県	5,668	5,641	5,261	4,885	4,297	4,091	4,130
千葉県	6,605	6,719	5,882	5,283	4,845	4,362	4,498
全国	185,173	184,842	162,900	149,335	139,571	131,161	130,271

中学校卒	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県	88	91	88	83	69	90	76
東京都	130	127	105	78	93	89	90
神奈川県	83	96	59	57	68	62	71
千葉県	83	70	61	51	73	51	57
全国	2,358	2,068	1,756	1,627	1,812	1,871	1,968

*各年度の数値は、年度末の卒業者のもの（令和6年度は、令和7年3月卒業者）

【新規学卒者就職者数の推移（埼玉県）】

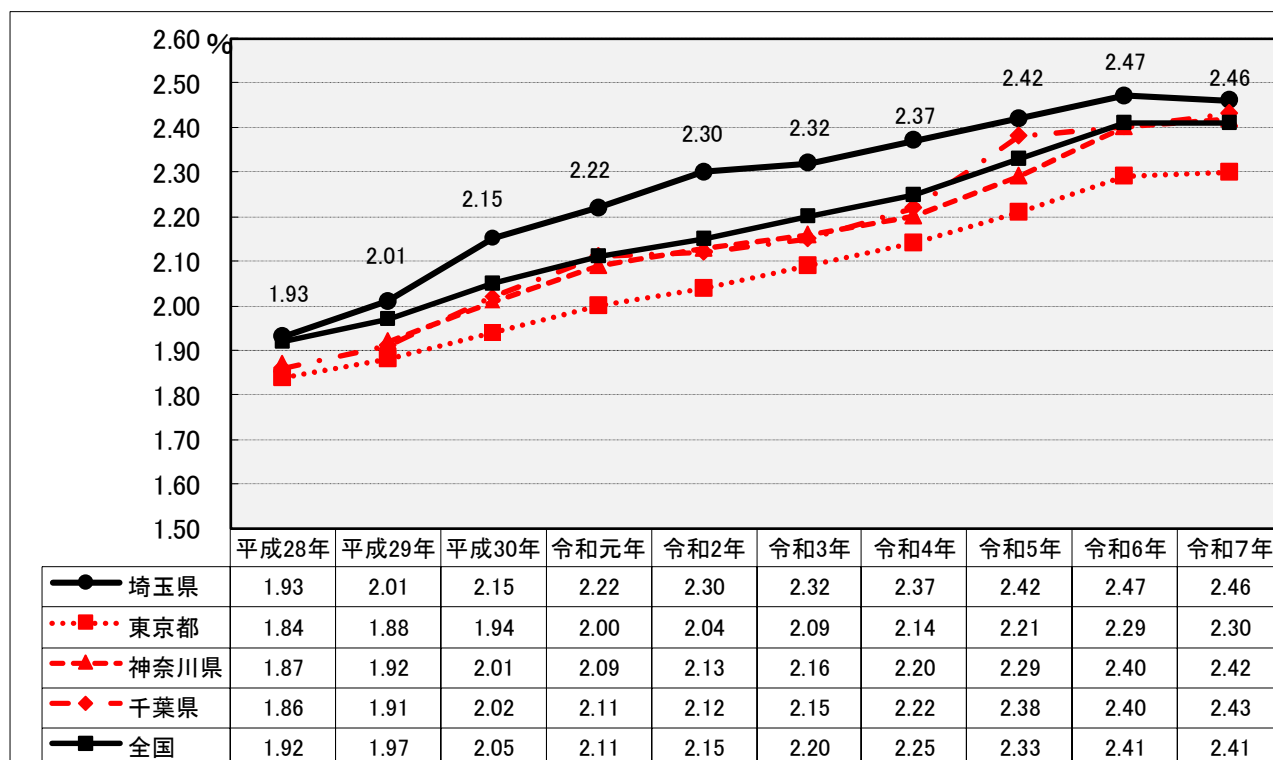


資料：文部科学省「学校基本調査」（令和7年度）

(6) 民間企業における障害者雇用率

○常用労働者40.0人以上の民間企業（法定雇用率（2.5％）の適用対象企業）における令和7年の障害者雇用率は2.46％（全国第27位）と、前年（2.47％）から0.01ポイント減少。雇用されている障害者数は過去最高を更新したものの、障害者の就業が一般的に困難であると認められた業種に設定されている除外率が令和7年4月1日から一律10ポイント引き下げられたことなどにより、2年連続で法定雇用率には届かなかった。

【民間企業における障害者雇用率の推移】



* 各年6月1日現在

資料：厚生労働省「障害者雇用状況」（令和7年）

【用語解説】

法定雇用率：

事業主は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合（障害者雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

法定雇用率は、令和6年4月から民間企業は2.3％から2.5％に、国、地方公共団体等は2.6％から2.8％に、都道府県教育委員会は2.5％から2.7％に引き上げられ、それに伴い、令和6年の障害者雇用状況報告の対象となる民間企業の範囲は、従業員43.5人以上から40.0人以上に拡大されている。

令和8年7月からは、民間企業は2.5％から2.7％に、国、地方公共団体等は2.8％から3.0％に引き上げられている。

2 就業構造

(1) 産業大分類別 15 歳以上就業者数

○令和2年の埼玉県の第1次産業の就業者数は50,424人（産業全体における構成比1.5%）であり、平成27年から5,064人減少した（構成比0.1ポイント減）。

○第2次産業の就業者数は752,258人（同22.2%）であり、平成27年から51,603人減少した（構成比0.9ポイント減）。

○第3次産業の就業者数は2,471,070人（同73.0%）であり、平成27年から103,732人増加した（構成比5.1ポイント増）。特に、医療・福祉は47,703人増加（構成比1.7ポイント増）と、伸びが大きい。

○1都3県で比較すると、埼玉県の第1次産業は構成比1.5%と、東京都（0.4%）、神奈川県（0.8%）より高いが、千葉県（2.4%）より低い。第2次産業は構成比22.2%と、1都3県の中で最も高くなっている。第3次産業は構成比73.0%と、1都3県の中で最も低くなっている。

【産業大分類別 15 歳以上就業者数の推移（埼玉県）】

（単位：人、%）

産業大分類		平成27年				令和2年			
		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第一次産業	小計	55,488	1.6	2,221,699	3.8	50,424	1.5	1,962,762	3.4
	農業・林業	55,359	1.6	2,067,952	3.5	50,284	1.5	1,830,697	3.2
	漁業	129	0.0	153,747	0.3	140	0.0	132,065	0.2
第二次産業	小計	803,861	23.1	13,920,834	23.6	752,258	22.2	13,259,479	23.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	674	0.0	22,281	0.0	576	0.0	18,891	0.0
	建設業	253,647	7.3	4,341,338	7.4	244,830	7.2	4,184,052	7.3
	製造業	549,540	15.8	9,557,215	16.2	506,852	15.0	9,056,536	15.7
第三次産業	小計	2,367,338	67.9	39,614,567	67.2	2,471,070	73.0	40,679,332	70.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,747	0.4	283,193	0.5	11,994	0.4	275,595	0.5
	情報通信業	138,961	4.0	1,680,205	2.9	157,537	4.7	1,955,619	3.4
	運輸業、郵便業	226,284	6.5	3,044,741	5.2	242,340	7.2	3,117,623	5.4
	卸売業、小売業	541,692	15.5	9,001,414	15.3	539,125	15.9	8,805,576	15.3
	金融業、保険業	96,397	2.8	1,428,710	2.4	88,947	2.6	1,355,161	2.4
	不動産業、物品賃貸業	84,463	2.4	1,197,560	2.0	88,599	2.6	1,253,905	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	117,760	3.4	1,919,125	3.3	129,273	3.8	2,103,074	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	176,166	5.1	3,249,190	5.5	170,728	5.0	3,095,434	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	123,038	3.5	2,072,228	3.5	119,571	3.5	1,979,446	3.4
	教育、学習支援業	144,736	4.2	2,661,560	4.5	154,031	4.5	2,829,694	4.9
	医療、福祉	347,253	10.0	7,023,950	11.9	394,956	11.7	7,633,170	13.2
	複合サービス事業	19,576	0.6	483,014	0.8	17,991	0.5	441,618	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	225,432	6.5	3,543,689	6.0	243,758	7.2	3,801,218	6.6
	公務(他に分類されるものを除く)	112,833	3.2	2,025,988	3.4	112,220	3.3	2,032,199	3.5
分類不能の産業		257,961	7.4	3,161,936	5.4	113,128	3.3	1,741,652	3.0
合計		3,484,648	100.0	58,919,036	100.0	3,386,880	100.0	57,643,225	100.0

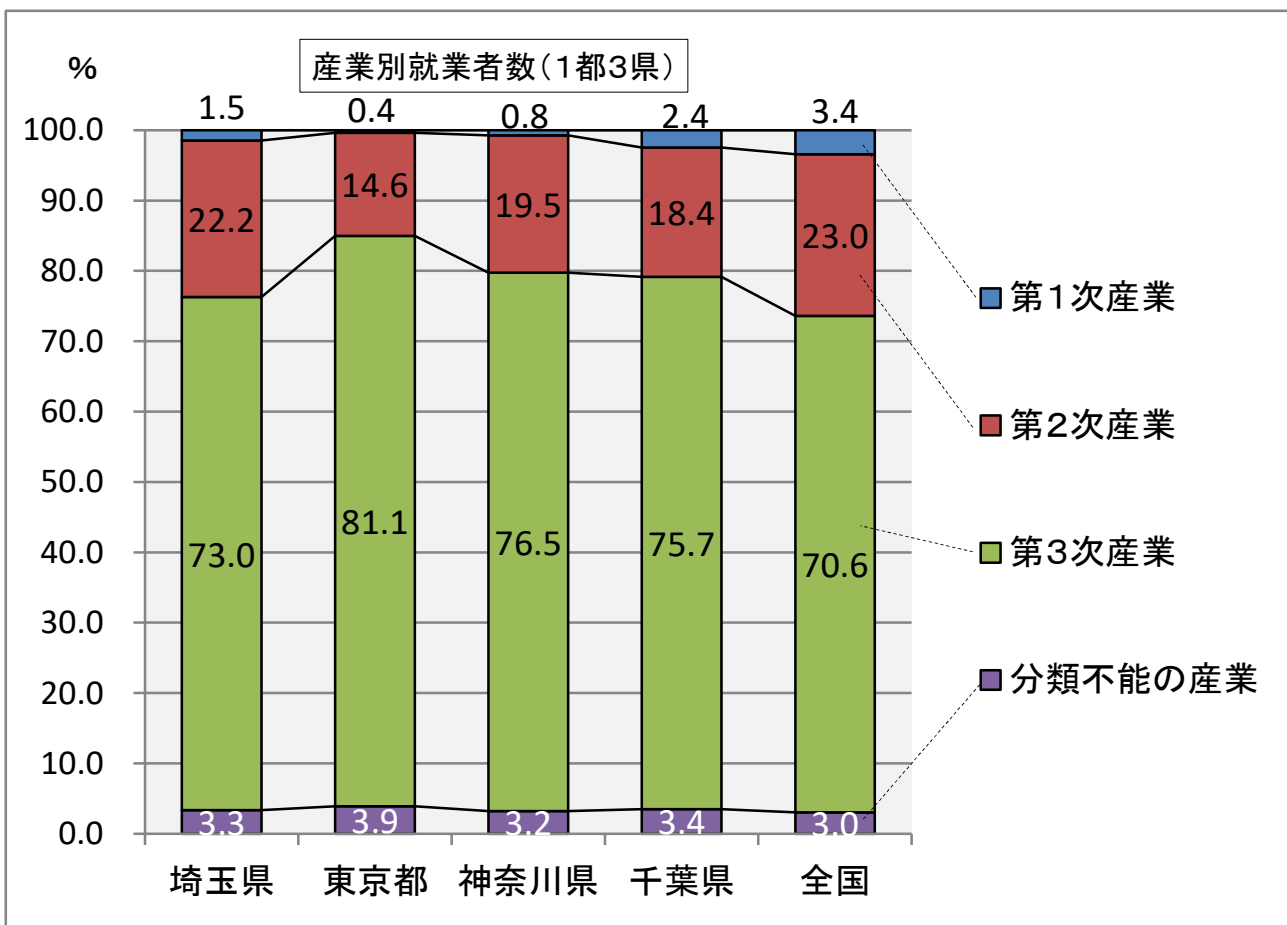
* 産業分類ごとに構成比を計算しているため、構成比の合計が必ずしも100%にならない。

【産業（大分類）別 15 歳以上就業者（1 都 3 県・令和 2 年）】

（単位：人、％）

産業	都道府県		埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第1次産業	50,424	1.5	21,996	0.4	31,897	0.8	69,472	2.4	1,962,762	3.4		
第2次産業	752,258	22.2	873,231	14.6	811,104	19.5	527,288	18.4	13,259,479	23.0		
製造業	506,852	15.0	555,198	9.3	539,277	13.0	319,634	11.2	9,056,536	15.7		
第3次産業	2,471,070	73.0	4,833,623	81.1	3,175,503	76.5	2,166,702	75.7	40,679,332	70.6		
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	709,853	21.0	1,202,468	20.2	853,356	20.5	607,009	21.2	11,901,010	20.6		
不動産業・物品賃貸業	88,599	2.6	235,012	3.9	126,469	3.0	75,509	2.6	1,253,905	2.2		
サービス業(他に分類されないもの)	243,758	7.2	480,820	8.1	315,108	7.6	212,266	7.4	3,801,218	6.6		
分類不能の産業	113,128	3.3	233,456	3.9	134,550	3.2	98,673	3.4	1,741,652	3.0		
総計	3,386,880	100.0	5,962,306	100.0	4,153,054	100.0	2,862,135	100.0	57,643,225	100.0		

* 産業分類ごとに構成比を計算しているため、構成比の合計が必ずしも 100%にならない。



資料：総務省 「国勢調査」（平成 27 年・令和 2 年）

(2) 15歳以上の就業状態

○令和7年の埼玉県の労働力人口は423.5万人となり、平成26年以降増加が続いている。

○就業者数は412.5万人となり、昨年より4.5万人増加した。

○完全失業者数は11.0万人となり、昨年より0.2万人減少した。

○非労働力人口は228.4万人となり、昨年より2.8万人減少した。

○完全失業率は2.6%となり、昨年より0.1ポイント減少した。

【15歳以上の就業状態】

(単位：万人、%)

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
埼玉県	労働力人口	393.1	401.3	406.2	408.0	411.4	414.0	415.8	419.2	423.5
	就業者	382.0	391.6	397.0	396.1	398.9	403.0	404.8	408.0	412.5
	完全失業者	11.1	9.7	9.1	11.9	12.5	11.0	11.0	11.2	11.0
	非労働力人口	245.9	239.8	237.7	238.1	236.3	233.7	232.9	231.2	228.4
	完全失業率	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.6	2.7	2.6

全国	労働力人口	6,732	6,849	6,912	6,902	6,907	6,902	6,925	6,957	7,004
	就業者	6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	6,723	6,747	6,781	6,828
	完全失業者	190	167	162	192	195	179	178	176	176
	非労働力人口	4,379	4,258	4,191	4,197	4,171	4,128	4,084	4,031	3,962
	完全失業率	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5

東京都	労働力人口	792.4	815.9	828.9	841.4	848.5	855.8	859.3	867.1	883.4
	就業者	769.8	794.7	809.5	815.5	823.1	833.2	837.9	844.7	862.0
	完全失業者	22.7	21.2	19.5	26.0	25.5	22.6	21.4	22.4	21.5
	非労働力人口	424.3	410.9	407.5	403.8	398.2	389.5	395.6	396.9	390.9
	完全失業率	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.5	2.6	2.4
神奈川県	労働力人口	498.9	508.3	520.1	519.6	515.4	517.4	522.8	531.8	541.6
	就業者	485.3	496.3	509.1	504.8	499.9	502.8	507.6	518.3	527.9
	完全失業者	13.7	11.9	11.0	14.8	15.5	14.6	15.2	13.5	13.7
	非労働力人口	303.9	297.5	289.4	293.8	300.7	299.0	296.0	288.9	281.0
	完全失業率	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9	2.5	2.5
千葉県	労働力人口	337.1	340.8	343.6	346.4	347.5	347.8	350.8	353.7	356.4
	就業者	328.2	333.0	336.3	337.0	337.7	339.2	342.1	345.1	348.1
	完全失業者	8.9	7.7	7.3	9.4	9.8	8.7	8.7	8.6	8.2
	非労働力人口	211.5	209.5	208.5	206.9	207.1	206.2	203.7	201.8	199.9
	完全失業率	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.5	2.4	2.3

* 都道府県の値は、参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

資料：総務省「労働力調査」（令和7年）

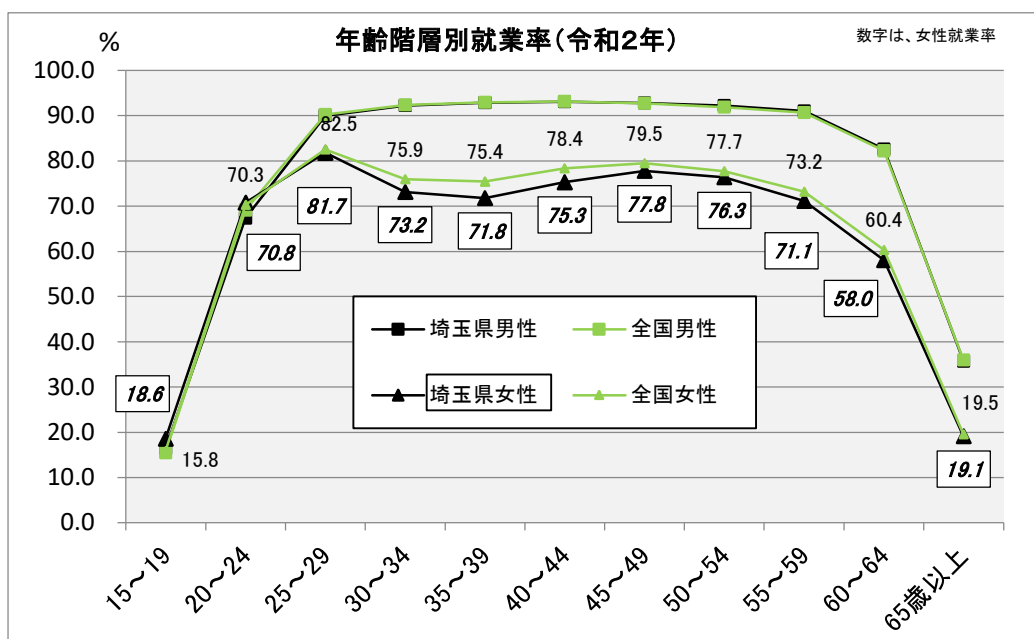
(3) 年齢階層別就業率

○埼玉県の実年齢階層別就業率は、男性については全国とほぼ同様となっているが、女性については結婚や出産を機に30歳代で一度落ち込むM字カーブの谷が、全国と比べて深くなっている。

【年齢階層別就業率（令和2年 埼玉県）】

単位：％

	埼玉県男性	全国男性	埼玉県女性	全国女性
15～19	16.3	15.5	18.6	15.8
20～24	67.3	69.1	70.8	70.3
25～29	90.0	90.3	81.7	82.5
30～34	92.2	92.4	73.2	75.9
35～39	92.9	92.9	71.8	75.4
40～44	93.1	93.1	75.3	78.4
45～49	92.8	92.7	77.8	79.5
50～54	92.2	91.9	76.3	77.7
55～59	91.0	90.6	71.1	73.2
60～64	82.6	82.2	58.0	60.4
65歳以上	35.7	36.0	19.1	19.5



総務省「令和2年国勢調査」

(4) 非正規雇用者

○埼玉県の利用者（会社などの役員を除く）数は、令和4年は3,972,700人であり、平成29年の3,906,600人から増加した。

○埼玉県の利用者（会社などの役員を除く）に占める正規雇用者の割合は、令和4年は61.6%であり、平成29年の59.9%より増加した。

○埼玉県の利用者（会社などの役員を除く）に占める非正規雇用者の割合は、令和4年は38.4%であり、平成29年の40.1%より減少した。

【雇用形態別雇用者数の推移（全国、埼玉県）】

単位：人

			総数	会社などの 役員を除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員					
		パート					アルバイト	労働者派 遣事業所 の派遣 社員	契約社員 ・嘱託	その他	
総数	埼玉県	平成24年	3,713,500	3,152,200	1,903,900	1,248,200	606,200	301,100	77,700	218,300	45,000
			－	100.0%	60.4%	39.6%	19.2%	9.6%	2.5%	6.9%	1.4%
		平成29年	3,906,600	3,372,300	2,019,200	1,353,100	657,300	298,900	100,800	243,900	52,100
			－	100.0%	59.9%	40.1%	19.5%	8.9%	3.0%	7.2%	1.5%
	全国	令和4年	3,972,700	3,462,200	2,132,400	1,329,800	659,700	293,000	101,700	229,800	45,600
			－	100.0%	61.6%	38.4%	19.1%	8.5%	2.9%	6.6%	1.3%
		平成24年	64,420,700	53,537,500	33,110,400	20,427,100	9,560,800	4,391,900	1,187,300	4,101,800	1,185,400
			－	100.0%	61.8%	38.2%	17.9%	8.2%	2.2%	7.7%	2.2%
男	埼玉県	平成29年	66,213,000	55,839,400	34,513,700	21,325,700	10,324,000	4,393,300	1,418,900	4,225,400	964,100
			－	100.0%	61.8%	38.2%	18.5%	7.9%	2.5%	7.6%	1.7%
		令和4年	67,060,400	57,224,900	36,114,600	21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	4,025,100	889,800
			－	100.0%	63.1%	36.9%	18.1%	7.5%	2.7%	7.0%	1.6%
	全国	平成24年	2,203,200	1,812,000	1,403,700	408,300	62,100	162,200	24,000	135,300	24,600
			－	100.0%	77.5%	22.5%	3.4%	9.0%	1.3%	7.5%	1.4%
		平成29年	2,246,500	1,869,500	1,427,400	442,000	77,100	152,100	33,600	155,500	23,800
			－	100.0%	76.4%	23.6%	4.1%	8.1%	1.8%	8.3%	1.3%
女	埼玉県	令和4年	2,233,000	1,876,700	1,448,500	428,200	82,200	147,700	37,200	138,800	22,200
			－	100.0%	77.2%	22.8%	4.4%	7.9%	2.0%	7.4%	1.2%
		平成24年	36,744,500	29,291,700	22,809,000	6,482,700	1,014,300	2,193,800	447,300	2,309,800	517,600
			－	100.0%	77.9%	22.1%	3.5%	7.5%	1.5%	7.9%	1.8%
	全国	平成29年	37,074,100	29,979,900	23,302,300	6,677,700	1,157,100	2,189,000	539,600	2,357,400	434,600
			－	100.0%	77.7%	22.3%	3.9%	7.3%	1.8%	7.9%	1.4%
		令和4年	36,706,200	30,040,200	23,397,800	6,642,400	1,264,000	2,147,000	564,300	2,256,400	410,700
			－	100.0%	77.9%	22.1%	4.2%	7.1%	1.9%	7.5%	1.4%

資料：総務省「就業構造基本調査」（令和4年）

* 居住地ベース

* 総数には、「自営業主」、「家族従業者」、「会社などの役員」を含む。

3 賃金（所定内給与額と所定外給与額の合計）

（1）平均賃金（月額）

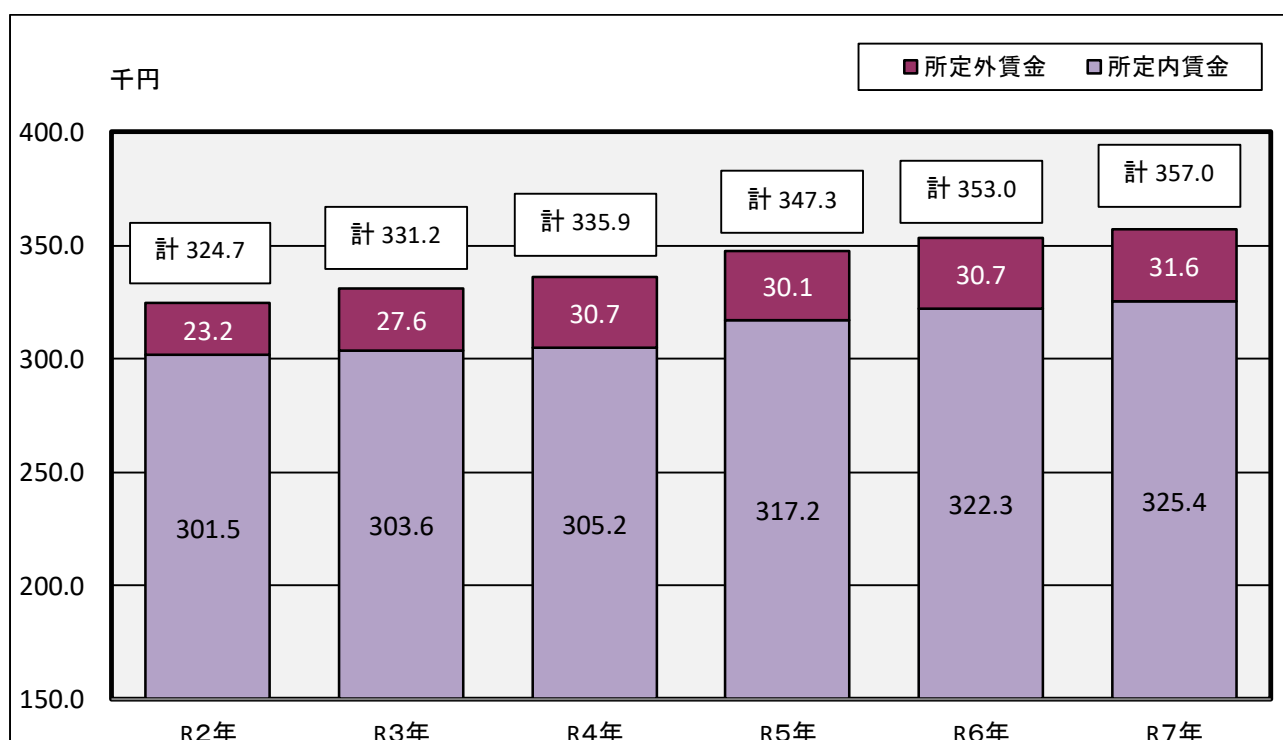
○令和7年の平均賃金は、357.0千円（平均年齢45.7歳、平均勤続年数12.8年）で、前年から4.0千円（1.1%）増加した。

○うち、所定内給与額は325.4千円で、前年から3.1千円（1.0%）増加した。

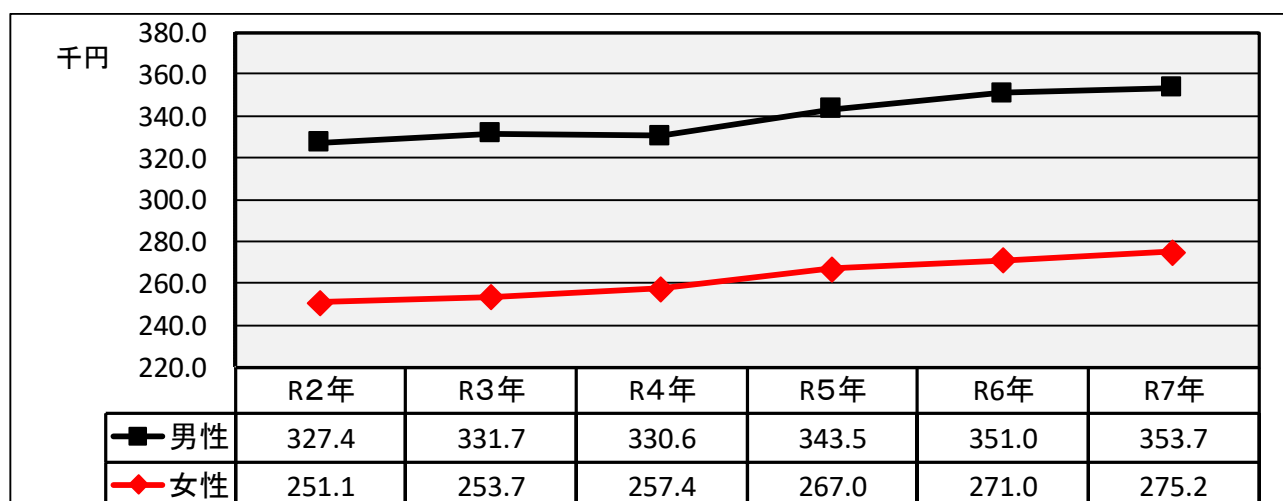
○男女別の所定内給与額は、

男性が353.7千円（前年比0.8%上昇、平均年齢46.2歳、平均勤続年数14.2年）、女性が275.2千円（前年比1.5%上昇、平均年齢44.9歳、平均勤続年数10.4年）であった。また、男性を100とした場合、女性は77.8で、前年（77.2）より0.6ポイント増加している。

【賃金の推移】



【男女別所定内給与の推移】



【産業別賃金の推移(埼玉県)】

※単位:千円

区 分	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金	所定外賃金
産業計	301.5	23.2	303.6	27.6	305.2	30.7	317.2	30.1	322.3	30.7	325.4	31.6
鉱業、採石業、 砂利採取業	301.9	41.1	303.6	38.3	295.3	38.6	304.5	48.3	350.0	29.9	321.8	42.7
建設業	341.7	22.9	327.8	32.4	353.3	29.2	370.7	35.8	355.8	40.7	375.2	31.3
製造業	302.7	21.8	292.4	29.5	300.9	31.7	321.0	32.6	332.8	33.0	315.0	34.2
電気・ガス・熱供給・水道業	396.8	52.1	447.1	45.9	430.0	64.6	421.0	57.9	409.1	58.0	462.9	62.0
情報通信業	332.5	31.0	330.7	33.5	347.4	46.7	356.4	45.7	353.6	38.7	381.8	43.0
運輸業、郵便業	274.1	51.8	277.0	50.7	276.0	61.6	294.0	52.5	303.2	51.4	283.1	56.7
卸売業、小売業	306.4	15.1	296.1	21.7	309.2	24.9	320.0	24.3	328.2	21.8	330.5	25.4
金融業、保険業	337.4	19.1	345.3	23.8	335.3	27.4	350.0	26.8	352.6	26.8	404.2	23.8
不動産業、 物品賃貸業	315.4	16.7	318.9	24.7	315.1	31.4	331.5	23.2	329.8	33.2	355.6	31.6
学術研究、 専門・技術サービス業	364.8	23.2	367.2	35.2	372.6	32.3	377.7	19.9	399.6	56.9	415.7	22.2
宿泊業、 飲食サービス業	232.5	15.8	272.2	17.1	253.2	24.8	255.8	23.0	263.3	5.8	262.4	30.2
生活関連サービス業、 娯楽業	279.9	8.6	272.8	14.6	261.6	18.0	281.6	22.0	281.7	24.9	321.1	37.1
教育、 学習支援業	334.9	6.0	351.2	10.3	360.1	10.3	373.1	9.1	354.6	9.8	364.9	13.2
医療、福祉	307.0	23.6	322.9	22.4	308.2	23.2	316.7	18.3	304.5	21.1	312.2	21.4
複合サービス事業	292.5	19.5	296.7	13.8	308.0	15.8	306.5	16.1	338.4	17.9	330.5	21.2
サービス業 (他に分類されないもの)	254.1	17.8	275.7	21.5	270.5	26.5	277.3	25.5	277.6	23.2	304.6	33.7

資料：厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査」

* 男女計 企業規模10人以上

【用語解説】

所定内給与額：就業規則や労働協約に定められた労働時間（所定労働時間）に対して支給される額

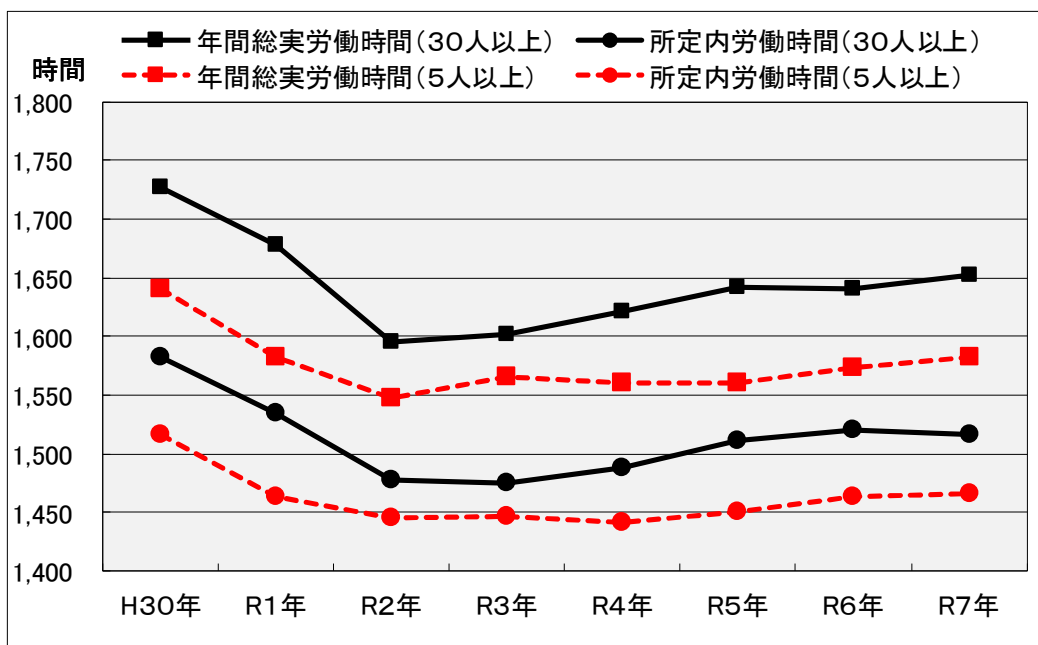
所定外給与額：早出・残業・休日出勤など所定外の労働に対して支給される額（時間外手当など）

4 労働時間

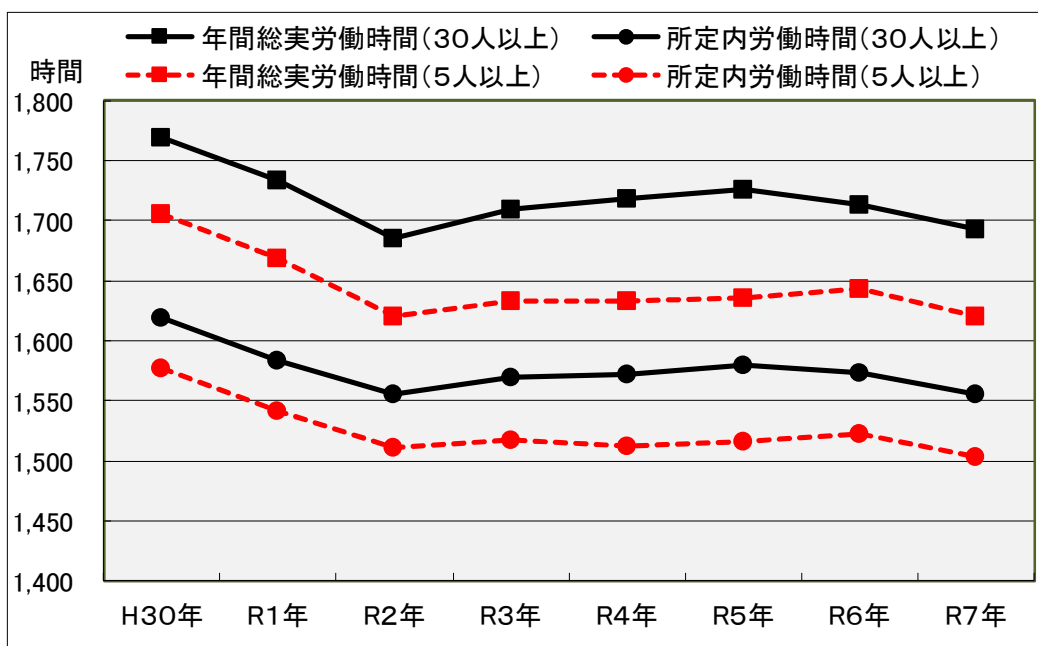
(1) 総実労働時間

- 令和7年の埼玉県の1人平均の年間総実労働時間は、事業所規模5人以上は1,583時間となり、前年より増加した。また、30人以上は1,652時間となり、前年より増加した。
- 全国では、事業所規模5人以上は1,621時間となり、前年より減少した。また、30人以上は1,693時間となり、前年より減少した。

【年間総実労働時間の推移（埼玉県）】



【年間総実労働時間の推移（全国）】



【年間総実労働時間の推移】

事業所規模5人以上

(単位:時間)

区 分		H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
埼玉県	所定内	1,516	1,463	1,445	1,447	1,442	1,451	1,464	1,466
	所定外	124	120	103	119	119	110	109	117
	計	1,640	1,583	1,548	1,566	1,561	1,561	1,573	1,583
	全国順位	43	45	44	41	43	45	41	42
東京都	所定内	1,562	1,520	1,490	1,517	1,520	1,538	1,536	1,514
	所定外	131	137	124	134	141	141	139	137
	計	1,693	1,657	1,614	1,651	1,661	1,679	1,675	1,651
神奈川県	所定内	1,492	1,466	1,432	1,435	1,435	1,436	1,432	1,404
	所定外	131	137	112	118	117	126	126	120
	計	1,623	1,603	1,544	1,553	1,552	1,562	1,558	1,524
千葉県	所定内	1,544	1,496	1,468	1,441	1,424	1,453	1,452	1,418
	所定外	124	121	104	101	108	113	114	104
	計	1,668	1,617	1,572	1,542	1,532	1,566	1,566	1,522
全国	所定内	1,577	1,542	1,511	1,517	1,512	1,516	1,523	1,504
	所定外	129	127	110	116	121	120	120	117
	計	1,706	1,669	1,621	1,633	1,633	1,636	1,643	1,621

事業所規模30人以上

(単位:時間)

区 分		H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
埼玉県	所定内	1,582	1,534	1,478	1,475	1,488	1,512	1,520	1,516
	所定外	145	144	117	127	133	130	120	136
	計	1,727	1,678	1,595	1,602	1,621	1,642	1,640	1,652
	全国順位	40	43	46	44	44	43	44	39
東京都	所定内	1,610	1,562	1,534	1,566	1,576	1,603	1,586	1,570
	所定外	148	156	142	156	164	165	160	154
	計	1,758	1,718	1,676	1,722	1,740	1,768	1,746	1,724
神奈川県	所定内	1,550	1,519	1,492	1,502	1,507	1,505	1,513	1,496
	所定外	152	163	128	136	138	149	150	144
	計	1,702	1,682	1,620	1,638	1,645	1,654	1,663	1,640
千葉県	所定内	1,564	1,522	1,492	1,474	1,477	1,506	1,525	1,498
	所定外	138	139	112	110	127	136	134	118
	計	1,702	1,661	1,604	1,584	1,604	1,642	1,659	1,616
全国	所定内	1,619	1,584	1,555	1,570	1,572	1,580	1,573	1,555
	所定外	150	149	130	139	146	146	140	138
	計	1,769	1,733	1,685	1,709	1,718	1,726	1,713	1,693

* 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

【用語解説】

総実労働時間：所定内労働時間と所定外労働時間の合計

所定内労働時間：労働協約、就業規則などで定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実際に労働した時間
(休憩時間を除く。)

所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などによる労働時間

5 休業制度

(1) 育児・介護休業の取得状況

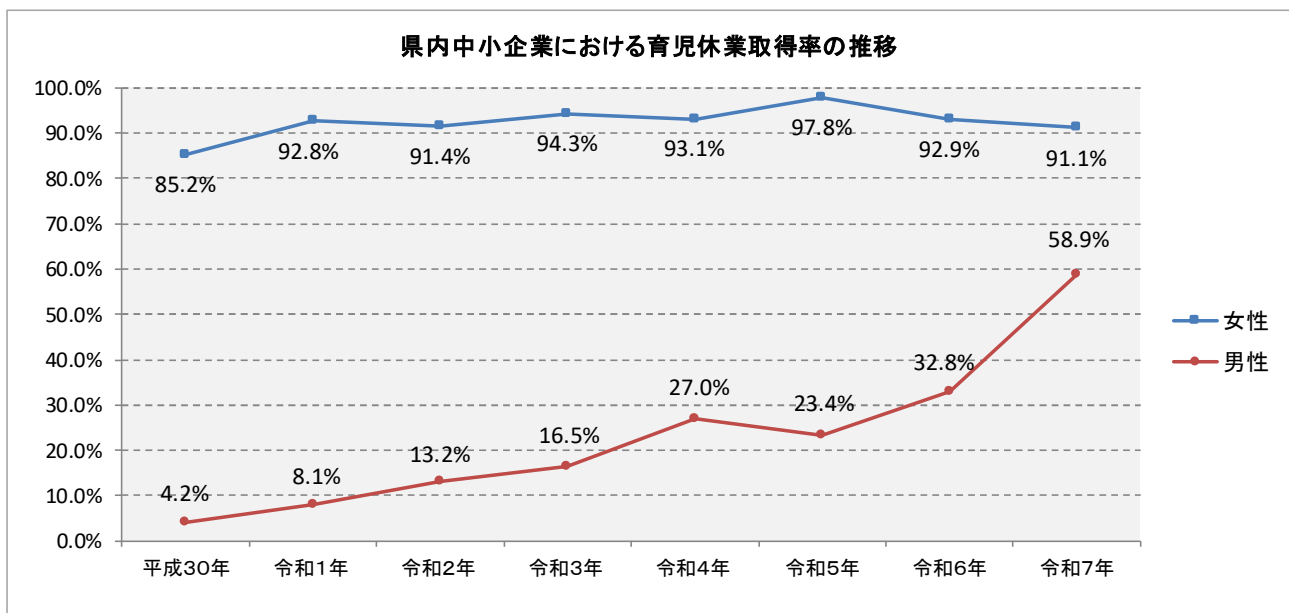
○令和7年度調査によると、県内中小企業における育児休業取得率*は、男性58.9%（前年比26.1ポイント増）、女性91.1%（前年比1.8ポイント減）であった。

* 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に出生した女性及び配偶者が出生した男性の育児休業取得率

○また、令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に介護休業を取得した労働者がいた事業所の割合は、男性1.90%（前年比1.39ポイント増）、女性1.90%（前年比0.55ポイント増）であった。

【育児休業取得状況（R7年度調査）】

区 分	男 性			女 性		
	対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
中小企業	90	53	58.9%	157	143	91.1%
大企業	25	13	52.0%	49	45	91.8%



【介護休業取得者がいた事業所の状況（R7年度調査）】

区 分	男 性			女 性		
	集計事業所数	介護休業取得者がいた事業所数	介護休業取得者がいた事業所の割合	集計事業所数	介護休業取得者がいた事業所数	介護休業取得者がいた事業所の割合
中小企業	632	12	1.90%	632	12	1.90%
大企業	89	2	2.25%	89	3	3.37%

資料：県雇用・人材戦略課「令和7年度埼玉県就労実態調査」

（調査時点：令和7年7月31日、対象：中小企業1,800事業所及び大企業200事業所）

(2) 仕事と育児・介護の両立支援制度の整備状況

○令和7年度の中小企業の仕事と育児の両立支援制度の整備状況について、「法定を超える支援制度を導入している」とした事業所が26.0%であった。

○「法定を超える支援制度を導入している」と回答した中小企業のうち、整備している仕事と育児の両立支援制度（複数回答）は、「時差出勤」（62.1%）、「時間単位の有給休暇」（42.3%）、「法定を超える短時間勤務制度」（40.7%）、「子の看護等休暇の時間単位での取得」（40.7%）の順で多かった。

○令和7年度の中小企業の仕事と介護の両立支援制度の整備状況について、「法定を超える支援制度を導入している」とした事業所が17.8%であった。

○「法定を超える支援制度を導入している」と回答した中小企業のうち、整備している仕事と介護の両立支援制度（複数回答）は、「時差出勤」（56.9%）、「時間単位の有給休暇」（42.3%）、「介護休暇の時間単位での取得」（41.5%）の順で多かった。

【仕事と育児の両立支援制度の整備状況】

	中小企業		大企業	
	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
集計事業所数の合計	182	100.0	37	100.0
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)	113	62.1	18	48.6
時間単位の有給休暇	77	42.3	15	40.5
法定を超える短時間勤務制度	74	40.7	16	43.2
子の看護等休暇の時間単位での取得	74	40.7	22	59.5
職場復帰の支援	50	27.5	11	29.7
フレックスタイム制度	48	26.4	10	27.0
費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)	46	25.3	18	48.6
法定以上の休暇制度	43	23.6	16	43.2
未消化の有給休暇の積立制度	40	22.0	11	29.7
退職者の再雇用制度	34	18.7	12	32.4
テレワーク制度	34	18.7	14	37.8
費用援助(育児や治療等に要する実費に対する補助)	17	9.3	4	10.8
事業所内保育施設の設置	5	2.7	3	8.1
その他	4	2.2	1	2.7

【仕事と介護の両立支援制度の整備状況】

	中小企業		大企業	
	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
集計事業所数の合計	123	100.0	29	100.0
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)	70	56.9	13	44.8
時間単位の有給休暇	52	42.3	14	48.3
介護休暇の時間単位での取得	51	41.5	19	65.5
法定を超える短時間勤務制度	48	39.0	13	44.8
フレックスタイム制度	35	28.5	6	20.7
職場復帰の支援	35	28.5	8	27.6
未消化の有給休暇の積立制度	34	27.6	10	34.5
法定以上の休暇制度	34	27.6	15	51.7
テレワーク制度	28	22.8	12	41.4
退職者の再雇用制度	24	19.5	10	34.5
費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)	18	14.6	4	13.8
費用援助(育児や治療等に要する実費に対する補助)	13	10.6	3	10.3
その他	3	2.4	0	0.0

資料：県雇用・人材戦略課「令和7年度埼玉県就労実態調査」

6 労使関係

(1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

○令和7年6月30日現在における県内の労働組合数は、1,450組合（前年比26組合減少・1.8%減）、組合員数は345,806人（前年比3,447人増加・1.0%増）であった。

○労働組合の推定組織率は、埼玉県で13.1%（前年比横ばい）であった。

【労働組合数、労働組合員及び推定組織率】

区 年	埼玉県				全国			
	労働組合数	労働組合員数(人)	雇用者数(人)	推定組織率(%)	労働組合数	労働組合員数(人)	雇用者数(人)	推定組織率(%)
平成27年	1,787	361,353	2,504,812	14.4	24,983	9,882,092	56,650,000	17.4
28年	1,724	355,912	2,537,974	14.0	24,682	9,940,495	57,400,000	17.3
29年	1,697	354,313	2,585,727	13.7	24,465	9,981,437	58,480,000	17.1
30年	1,674	362,828	2,626,405	13.8	24,328	10,069,711	59,400,000	17.0
令和元年	1,662	363,568	2,663,104	13.7	24,057	10,087,915	60,230,000	16.7
2年	1,622	355,327	2,621,542	13.6	23,761	10,115,447	59,290,000	17.1
3年	1,576	357,543	2,537,431	14.1	23,392	10,077,877	59,800,000	16.9
4年	1,534	357,257	2,566,284	13.9	23,046	9,992,373	60,480,000	16.5
5年	1,504	341,270	2,592,168	13.2	22,789	9,937,654	61,090,000	16.3
6年	1,476	342,359	2,604,897	13.1	22,513	9,912,349	61,390,000	16.1
7年	1,450	345,806	2,632,902	13.1	22,244	9,926,271	62,050,000	16.0

* 労働組合数・労働組合員数：厚生労働省「労働組合基礎調査」（県内全ての労働組合を対象とし、所在地、労働組合員数等の状況について毎年6月30日現在で実施）

* 全国雇用者数：総務省統計局「労働力調査」各年6月分による

* 県雇用者数：次の資料による

- (1) 平成27、28、29、30年、令和元、2年：平成26年経済センサスの県雇用者数×
（当該年の全国雇用者数／平成26年の全国雇用者数）
- (2) 令和3年：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」の県雇用者数（全業種）
- (3) 令和4、5、6、7年：令和3年経済センサスの県雇用者数×（当該年の全国雇用者数／令和3年の全国雇用者数）

資料：県雇用・人材戦略課「令和7年労働組合基礎調査」、総務省「労働力調査」（平成27年～令和7年）

【用語解説】推定組織率：労働組合員数を雇用者数で除して算出したもの

(2) 総争議件数

○総争議件数は、平成14年（46件）をピークに、その後、増減を繰り返しながらも、おおむね減少傾向にある。

【総争議件数（埼玉県）】

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総 件 数	8	8	5	11	5	5	7	5
争 議 行 為 を 伴 う も の	2	2	0	2	2	1	2	0
争 議 行 為 を 伴 わ ない も の	6	6	5	9	3	4	5	5

* 年内（年次）に新たに発生した件数

* 「争議行為（ストライキ等）を伴わないもの」とは、埼玉県労働委員会のあっせんによって解決を図ろうとする争議のこと。

資料：県雇用・人材戦略課「労働争議統計調査票」（令和7年）

(3) 労働災害

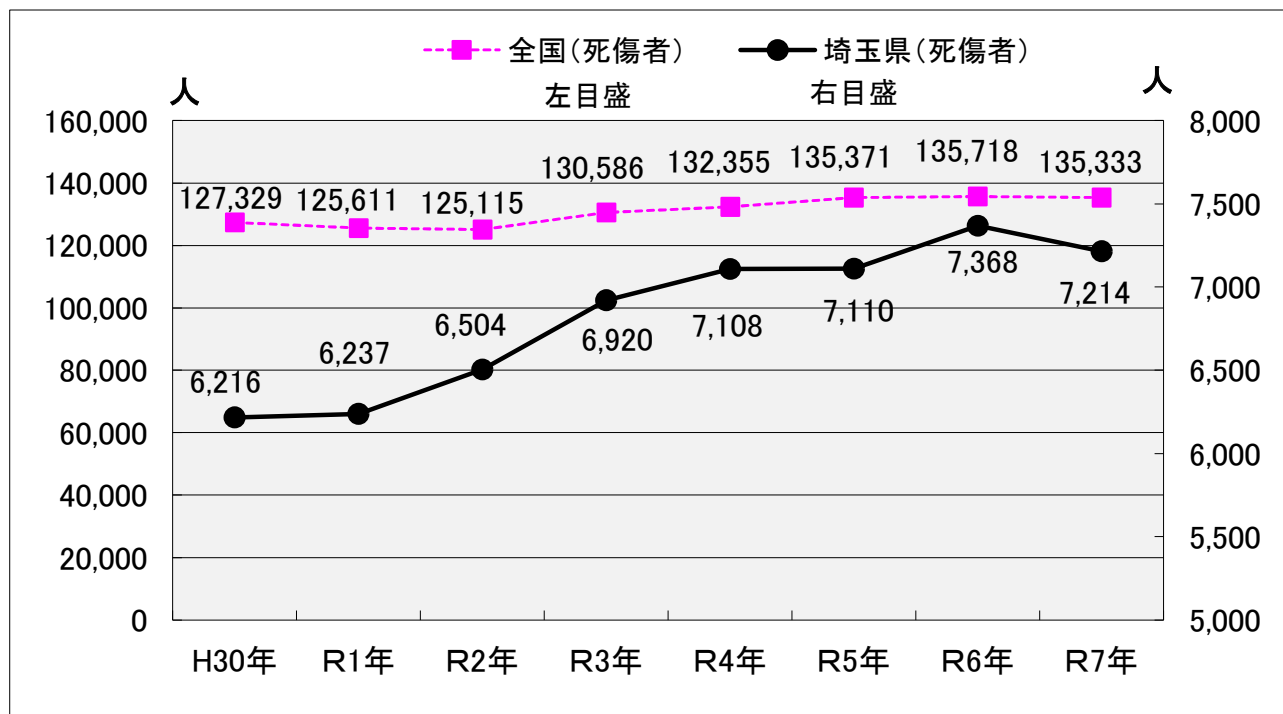
○令和7年の労働災害による埼玉県死傷者数は7,214人で、前年より154人減少した（前年比2.1%減）。

その内、死亡者数は24人で、前年より9人減少した（前年比27.3%減）。

○令和7年の全国の死傷者数は135,333人で、前年より385人減少した（前年比0.3%減）。

その内、死亡者数は700人で、前年より46人減少した（前年比6.2%減）。

【労働災害による死傷者数等の推移】



区分		平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
埼玉県	死傷者数	6,216	6,237	6,504	6,920	7,108	7,110	7,368	7,214
	内、死亡者数	36	33	17	32	27	19	33	24
全国	死傷者数	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	135,371	135,718	135,333
	内、死亡者数	909	845	784	778	774	755	746	700

* 休業4日以上死傷病災害件数で、過労死や過労自殺、通勤災害は含まれていない。

* 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は含まれていない。

資料：厚生労働省「労働災害発生状況」（令和7年）・埼玉労働局「災害統計・事例」（令和6年・7年）